

FURUKAWA
統合報告書 2024

古河機械金属株式会社

目次

「古河機械金属株式会社 統合報告書2024」について	2
----------------------------	---

グループ概要

経営理念・ビジョン	3
イントロダクション	5
古河機械金属グループの概要	7
古河機械金属グループの価値創造プロセス	9
価値創造の具体例	11

事業戦略

トップメッセージ	13
中期経営計画2025	19
財務担当取締役メッセージ	21
事業戦略	23
イノベーション(研究開発)	31

サステナビリティ関連情報

古河機械金属グループのサステナビリティ	33
E 環境	39
S 社会	44
G ガバナンス	55

財務関連情報

11年間の主要データ(連結)	67
経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	71
連結財務諸表	81
会社概要	85
沿革	86

「古河機械金属株式会社 統合報告書2024」について

編集方針

古河機械金属グループは、2023年度発行分より従来の「アニュアルレポート(統合報告書)」と「サステナビリティ報告書」を統合し、「統合報告書」の名称で発刊しています。本報告書は、全てのステークホルダーの皆さまへ持続的な企業価値向上に向けた中長期戦略とサステナビリティへの考え方、方針等をより分かりやすくお伝えするなど内容の充実に努めています。また、本報告書に記載のない非財務情報(サステナビリティに係る活動報告、数値データ等)については、別途「古河機械金属グループ サステナビリティブック2024」をご覧ください。

なお、当社グループのウェブサイトでは、これらの報告書のほか、ニュースリリースや決算説明会資料等を通じて、適時・適正に情報を開示しています。

また、本報告書の作成に当たっては各部門と連携・協力して編集を行っており、代表取締役社長の承認により発行し、取締役会に報告しています。

参考にしたガイドライン

- ・IFRS 財団「国際統合報告フレームワーク」
- ・経済産業省「価値協創ガイダンス」
- ・GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポートング・スタンダード」
- ・TCFD「気候変動関連財務情報開示タスクフォース最終報告書」
- ・(一財)日本規格協会「JIS Z 26000:2012 社会的責任に関する手引き (ISO26000:2010)」
- ・SASB「SASBスタンダード」

対象期間

2023年4月～2024年3月(一部当該期間前後の活動も含む)

対象範囲

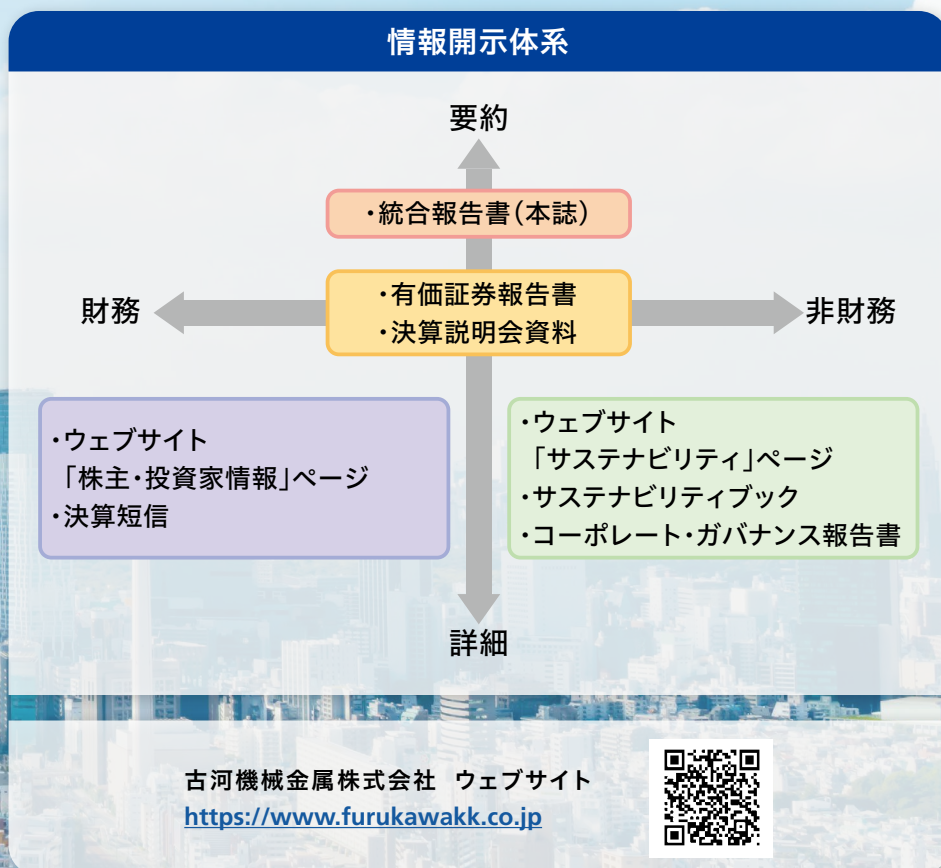
原則として古河機械金属(株)および当社グループを対象としています。

社名表示

古河機械金属(株):当社グループの事業持株会社
古河機械金属グループ:連結子会社31社、持分法適用会社3社
中核事業会社:古河産機システムズ(株)、古河ロックドリル(株)、古河ユニック(株)、古河メタルリソース(株)、古河電子(株)、古河ケミカルズ(株)

発行時期

2024年9月



将来の見通しに関する注意事項

本報告書に記載されている当社グループの計画、戦略および将来の見通しは、現在入手可能な情報に基づき、当社グループが現時点で合理的であると判断したものであり、様々なリスク・不確実性を含んでいます。そのため、実際の業績はこれらの不確定な要素の変動により、開示した業績予想と大きく異なる可能性があります。

経営理念・ビジョン

古河機械金属グループの概要

創業149年を迎えた古河機械金属グループの発展の礎は、創業者である古河市兵衛が着手した足尾銅山開発に始まります。以来、当社グループは銅山開発で培った技術を時代の要請とともに進化・発展させ、現在の「機械事業」と「素材事業」につなげてきました。そして今、当社グループが得意としてきた高いシェアを有するニッチな製品に一層重点を置き、独自の技術とこれまでの経験を生かし、CSV^{※1}の視点を織り込んだ「マーケティング経営」^{※2}を実践すべく取り組みを強化しています。特にコア事業と位置づける「機械事業」では、市場ニーズに対応するとともに、社会インフラ整備向けに事業展開を進めています。

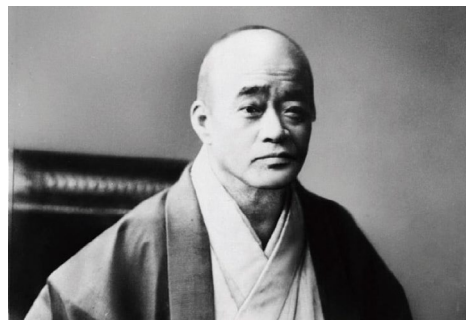
当社グループは、「社会に必要とされる製品」を提供し続けることで、様々な「社会課題」を解決し「持続可能な社会の実現」に貢献すべく、創業150周年を迎える2025年度へ向け、更なる成長を目指した2025年ビジョン「FURUKAWA Power & Passion 150」の実現に、日々努力し続けていきます。

※1 CSV(Creating Shared Value:共通価値/共有価値の創造)

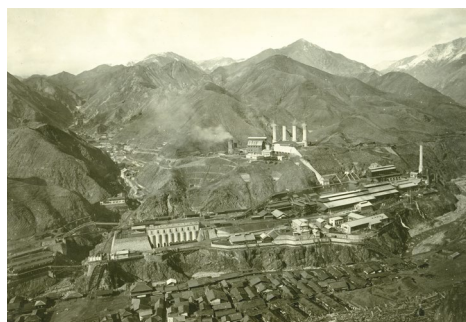
企業が社会問題や環境問題などに関わる社会課題に取り組み、「社会価値」と「企業価値」を両立させようとする経営フレームワーク。

※2 マーケティング経営

「マーケティング経営」とは、マーケティングを経営の根幹に据え、激変する市場の中で価値を認められる製品やサービスを提供するとともに、顧客が抱えている課題や問題を見つけ出し解決することにより、顧客との絆を深めながら、持続的に成長し企業価値を高めていくことです。



創業者 古河市兵衛



足尾銅山(1920年頃)

経営理念・行動指針・2025年ビジョン

古河機械金属グループの経営理念

古河機械金属グループは、鉱山開発に始まり社会基盤を支えてきた技術を進化させ、常に挑戦する気概をもって社会に必要とされる企業であり続けます。

行動指針

私たちは、経営理念を実現するために、「運・鈍・根」[※]の創業者精神を心に刻み、「変革・創造・共存」を行動指針として実践します。

変革

未来に向けた意識改革により
絶えざる自己革新を行う。

創造

市場のニーズに対応し、信頼され、
魅力あるモノづくりを目指す。

共存

経営の透明性を高め、環境と調和した
社会の発展に貢献する。

※「運・鈍・根」とは、人間にとって最も大切なのは運だとしても、何か重要なことをやり遂げるには愚鈍さと根気が必要だということを意味しています。

2025年ビジョン

「FURUKAWA Power & Passion 150」

「カテゴリートップ・オンリーワンを基軸として成長する企業グループの実現」

—創業150周年を迎える2025年度に向けて、
連結営業利益150億円超の常態化を目指します—

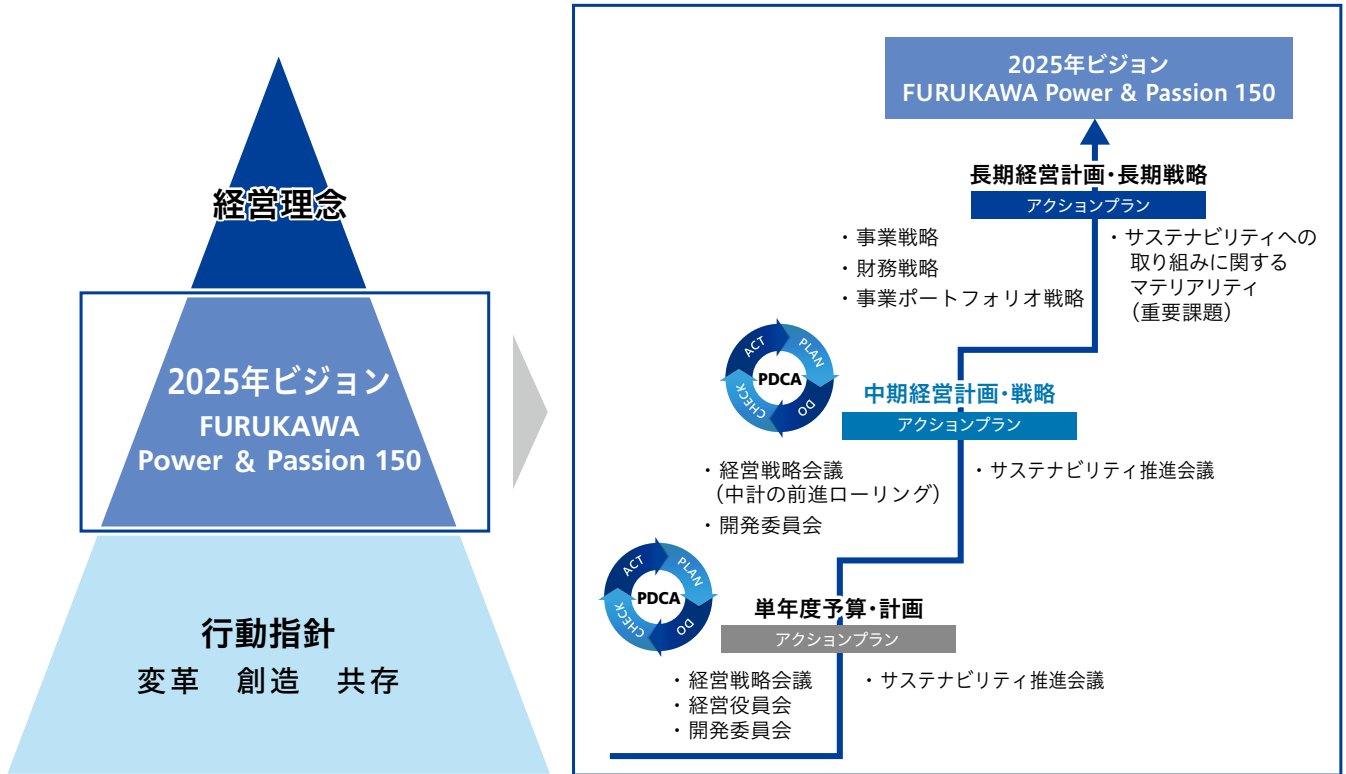
FURUKAWA



Power&Passionは「力強さ・スピード」と「熱意・情熱」という仕事に取り組む姿勢・想いを、赤の真円はお客様さまとの輪・絆を結ぶことを、150はビジョン達成年度である150周年をそれぞれ表現したものです。

2025年ビジョンの位置づけと道筋

経営理念を具現化するのが2025年ビジョンです。2025年ビジョンを実現するための道筋として、古河機械金属グループでは短期・中期・長期計画をもってアクションプランを実行しています。その具体的なプロセスとして、財務・非財務の会議体でPDCAサイクルを回しています。



「2025年ビジョン」達成のための方針

① CSVの視点を織り込んだ「マーケティング経営」による古河ブランドの価値向上

マーケティングを経営の根幹に据え、激変する市場の中で価値を認められる製品やサービスを提供し、顧客が抱えている課題を解決することにより「企業価値の向上と持続的な成長」を成し遂げるとともに、SDGs(持続可能な開発目標)をはじめ、我が国における国土強靱化、生産年齢人口の減少など、様々な「社会課題」を解決し「持続可能な社会の実現」に貢献していく。

- 顧客ニーズを捉えた技術営業力(提案型・ソリューション型)の強化
- 市場ニーズに合致した製品・技術・サービスの開発
- 強みを活かせるニッチ製品への集中と差別化戦略によるカテゴリートップ化の推進
- 新たな市場・カテゴリーの開拓・創造と新たなビジネスモデルの構築
- 社会基盤を支えてきた製品・技術・サービスを進化させ、「社会課題」の解決に貢献

② 機械事業の持続的拡大

- インフラ関連・資源開発等を中心に拡大する海外市場における収益基盤の強化
- ストックビジネスの拡充・強化
- グループ総合力の発揮、エンジニアリング力の強化によるビジネスチャンスの拡大

③ 人材基盤の拡充・強化

- 新しい古河の活力あふれる人づくり・風土づくり
- 国内外の多様な人材の確保・活用・育成
- 営業・サービス人材の重点強化

④ 企業価値向上に資する投資等の積極的推進

- 成長に必要な設備投資の積極的実施
- 戦略的なM&A、アライアンスによる事業拡大

⑤ 経営基盤の整備

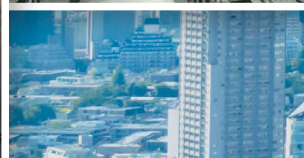
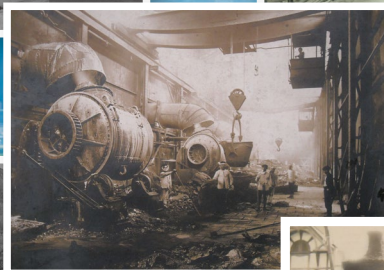
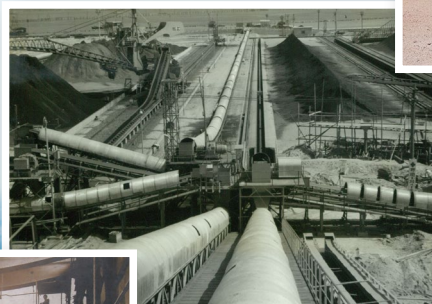
- 二桁台のROEを意識した収益性・資本効率の改善による企業価値の向上
- 堅固な財務基盤の確立
- 成長投資と株主還元へのバランスのとれた配分
- 当社グループのCSR/ESG課題に配慮した事業運営の実践による企業価値の向上

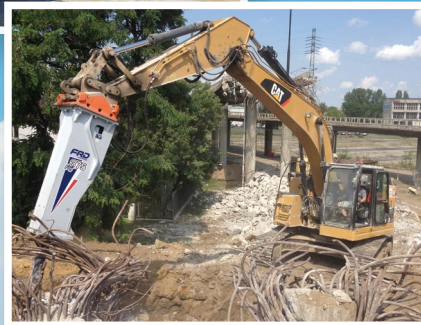
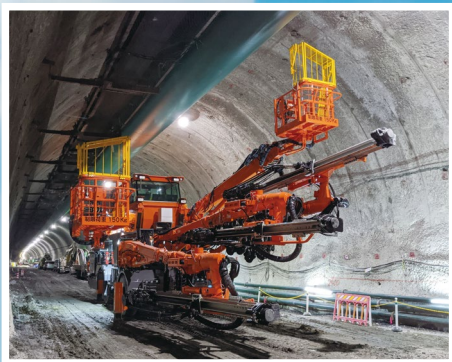
社会基盤を支えてきた技術を進化させ、 社会に必要とされる企業であり続けます。

人手に頼る前近代的な開発と、資源の枯渇により、廃坑寸前だった足尾銅山。

技術革新と熱意・情熱により、国内一の銅山に再生させ、
日本の近代化に貢献したことが、古河機械金属グループの原点です。

少子高齢化による人手不足等の社会課題が深刻化するなか、
強みを活かし、「社会の筋肉」として、
これからも社会に必要とされる企業であり続けます。

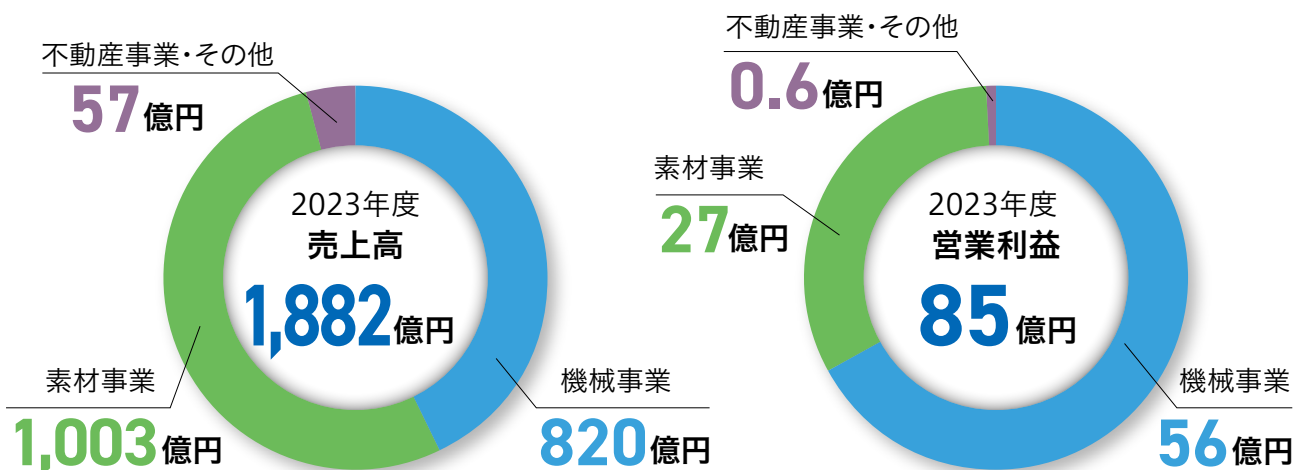




古河機械金属グループの概要 (2024年3月末時点)

古河機械金属グループは、激変する市場の中でグローバルな企業間競争に勝ち抜くため、グループ経営体制(子会社31社、関連会社9社)を採用しています。機械事業(産業機械、ロックドリル、ユニック部門)と素材事業(金属、電子、化成品部門)を中核事業に据え、社会に必要とされる企業であり続けるために、企業価値の最大化に取り組んでいます。



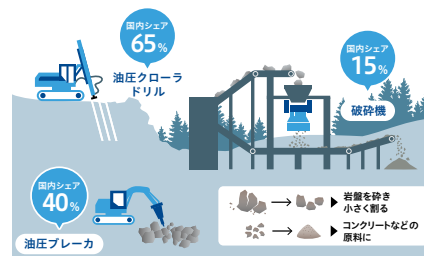


<p>創業</p> <p>149年</p> <p>(2024年8月8日時点)</p>	<p>従業員数(連結)</p> <p>2,855人</p>	<p>グループ社数</p> <p>40社</p> <p>(子会社31社、関連会社9社)</p>
---	--------------------------------------	--

コア事業と位置づける機械事業で注力する重点分野

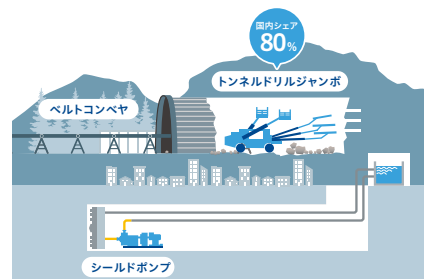
コンクリート

コンクリート原材料である砕石や石灰石を採掘するために、岩盤を発破して崩すための火薬装填用の孔を開ける油圧クローラドリルや、大きな岩石を小割する油圧ブレーカ、プラントで大きさを揃えるために使用される破砕機、スクリーン等を供給。各地のコンクリート需要に貢献。



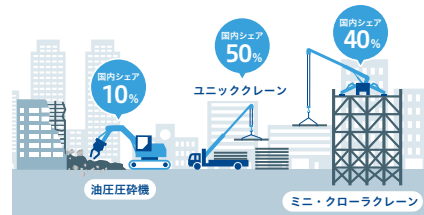
トンネル工事

山岳トンネル工事において岩盤発破に必要な火薬装填用の孔を開けるトンネルドリルジャンボや大量の土砂を搬送するベルトコンベヤ、地下トンネル工事で掘削した土砂を水で圧送するシールドポンプ等を開発・製造。鉱山開発で培った掘削技術や搬送技術が活躍。



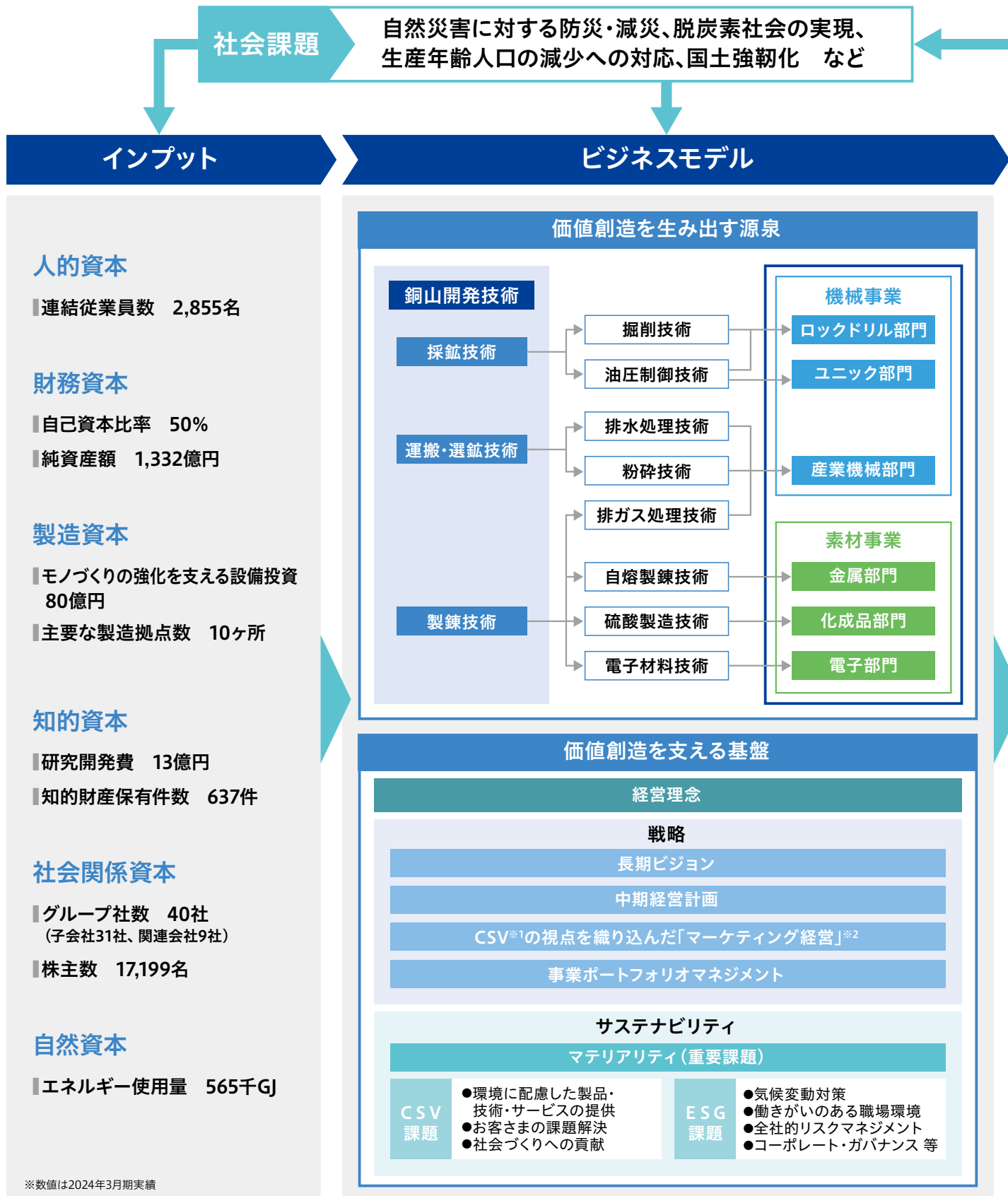
土木・建築現場

建築資材等の運搬と積み降ろし作業が1台でできるユニッククレーンや、トラックの入り込めない場所にも自走し作業可能なミニ・クローラクレーンのほか、解体現場では油圧圧砕機が活躍。優れた機能性・操作性・安全性を備え、環境にも配慮した建設機械を供給。



古河機械金属グループの価値創造プロセス

近年、防災・減災、脱炭素社会の実現、生産年齢人口の減少などの様々な社会課題への対応が求められています。古河機械金属グループでは、財務・非財務資本を最大限活用し、銅山開発から承継した技術やそれを支える戦略等により事業活動を行い、社会課題の解決に役立つ製品・技術・サービス等を提供しています。



※数値は2024年3月期末実績

それにより、「社会インフラ整備」、「安全で環境に優しい豊かな社会の実現」という「社会価値」の創造と同時に、持続的な企業成長の実現による「企業価値」の創造に寄与し続けていきます。これが、「カテゴリートップ・オンリーワン」企業として、社会に必要とされる企業であり続けるという当社グループの経営理念を具現化するための価値創造プロセスです。



価値創造の具体例

ダンプトラックによる土砂搬送の課題を解決するベルトコンベヤ

土木・建築現場の土砂運搬において、近年、生産年齢人口の減少によるトラック運転手の確保難やダンプトラックの往来による粉じんやCO₂排出による周辺環境の悪化等の社会課題が顕在化しています。これを解決すべく、ダンプトラックに代わる新しい土砂搬送方法として、工期短縮、人件費削減、渋滞・事故回避、CO₂排出削減を実現するベルトコンベヤが注目されています。その中でも、国内において当社グループのみが販売している密閉式吊下げ型コンベヤ(SICON®)は、ベルトコンベヤの利点に加え、土砂をコンベヤベルトで袋状に包みモノレールのように吊下げて搬送するため、荷こぼれや粉じん、騒音を大幅に抑制できます。乗り継ぎすることなく方向転換が可能のため、現場環境に合わせた最適な搬送ラインを省スペースで設置できることも強みです。このようなSICON®の優れた特性が評価され、国土強靱化や防災・減災対策のための、ダムの新設、河川の治水工事等で採用されており、今後も土砂搬送を伴う工事における社会課題の解決に貢献していきます。

社会課題

【課題①】生産年齢人口の減少による運転手不足

【課題③】粉じんやCO₂排出による環境への影響

【課題②】周辺道路の交通渋滞や交通事故の危険性

【課題④】騒音や振動の発生

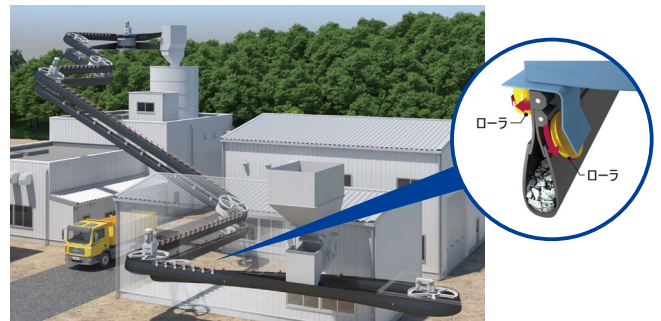
密閉式吊下げ型コンベヤ(SICON®)による課題解決

- SICON®は、土砂を袋状に包み込むため荷こぼれや粉じんを抑制。通常のベルトコンベヤとは異なり、乗り継ぎのない搬送ラインを実現し、乗り継ぎ部で発生していた騒音や振動も抑制。更に、動力を分散できる利点から小さい電力で搬送可能で、CO₂排出はほぼゼロ。
- ダンプトラックと比べ、周辺道路の交通渋滞や交通事故を回避。関わる人員も削減でき、生産年齢人口の減少による人手不足の解消に貢献。大量の土砂搬送の場合は工期短縮も実現。



高速道路トンネル工事

長距離・大容量曲送ベルトコンベヤ



密閉式吊下げ型コンベヤ(SICON®)イメージ図



調節池造成工事

密閉式吊下げ型コンベヤ(SICON®)



山岳トンネル工事

密閉式吊下げ型コンベヤ(SICON®)

【社会課題を解決】ベルトコンベヤによる土砂搬送編 | 古河機械金属 PV ▶



狭い場所や屋内で活躍するミニ・クローラクレーン

資材を運ぶことの多い土木・建築現場では、クレーンは欠かせない存在です。しかし、クレーン車やトラック搭載型クレーンでは、狭い場所や屋内に入れず、つり上げ作業ができません。そこで活躍するのが、操作性、安全性、静音性、環境性能を兼ね備えた当社グループのミニ・クローラクレーンです。コンパクトなボディで狭い場所に入ってクレーン作業が可能のため、室内の工事現場や博物館、トンネル内、墓地等で活躍しています。当社グループでは、そのラインナップとして、搬入経路の幅が狭くても自走して移動できる非乗車型モデル、吊上げ能力重視の乗車型モデル、環境に配慮した排気ガスゼロのバッテリー式モデルのほか、狭い路地先での住宅建築で活躍する住宅建築用クレーンや、山岳地など機材の搬入が難しい場所にヘリコプターで運搬可能な分解式クレーン等も有しています。当社グループは、引き続きミニ・クローラクレーンの更なる安全性と使いやすさを追求し、地球環境に寄り添った製品開発を続け、世界中のインフラ整備に貢献していきます。

社会課題

- 【課題①】クレーン車等が入れない狭い場所や屋内でのクレーン作業
- 【課題②】クレーン作業による排気ガス発生
- 【課題③】山岳地など機材搬入が難しい場所への輸送

ミニ・クローラクレーンによる課題解決

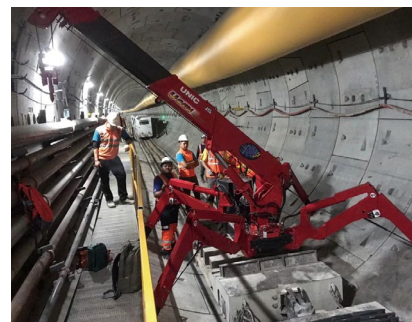
- コンパクトなボディでクローラ自走するため、狭い場所や屋内、アクセスが悪い造園や墓地、入り組んだ住宅建築現場などに移動し、クレーン作業が可能。
- バッテリー式モデルにより排気ガスゼロを実現し、屋内でのクレーン作業環境が快適に。
- 主要パーツを分解して輸送することを可能にした分解式クレーンにより可搬性が向上。



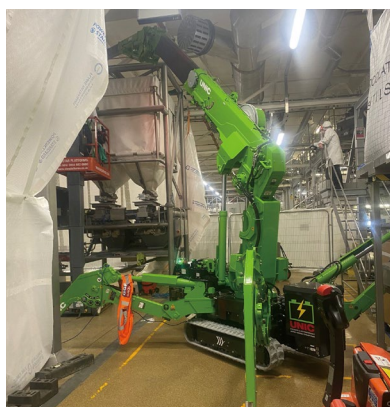
ミニ・クローラクレーン
造園や墓地などでの植木や墓石の設置作業



分解式クレーン
山岳地での組み立て作業



バッテリー式クレーン
トンネル内でのクレーン作業



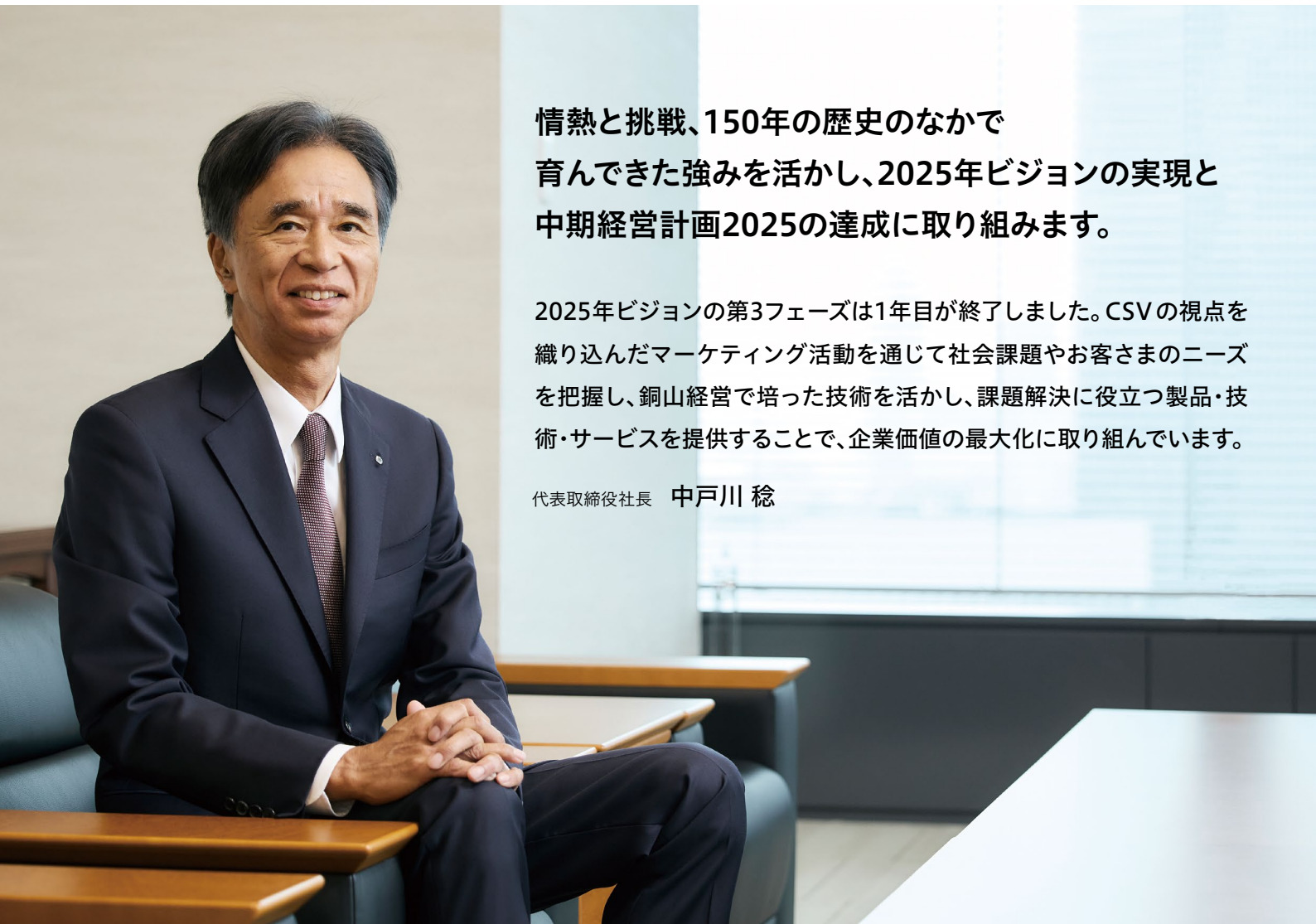
バッテリー式クレーン
屋内でのクレーン作業



住宅建築用クレーン
狭小地での住宅建築作業

【社会課題を解決】狭い場所で活躍するミニ・クローラクレーン編 | 古河機械金属PV ▶





情熱と挑戦、150年の歴史のなかで 育んできた強みを活かし、2025年ビジョンの実現と 中期経営計画2025の達成に取り組みます。

2025年ビジョンの第3フェーズは1年目が終了しました。CSVの視点を織り込んだマーケティング活動を通じて社会課題やお客さまのニーズを把握し、銅山経営で培った技術を活かし、課題解決に役立つ製品・技術・サービスを提供することで、企業価値の最大化に取り組んでいます。

代表取締役社長 中戸川 稔

社会の基盤を支える技術を進化させ、情熱とチャレンジ精神で 社会に必要とされる企業を目指します。

古河機械金属(株)には150年になろうとする長い歴史がありますが、当社の事業は銅山経営からスタートしました。日本が明治維新を迎え、産業振興に邁進していた当時、銅山経営は重工業発展に不可欠の素材である銅を産出する基幹産業でした。創業者である古河市兵衛は、江戸時代からの人手に頼る前近代的な開発により廃山寸前だった足尾銅山を、情熱と技術革新によって国内一の銅山に再生させました。銅山経営を通じて日本の近代化に貢献したことが、古河機械金属グループの原点です。

当社は明治からの政治、社会、経済の変動の大きな波のなかで数々の危機に遭遇しましたが、先人たちが、培ってきた技術と新しいことに挑戦する情熱をもってそれらを乗り越えることができました。今の当社があるのはその結果であると思っています。

現在の世界は、多様かつ大きな変化が起きるため、将来予

測が困難な時代です。日本国内はもちろん、世界を見ても、地球温暖化による多くの災害が発生するなど気候変動の進行は止まらず、一方でAIを始めとした技術革新は想像以上のスピードで進行するなど、大きな変革期にあると言えます。

このように大変革の時代にあることは、当社にとって同時に大きなチャンスを掴むことができるとも言えます。私はこのような時代だからこそ、これまで培ってきた技術力を活かし、社会に貢献できると考えています。社会課題の解決に向け、当社グループの製品・技術・サービスを提供し、「古河機械金属がないと困る」とステークホルダーから評価いただける会社になりたい、そのためには、創業以来の情熱とチャレンジ精神を堅持しつつ、社会の基盤を支える会社として、従業員が誇りを持って働き、働きがいを感じられる会社、社会に必要とされる会社になることが、社長としての私の使命だと強く思っています。

「中期経営計画2025」の達成を通じて、「2025年ビジョン」の実現を目指します。

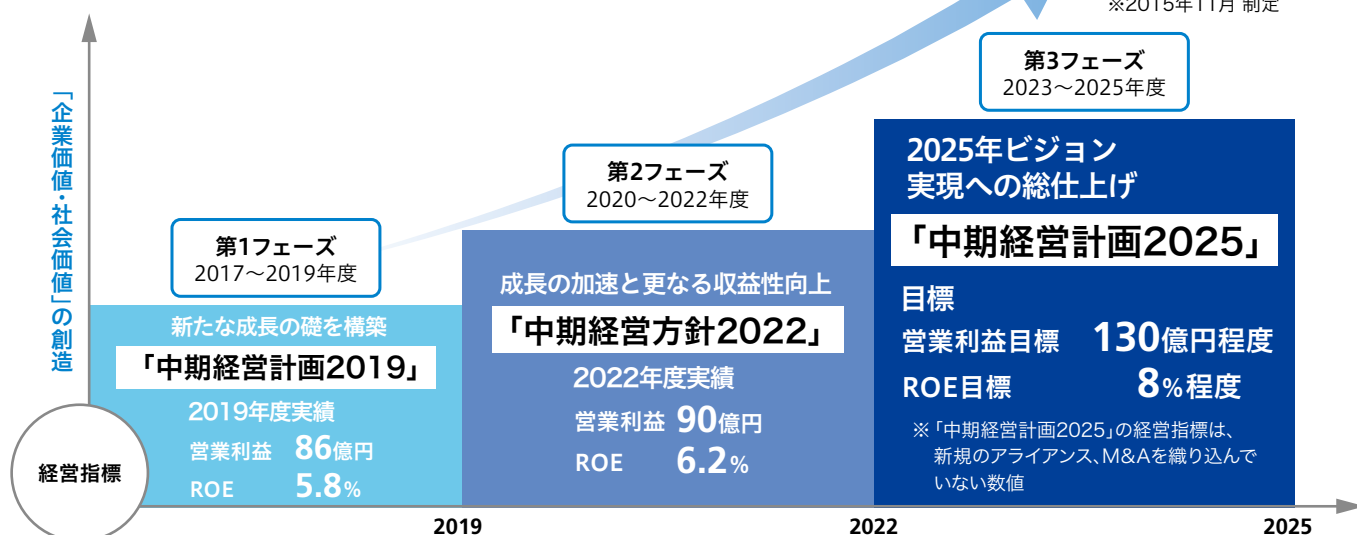
古河機械金属(株)は、2015年に、創業150周年を迎える2025年度に向けた古河機械金属グループの2025年ビジョン「FURUKAWA Power & Passion 150」を制定しました。本ビジョンの実現に向けた道のりを3つのフェーズに分けており、第3フェーズに当たる「中期経営計画2025」は、1年目が終了しました。

第3フェーズは、第2フェーズにおいて注力した体質強化・収益力の増強を礎とした成長を実現し、「2025年ビジョン実現への総仕上げ」を行う期間と位置づけています。CSVの視点を織り込んだ「マーケティング経営」を発展させ、社会課題の解決に役立つ製品・技術・サービスなどを提供することで「企業価値」を創造するとともに、「社会インフラ整備」、「安全で環境に優しい豊か

な社会の実現」という「社会価値」の創造に寄与していきます。同時に、「2025年ビジョン」の先を見据えた次なる長期ビジョン制定への基盤固めも行っていきます。

「中期経営計画2025」の最終年度である2025年度は、連結営業利益目標を130億円程度、ROE目標を8%程度と設定しています。事業戦略のPDCAを回し、施策を確実に進行させることで目標の達成に取り組みますが、更に、アライアンスやM&Aの検討とその実現への最大限の努力を図りつつ、「2025年ビジョン」で掲げた連結営業利益150億円超の常態化を目指すべく、各種施策に取り組んでいきます。

2025年ビジョン(創業150周年のありたい姿)[※] カテゴリートップ・オンリーワン を基軸として成長する企業グループの実現



2023年度はロックドリル部門が好調でしたが、 トータルでは売上高、営業利益ともに前年比で減少しました。

2023年度の連結業績は、売上高、営業利益ともに前年比で減少しました。売上高は前年比259億円減の1,882億円、営業利益は同5億円減の85億円となりました。主たる減収要因は、金属部門の戦略的な縮小によるものです。営業利益については、当社コア事業である機械事業において、ロックドリル部門が北米を中心に好調に推移し過去最高益を出したものの、産業機械部門やユニック部門が減益となりました。素材事業においては、金属部門や化成品部門で増益となりましたが、電子部門は減益となりました。

2023年度の業績のうち、産業機械部門、ロックドリル部門、金属部門に触れたいと思います。

産業機械部門では、売上高が対前年23億円減の155億円でし

た。橋梁やベルトコンベヤは出来高に応じた売上高を計上し増収となりましたが、マテリアル機械は前期並み、ポンプ設備では環境製品が大幅減収となったことが影響しました。営業利益は対前年11億円減の3億円でした。主たる要因は、一過性ではありますがマテリアル機械のプラント工事遅延などによって追加原価が発生したことです。体制の見直しや原価管理の徹底等を進めており、収益の早期改善を図っていきます。

ロックドリル部門では、売上高が国内では対前年2億円増の144億円、海外では同26億円増の242億円でした。国内では油圧クローラドリル等の補用部品の出荷が増えたことに加え、力を入れている整備事業も増収となりました。海外では、北米において油圧ブレーカ、油圧クローラドリルの出荷が大幅に増加し、中

トップメッセージ

近東やアフリカにおいても油圧クローラドリルの出荷が増えました。営業利益は対前年11億円増の41億円と過去最高益となり、中期経営計画2025の目標値を上回りました。北米における増収増益に加え、円安も寄与しましたが、製品機種への絞り込みや集中生産・集中販売等の選択と集中を進めてきた成果と考えています。

金属部門では、売上が対前年267億円減の847億円、営業利益は同6億円増の19億円でした。委託製錬事業の抜本的な見直しを進めた結果、2023年3月末に二か所あった委託製錬先の一つとの契約を終了しました。事業規模を戦略的に減らし、採算の悪い輸出を絞ったことで損益を改善させました。一方で、業績変動要因として、銅や金の金属価格変動による影響があります。2023年度は、委託損益の改善に加え、金属価格変動影響による利益計上が寄与し増益となりました。

2024年度の連結業績予想は、売上が対前年5億円減の1,877億円、営業利益は同1億円増の87億円としています(2024年8月7日時点)。ロックドリル部門では北米の政治・経済状況が不透明であり、金属部門では金属価格変動による損益を予想では見込まないことから、両部門で減益予想としています。市況悪化等の外部要因により業績が左右されることは往々にしてありますが、その影響を最小限にする収益体質を構築することが何よりも重要と考えています。そのため、各事業部門にて、外部要因に左右されない安定的な利益の確保を目指しています。その取り組みの一つが、機械事業におけるストックビジネス強化であり、IoT技術を活用したサポートビジネスの創造です。こうした取り組みは1~2年で成果が出るものではありませんが、長期的にじっくりと取り組んでいきます。

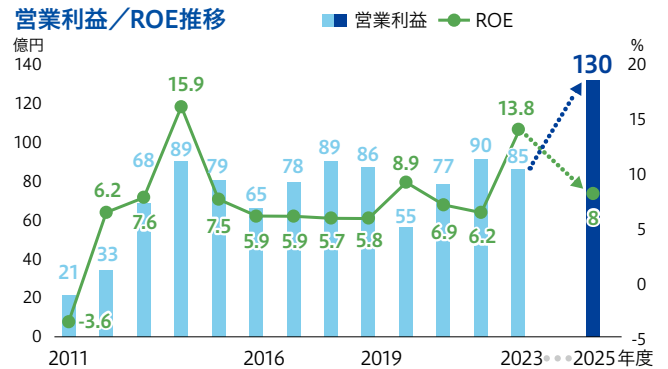
CSVの視点を織り込んだ「マーケティング経営」を徹底するとともに、状況に応じて柔軟に戦略を変えていきます。

当社のビジネスモデルは、CSVの視点を織り込んだ「マーケティング経営」を通じて社会課題や顧客ニーズを把握し、課題解決に役立つ製品・技術・サービスを提供するものです。特に、顧客ニーズをいち早く取り込む「マーケットイン」の発想が重要と考えています。

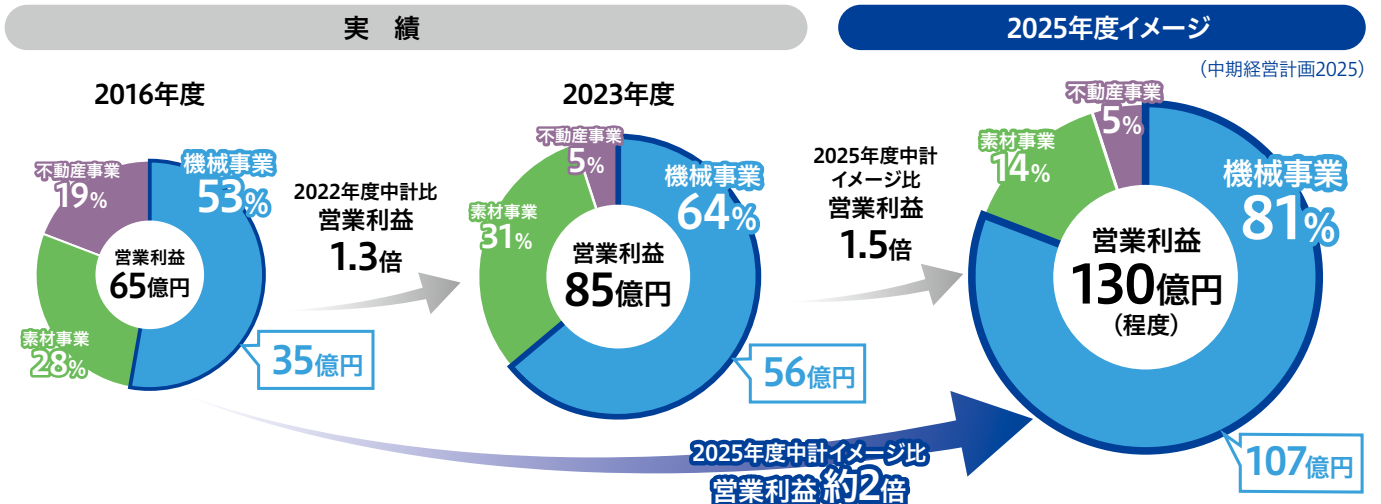
「マーケットイン」の成功事例の一つとして、ユニック部門のトラック搭載型クレーン(ユニッククレーン)があります。お客様のニーズを踏まえたうえで、クレーン自体の軽量化や、複雑な連動操作を簡単に行うことのできる液晶ラジコンの導入などを行いました。運搬車両としてのニーズを捉え、クレーン操作における安全性や操作性を追求したこれまでの取り組みの結果として、ユニッククレーンは国内で50%のシェアを占めるに至りました。当製品の付加価値をお客さまに評価いただいたことの証であると認識しています。

またロックドリル部門では、山岳トンネル工事におけるオペレーターの安全性や生産性の向上、省人化に貢献する全自動ドリル

ジャンボ等の自動化・機械化製品を開発し、上市しています。トンネル工事を施工するゼネコンとの徹底的な話し合いや現場テストを繰り返すことによって製品化したもので、正に顧客ニーズを取り込み、オペレーター不足や安全対策等の課題解決を果たした好事例と言えるものです。



営業利益構成比の比較 *構成比は、合計からその他、調整額を除いた額に対する比率



「中期経営計画2025」に基づく方針のもとで事業を進めていますが、企業を取り巻く環境はVUCAと称される先の見えにくい時代の中で変化し続けています。現下の世界情勢や不安定な市場動向に鑑みると、状況や局面によっては、策定した戦略・戦術どおりの結果が出ないことも想定されます。結果との乖離要因を分析し、柔軟に戦略・戦術を見直し、修正していくことも重要と考えています。立案したからには、何が何でもやりぬくことは重要ですが、変えるべきものは躊躇なく変えていかなければ、変化の時代に追いついていけません。

引き続き、ROE8%程度の達成と資本コストの逡減を目指します。

当社のPBR(株価純資産倍率)は1倍を割っており、PBR1倍超の早期実現は重要な経営課題と認識しています。その実現のためにも「中期経営計画2025」にて定めている「ROE8%程度の達成」と「資本コストの逡減」については、引き続き取り組みます。

「ROE8%程度の達成」について、コア事業である機械事業の持続的拡大に引き続き努め、利益の増大化を図ります。また、事業ポートフォリオマネジメントはもちろんのこと、各事業部門の製品ポートフォリオ分析も行い、収益拡大・改善を図るほか、低収益製品の撤退も見極めていきます。2023年度は、特別利益を計上したことでROEは上昇しましたが、事業活動によって生み出された営業利益という観点から見ると、まだまだ取り組みが不十分です。

ゼロ金利時代が終わり、日本経済が今後持続的に成長していくなかで、原材料費や人件費の上昇は当然に進んでいくものと考えられます。会社として生産性の向上を図っていきますが、製造原価の上昇を販売価格に転嫁することを顧客に理解いただくことも重要です。

生産性向上など資産効率の改善については、ROE分解ツリーを用いて従業員の個々の業務の改善が総資産利益率(ROA)を向上させることを周知しています。タウンホールミーティングでも、営業担当の従業員に対しては、売上や自社製品のシェアを伸ばすことや、安易な値引きをしないこと、製造担当の従業員に対しては、在庫管理の徹底など生産効率を向上させることの重要性や原価を可能な限り抑えることなどを丁寧に説明しています。現場における一人ひとりの努力がROAの改善につながり、更にはROEの上昇を通じて、企業価値が向上することへの理解を促しています。

また、政策保有株式の逡減による資本効率性の改善にも着手

私は、「中期経営計画2025」策定後から国内全事業所を回り、2024年6月までに40回以上のタウンホールミーティングを実施してきました。経営理念、経営方針の説明に加えて、私の思い・考え方を語っています。従業員からは質問・意見を受け、相互理解が深められていると感じています。業務への前向きな意見も多く、こうした現場の状況を把握しながら、経営の舵取りを臨機応変に進めて行くことが必要と認識しています。

しています。2024年2月に政策保有株式の逡減目標を公表し、5月には逡減目標を1年前倒しにする決定をしました。2025年3月末までに、政策保有株式の連結純資産に対する比率を20%未満までに逡減します。売却によって生じた資金は、M&Aなどの成長への投資、研究開発、知的財産、人的資本、DXといった非財務資本への投資を進めています。また株主還元施策では、配当金の増額や自己株式の取得促進を実施します。2024年5月には、2024年3月31日を基準日とする配当金の増配および2025年3月期配当予想の増配と自己株式の取得額の増額を決定しました。

「資本コストの逡減」については、昨年度に引き続き、サステナビリティへの取り組み、研究開発、知的財産、人的資本、DXといった非財務資本への積極的な投資、非財務リスク逡減に資する適切な情報開示を進めます。また、株主・投資家と積極的に対話し、同時に、格付け戦略を核とした最適資本構成の追求により、財務リスクを適切に管理していきます。



マテリアリティ(重要課題)の実現を通じて、社会課題の解決に貢献します。

当社は2022年度に10項目のサステナビリティへの取り組みに関するマテリアリティ(重要課題)を取締役会にて決議しました。マテリアリティは、事業を通じた「社会課題」の解決に関する「攻め」のマテリアリティと、成長に向けた経営基盤の整備に関する「守り」

のマテリアリティから構成されています。

サステナビリティへの取り組みを行う旨は「中期経営計画2025」の重要な要素となっています。従業員には、企業としてサステナビリティに取り組むことが不可欠な時代であることを伝え

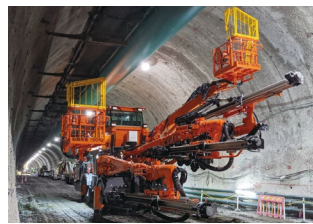
トップメッセージ

るとともに、サステナビリティへの取り組みの重要性を従業員に共感してもらえよう心掛けています。

「攻め」のマテリアリティでは、マテリアリティを実現することで、社会における課題を解決したいと考えています。昨今、多くの場面で人手不足が課題となっていますが、ロックドリル部門の全自動ドリルジャンボやセミオート機能付きの油圧クローラドリルは、省人化を可能とし、人手不足を解決する製品ということが出来ます。ほかにも、産業機械部門が展開しているベルトコンベヤは、CO₂をほとんど排出することなく土砂を運搬することができ、CO₂排出量の削減に貢献しています。このように、自社製品を通じて社会における課題に対策を講じ、同時に、利益を創出することで、「社会価値」と「企業価値」の両方を向上させていきたいと考えています。現在、世界中において、様々な社会課題が存在しますが、特に人手不足



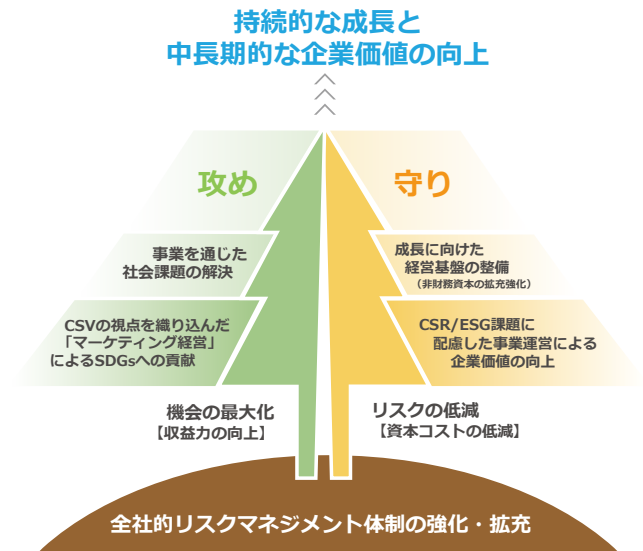
ベルトコンベヤ



全自動ドリルジャンボ

に対応するための省人化や、気候変動の進行を緩和するための脱炭素化、労働安全の向上といった安全性を主要テーマとして位置づけ、取り組みを強化していきます。これらの領域において、当社のコア技術を活かすことができると確信しています。

古河機械金属グループのサステナビリティへの取り組み



気候変動問題、人権問題の解決への貢献に向け、取り組みを進めていきます。

「守り」のマテリアリティでは、気候変動および人権尊重を中心として、7項目のマテリアリティを挙げています。

気候変動については、2024年7月にCO₂排出量削減目標および取り組みのロードマップを策定し、公表しました。政府の方針では「産業界においては、2030年までに、2013年比でCO₂排出量を38%削減する」とされていますが、当社は「2030年までに、スコープ1および2において、2023年度比でCO₂排出量を25%削減し、2050年までにカーボンニュートラルを目指す」と目標を定めています。具体的には、省エネ設備の導入・更新や太陽光発電設備等の再生可能エネルギー発電設備の導入、再生可能エネルギーの購入等の取り組みを行います。ユニック部門の佐倉工場では太陽光発電設備の導入を進めています。他部門の工場についても、太陽光発電設備の導入を検討しています。このほか、当社は栃木県や静岡県などに山林を保有していますが、将来的には、これらの山林を適切に管理し、CO₂を吸収する取り組みを検討していきたいと考えています。

人権尊重については、「古河機械金属グループ企業行動憲章」

および「古河機械金属グループ役職員行動基準」において、全ての人の人権を尊重する旨を盛り込んでいます。特に新入社員には、入社時に私から人種、性別、学歴、宗教、考え方等による差別はしてはならない、人には敬意を持って接するよう伝えていきます。2023年11月には、人権方針を制定しました。方針の制定後、その周知と、企業として取り組むべき人権課題等の理解を目的として、社内で人権研修を実施しています。2023年3月には、社外役員も含めた経営層・管理社員層を対象とした研修を実施し、取り組みの強化を図っています。

加えて、昨今、自社のみならずサプライチェーン全体における人権尊重も強く求められています。当社グループにおいても、資材部を通じて各取引先に人権尊重に関する取り組み状況の調査を行っており、把握した課題についてはフォローアップを通じた解決に向けて取り組んでいます。これまでは国内の取引先を中心に調査を実施していましたが、海外現地法人の取引先についてもアンケート調査を開始しました。

人こそが企業の重要な資本であるため、人的資本の高度化に努めていきます。

私は、人の力が会社の力の源泉であり、人こそが会社としての重要な資本であると考えています。企業価値を高めるためには、従業員一人ひとりの力を伸ばしていかなければなりません。

当社は人的資本への投資を積極的に行っていますが、賃金については、昨今の物価高を踏まえ、2年連続で、大幅なベースアップを実施しました。従業員の教育制度については、これまで存在した様々

な教育制度を再構築し、更に充実させ従業員に提供しています。

このほか、従業員が働きやすい環境、働きがいのある会社とすべく、様々な取り組みを行っていますが、福利厚生の一つとして、育児や介護との両立のための実効性のある制度を整えています。また業務改善の一例として、デジタルツールを活用した効率化や情報共有促進などを行っています。こうした一連のDX投資により些末な仕事を減らし、従業員たちにはよりクリエイティブな仕事をしてもらいたいと思っています。

また、当社はタレントマネジメントシステムを導入しました。従業員の個性や適性を把握し、適正なポジションに配置することで、従業員のモチベーションと業務効率を両立させる狙いがあります。加えて、上司と部下のワン・オン・ワン・ミーティングの実施により、上司が部下に期待することや、今後のキャリア形成に必要なことについてコミュニケーションを取る機会を設け、日頃から部下が上司とコミュニケーションをとりやすい環境づくりに努めています。上司がいかに部下を見て、評価し、指導していくかが、人材育成の観点から非常に重要であると考えています。

ステークホルダーからの要請を踏まえ、コーポレート・ガバナンスを強化していきます。

近年、企業の不祥事やコンプライアンス違反が後を絶たず、企業自らがしっかりとしたコーポレート・ガバナンスを備えることが求められています。ガバナンスの強化は不祥事の防止だけでなく、企業の社会的評価の向上にもつながるものです。当社は、経営の透明性を高めること、企業構造の変革を継続して効率的な経営体制を構築すること、安定した利益を創出して企業価値を高めること、および全てのステークホルダーに貢献することをコーポレート・ガバナンスの基本方針としています。

当社の取締役会においては、毎年、外部機関に依頼をして、取締役会の実効性を評価しています。2023年度は「他社よりやや上回る」との評価をいただきましたが、私としてはまだまだと考えています。引き続き、取締役会において活発な論議が進められるよう、

近年、「多様性」という言葉が多く聞かれるようになりましたが、私としては、当社が発展していくためには人材の多様性が最も重要と考えています。様々な人材が多種多様な発想を発揮して、自由に語り合える場から、新しいアイデアや製品が生まれ出されてくると考えています。一定の評価軸だけでその人物を評価するのではなく、様々な評価軸でその人材が持つ可能性を見出していくことが求められます。変化の激しい時代であるからこそ、多様な人材が当社にとって貴重な資本であると考えています。

メーカーである当社には工場等で働く従業員が多くおり、労働安全衛生に関する取り組みも重要であり、経営層と全従業員が一体となって、安全文化の醸成に努めています。

労働災害は、事故にあった本人だけでなく、その家族や周りの人々も不幸にします。労働災害を起こさないためには、設備の安全性向上はもちろんのこと、従業員の労働安全に対する意識の向上も重要です。各事業部門の工場と環境安全統括部が一体となって労災ゼロに取り組んでいます。

改善を図っていきます。また、私と社外取締役、社外監査役から構成される社外役員会議において、経営についてご意見をいただいておりますが、取締役会における議論の内容について、より中長期的な方針について議論すべきという意見がありました。現状、そのような議論ができていない訳ではありませんが、中長期的な方針や企業の方向性などより大きなテーマにより多くの時間を割くよう、取締役会の運営改善を検討していきたいと考えています。

また、当社は2024年4月、役員報酬制度における譲渡制限付株式報酬制度の導入を議決しました。本制度により、取締役に対し、当社の企業価値を持続的に向上させるインセンティブを与えることができるとともに、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることができると考えています。

培ってきた技術と挑戦する情熱をもって、更なる企業価値向上を目指します。

冒頭に申し上げたとおり、当社には150年になろうとする長い歴史があり、これまで様々な危機がありました。その都度、従業員が一丸となって知恵を結集し、情熱とチャレンジ精神で乗り越えてきました。正にこのことが当社の強みであり、当社の成長を支える源泉と考えています。

現代は大きな変化が立て続けに起こる予測が困難な時代があります。このような時代だからこそ、当社が培ってきた技術と新しいものに挑戦する情熱をもって、「中期経営計画2025」の達成、ならびに「2025年ビジョン」の更なる先を見据えて企業価値向上に取り組んでいきます。

今後とも、古河機械金属グループへのご理解、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



中期経営計画2025

古河機械金属グループは、創業150周年を迎える2025年度に向けた2025年ビジョン「FURUKAWA Power & Passion 150」を制定しています。「中期経営計画2025」は、「2025年ビ

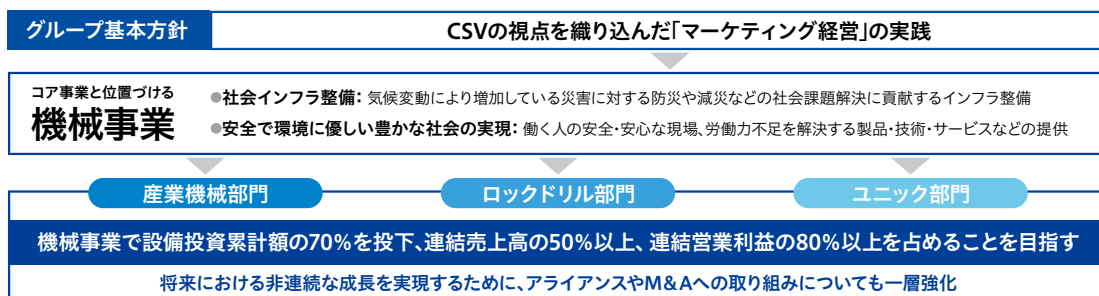
ジョン実現への総仕上げ」を行う期間と位置づけ、2025年ビジョンの更にその先を見据えた基盤固めを行っていきます。

■企業価値創造力向上に向けた取り組み

当社グループは、CSVの視点を織り込んだ「マーケティング経営」を実践することを基本方針としており、社会課題の解決に役立つ製品・技術・サービスなどを提供することで、「企業価値」を創造するとともに、「社会インフラ整備」と「安全で環境に優しい豊かな社会の実現」という「社会価値」の創造に寄与する戦略を事業計画の柱としました。

「中期経営計画2025」は、「2025年ビジョン実現への総仕上げ」を行う期間と位置づけ、2025年ビジョンの更にその先を見据えた基盤固めを行っていきます。

コア事業と位置づける機械事業は、気候変動により増加している災害に対する防災や減災などの社会課題解決に貢献するインフラ整備、働く人の安全・安心な現場、労働力不足を解決する製品・技術・サービスなどを提供していきます。



■資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取り組み

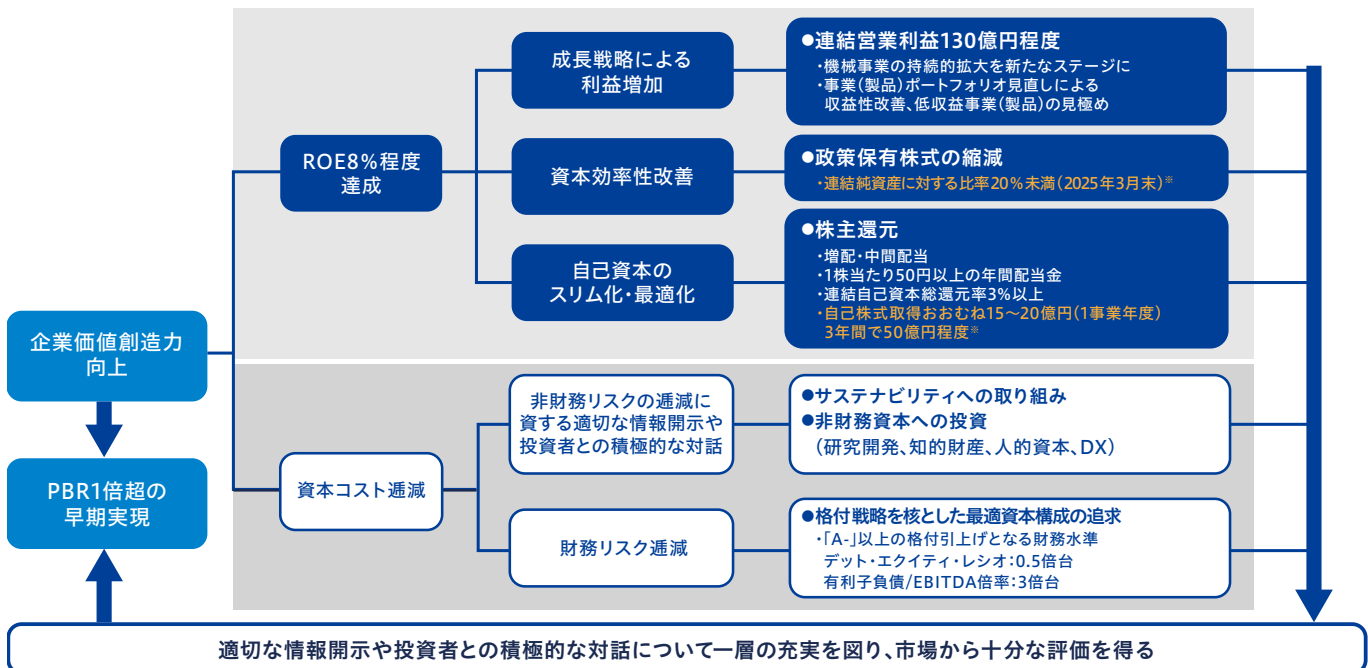
当社グループは、2017年度以降、連結および事業部門ごとに資本コストを算定するとともに、期待する企業価値創造力の確保が可能なROICをハードルレートとして設定し、事業ポートフォリオの見直しをはじめ、設備投資、出資を伴うアライアンス、M&Aの投資判断に活用する等、資本コストを意識した経営の実現に取り組んでいます。

「PBR1倍超の早期実現」が重要な経営課題となっています。

このため、「中期経営計画2025」においては、「持続的な成長と中長期的な企業価値の向上」を実現すべく、企業価値創造力の向上を図るための具体的な取り組みを拡充・強化していくとともに、適切な情報開示や投資者との積極的な対話について一層の充実を図り、市場から十分な評価を得ることで「PBR1倍超の早期実現」に努めています。

しかしながら、企業価値創造のバロメーターと言えるPBR(株価純資産倍率)は、2017年度以降7年連続して1倍を割っており、

※ 企業価値創造力は、「ROIC-WACC」を意味する当社造語

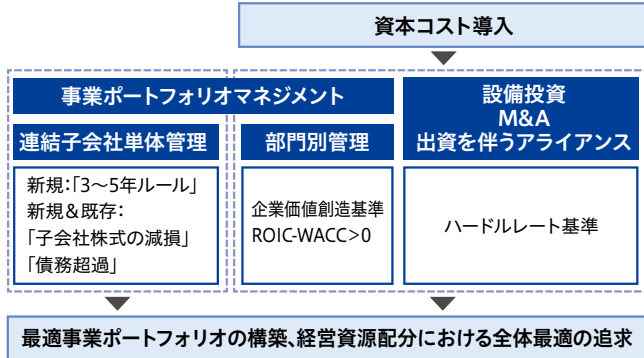


※ 「中期経営計画2025」発表後に追加・更新した項目

■事業ポートフォリオの見直し

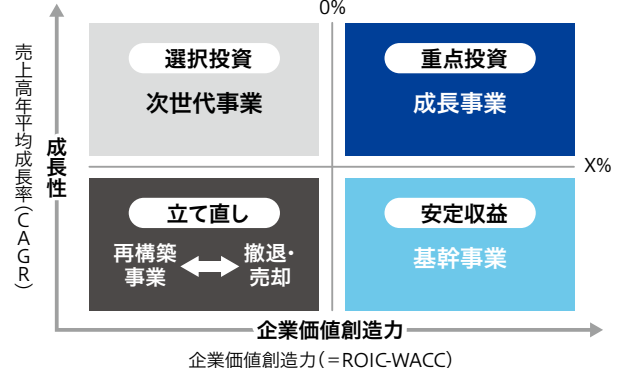
7つの事業部門ごとに資本コストを算定し、3つの評価指標「企業価値創造力」「売上高年平均成長率(CAGR)」「企業価値創造額/年」をバブルチャートに図示し、事業ポートフォリオを可視化・識別を行います。

事業ポートフォリオマネジメントの概要



そのうえで、成長性と企業価値創造力を判断基軸とする4象限分析を行い、これまでの歴史や思い入れに過度に引きずられない合理的な経営判断を実施していきます。

事業ポートフォリオ分析イメージ



■収益計画・資本政策

収益計画については、投資に伴うリスクおよび資本コストを勘案した採算性に留意し、個別の投資判断を行うとともに、効率性、収益性の改善への取り組みを強化していきます。

また、資本政策については、金融情勢によらず必要な資金の調達を可能とするため、引き続き堅固な財務基盤の確立を目指していきます。

■政策保有株式の縮減

2024年度は約150億円規模の売却を予定しており、2025年3月末の連結純資産に対する保有比率を縮減目標である20%未満まで低下させる予定です。

■株主還元

配当については、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するための投資を優先したうえで、増配および中間配当の実施を検討し、原則として1株当たり50円以上の年間配当金および連結自己資本総還元率3%以上を目安といたします。

自己株式の取得・消却については、株価の動向や資本効率、キャッシュ・フロー等を勘案しつつ適宜検討していきます。

なお、1事業年度における自己株式の取得の目安は、政策保有株式の縮減による売却資金も勘案し、1事業年度あたりおおむね10億円から15-20億円に、2024年3月期から2026年3月期までの3年間で30億円から50億円程度に増額していきます。

収益計画	●資本コストを活用した事業ポートフォリオマネジメントの運用による持続的な成長と中長期的な企業価値の向上	▶ 営業利益130億円程度 ROE8%程度 ※為替の前提条件は、1ドル=135円想定
財務戦略	●格付戦略を核とした最適資本構成の追求 ●格付「BBB+」から「A-」以上へ	▶ デット・エクイティ・レシオ:0.5倍台 有利子負債/EBITDA倍率:3倍台
株主還元	●50円以上/1株の年間配当、増配・中間配当の実施検討 ●自己株式取得(10億円程度/年度→15~20億円程度/年度) 3年間合計30億円程度から50億円程度に増額	▶ 連結自己資本総還元率3%以上
政策保有株式の縮減	●資本コストを含む総合的な判断による保有継続の適否を毎年検証 ●政策保有株式の連結純資産に対する比率を継続開示	▶ 政策保有株式比率35.1%(2022年度) 縮減目標:2025年度末→2024年度末に20%未満

■経営資源の配分

持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するための以下の投資を優先し、そのうえで、安定的・継続的な株主還元を実行していきます。

- ・モノづくりの強化を支える設備投資
- ・社会課題の解決に貢献する研究開発投資
- ・競争優位を確保するための知的財産への投資
- ・働きがいのある会社を実現するための人的資本への投資
- ・成長戦略と業務変革を加速化するためのDXへの投資
- ・将来における非連続な成長を実現するためのアライアンス、M&Aへの投資
- ・脱炭素・環境負荷低減やバリューチェーンにおける人権尊重などのサステナビリティへの取り組みに対する投資

■営業キャッシュ・フローの配分

堅固な財務基盤の確立を目指しつつ、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するための設備投資を行うとともに、株主還元配慮した営業キャッシュ・フローの配分に努めていきます。

営業キャッシュ・フローの配分





ROE8%程度の達成に向けて営業利益率の改善や資本効率性の改善に注力するとともに、資本コストの逡減に取り組みます。

また、安定的な財務基盤を向上させるとともに、機動的な資金の投入を図っていきます。

取締役上級執行役員 今野 光一郎

資金調達の経験を活かし、資本効率向上と資本配分に責任を持って取り組みます。

私は、1985年入社以来、資本効率の追求を最大のミッションとして取り組んできました。

2000年前後には経営難により1,600億円以上まで増えた有利子負債を減らすため、会社は本格的なリストラチャリングを経験しました。ピーク時は1年で250億円以上の返済が求められるなか、リファイナンスと返済を繰り返すことで、20年以上かけて有利子負債を580億円規模まで減らしました。また、業績低迷時においてもバランスシートから資金捻出をし、設備投資、株主還元を行ってきました。

財務担当取締役となった今、資金調達に加え、投資に伴うリスクと資本コストを勘案した採算性に留意する資本配分にもこだわっています。会社の体質を変革しつつ、リターンを上げる機械事業の成長戦略に経営資源を集中し、今後も資本効率向上と資本配分に責任を持って取り組んでいきたいと考えています。

ROE8%程度の達成に向けて、営業利益率の改善にこだわります。

ROE8%程度の達成に向けて、収益性の改善や低収益製品の見極めを実施していくほか、政策保有株式の縮減による資本効率性の改善や株主還元施策による自己資本のスリム化を図っていきます。今期のROEは13.8%でしたが、当期純利益のうち不動産の売却や政策保有株式の縮減等の特殊要因を除くと、実質5.6%程度と目標の8%に届いていません。2023年度は一過性要因として、産業機械部門のマテリアル機械における追加原価の発生により、営業利益が約11億円マイナスとなっています。この損失を除いたベースでは、営業利益100億円まであとわずかのところに到達した状況であり、今後は営業利益率の向上が最重要課題と認識しています。

ロックドリル部門の営業利益率は、前年の8.5%から2023年度は10.7%となり、2020年度の営業赤字から3年かけてV字回復してきました。売れる地域や売れる製品の生産と販売を絞りこんできた「集中生産・集中販売」を推進してきたことが、成果につながっています。それに加え、北米の好景気や為替の円安基調も、営業利益率回復に寄与しました。

産業機械部門の営業利益率は、追加原価の発生をコントロー

ルしきれず、目標におよびませんでした。これを機に、産業機械部門で原価管理を徹底することにより、受注判断を見直すきっかけとなりました。

ユニック部門は、トラックメーカーにおける半導体不足やリコール問題などにより、トラックの供給が減少したため、トラック供給台数の影響を受けるトラック搭載型クレーンの売上高は伸びませんでした。それに加え、原価コスト増を反映した値上げ前の価格で受注した製品の出荷が先行し、鋼材など原材料価格の高騰などに対する製品価格への転嫁は限定的となり、営業利益率は低下しました。2024年度以降は製品価格値上げの効果により、営業利益率は改善する見込みです。

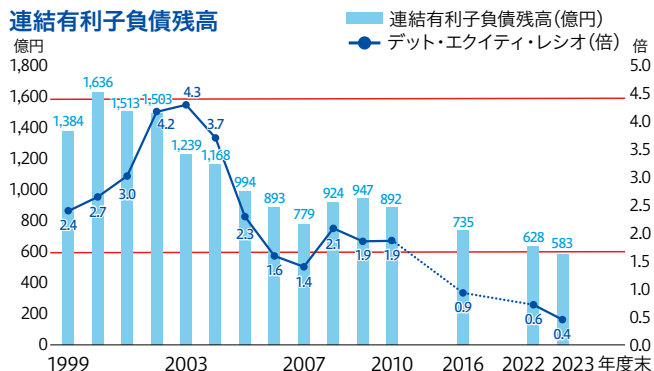
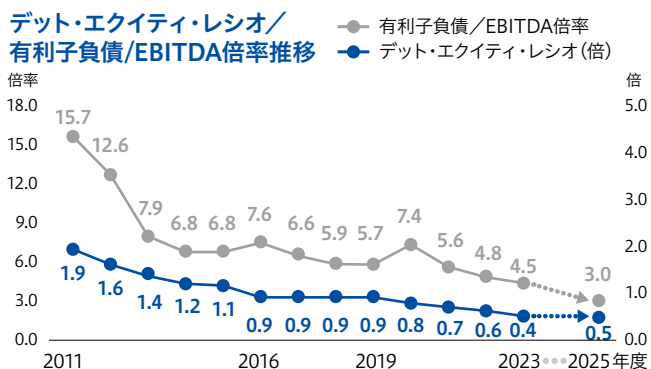
総資産回転率においては、コーポレート部門と事業部門で議論を重ねています。コーポレート部門が在庫の適正チェックをする仕組みを構築しており、今後も適正な在庫管理を行っていきます。

格付けA-への1ノッチアップを目指し、有利子負債/EBITDA倍率3倍台を目指します。

財務戦略において、格付戦略を核とした最適資本構成の追求により、より有利な手段による資金調達を可能にすることを目指しています。現在のレーティング「BBB+」から、当社が最初に格付けされた際の「A-」へ1ノッチ上げるべく、有利子負債/EBITDA倍率3倍台、デット・エクイティ・レシオ0.5倍台の目標を掲げています。

有利子負債/EBITDA倍率については、有利子負債は減らしてきているものの、2023年度はEBITDAが129億円(営業利益85億円、減価償却費43億円)となった結果、4.5倍にとどまっています。3倍台の目標達成には、EBITDA150億円以上が必要ではありますが、今後の達成は可能であると考えています。有利子負債/EBITDA倍率を改善できれば、資金調達のレベルをもう一段有利に変えることができ、100億円単位の投資を複数実現することが可能と考えています。そのために、成長戦略に係る施策に継続して取り組み、営業利益の向上を図っていきます。

D/Eレシオについては0.4倍となっており、目標の0.5倍を上回っています。自己資本比率についても50%となっており、問題のない水準と考えています。今後はもう少しレバレッジを効かせる方向にギアチェンジできると考えています。特に、成長戦略の設備



投資のほか、M&Aや株主還元(自己株式の取得、配当)に資金を重点投入していきたいと考えています。

配当と並ぶ株主還元の一環として自己株式の取得を進めていきます。

当社は、企業体質を変革していく中で、利益の大半を創出する機械事業をコア事業と位置づけ経営資源を集中するとともに、事業ポートフォリオマネジメントの運用による経営資源配分の全体最適を追求し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組んでいます。かつてはヨーロッパにおける建機事業や祖業である金属部門のオーストラリアにおける製錬事業に大規模な投資を行いましたが、何れも撤退という苦い結果となり、2003年には経営難に直面しました。そこから事業を再構築すべく、古河グループ各社に第三者割当増資として約800万株を引き受けてもらいました。こうした過去のファイナンスによる株主負担を軽減するためにも、自己株式を取得し、消却していくことも経営課題と認識しています。2024年3月末の自己株式は約325万株であり、残りは約500万株、約90億円規模となっています。「中期経営計画2025」では、配当と並ぶ株主還元の一環として、自己株式を1事業年度15~20億円をめど※に買い戻したいと考えています。取得した自己株式は、一部を役員報酬制度に充当するなどの有益な活用以外は、原則として消却する方向で考えています。

※「中期経営計画2025」公表時は、3年間累計で30億円程度(1事業年度10億円程度)としていましたが、2024年5月に3年間累計で50億円程度(1事業年度15~20億円程度)に増額する旨を公表しています。

政策保有株式を縮減し、企業価値向上の実現に向けた投資を積極的に進めます。

当社は、「古河財閥の宗家」として、古河グループの株式を多数保有していた企業でした。コーポレートガバナンス・コードの改訂により、政策保有株式の縮減が求められるなか、持合い株についてグループ内で個々に話し合いを重ね、政策保有株式の縮減に順次取り組んでいます。

2024年2月には、35.1%(2023年3月末現在)であった政策保有株式の連結純資産に対する比率を、2026年3月末までに20%未満にする目標を公表しました。同年3月末の保有比率は上場

株式の株価上昇もあり40.8%となりましたが、ステークホルダーからの要請に迅速に対応するため、同年5月には、当初2年かける予定であった目標を、2025年3月末までに20%未満とすることとして、1年前倒しました。

政策保有株式の売却により、約150億円の資金調達を実現できると見込んでいます。資金用途については、更なる自己株式の取得資金とするなど、株主還元のほかM&A等の成長投資や、カーボンニュートラルおよび環境保全に係る環境投資の資金として活用していきます。特にM&Aに関しては、長期ビジョン「2025年ビジョン」を実現するためには必要不可欠と認識しています。M&Aを通じて、当社のコア事業と位置づける機械事業の隙間を埋めて連続性をつくる事業会社や第4の柱となる事業会社を模索しています。当社既存事業とのシナジーを発揮し、持続的拡大と成長を実現し、更なる資本の効率性向上につなげていきたいと考えています。

カーボンニュートラルに向けた投資については、2024年7月にCO₂排出量の削減目標やその削減に至るロードマップを公表しました。省エネ設備やLED照明、工場内で使うフォークリフトの電動化、工場の屋根や遊休地を利用した太陽光発電の設置などに取り組んでいます。また当社は、栃木県の足尾などに山林を多数保有しており、将来的にはこれらの山林を整備・管理し、CO₂吸収による削減の取り組みを検討していきます。一方、人的資本への投資やDXへの投資は当社の企業価値向上に不可欠と考えており、今後も積極的に投資をしていく考えです。

資本コストの逡減とPBR1倍超の早期実現に向けて、着実に中期経営計画に取り組み、情報開示に努めます。

PBR1倍超の早期実現に向けて、東証からの「資本コストや株価を意識した経営」の要請もあり、「中期経営計画2025」では当社の企業価値向上のための取り組みを公表しています。ROE8%程度の達成に向けて、成長戦略の遂行による連結営業利益130億円程度を目指すほか、政策保有株式の縮減や株主還元の拡充など資本効率性改善や自己資本のスリム化を図っていきます。また、資本コスト逡減に向けて、適切な情報開示や投資家との積極的な対話について一層の充実を図り、市場からの十分な評価を得ることで「PBR1倍超の早期実現」につなげていきたいと考えています。

強み・特長

- 製品の単体販売だけでなく、ポンプ、マテリアル機械等セクションプラントに対応
- 設計から施工まで一貫して受注するコントラクタ事業（橋梁、ベルトコンベヤ）
- 売上高の大半が国内

2023年度は、マテリアル機械のプラント工事遅延等に伴う追加原価発生があり、営業利益は大幅減益となりました。

2024年度はリスクマネジメントを徹底するとともに、SDGs、防災・減災等の社会課題解決に寄与するインフラ整備に取り組み、エンジニアリング強化を進めていきます。また、ポンプおよびマテリアル製品の戦略機による更新需要の取り込みやストックビジネスによる収益基盤の強化に努めます。環境配慮型製品である密閉式吊下げ型コンベヤ（SICON®）のメリット（粉塵・騒音・振動を抑制し、住宅街などの周辺環境への配慮が必要な現場や急斜面での土砂搬送等）を十分に活用したソリューション営業を展開することで、需要創出と販売促進を図ります。

古河産機システムズ株式会社 代表取締役社長 岩間 和義



中期経営計画2025発表（2023年5月12日）時点

基本戦略

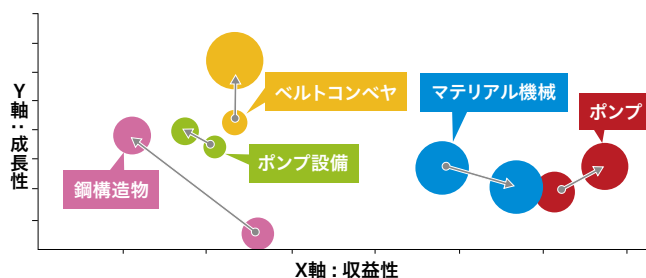
- エンジニアリング力の更なる強化と部門横断的取り組み、DXの推進による単なる機器メーカーからの脱却
- 社会課題（SDGs、防災・減災など）の解決に寄与するインフラ整備に取り組み国内の事業基盤を構築

重点課題

- 製品力の強化やセクションプラント案件における提案営業による受注獲得推進（ポンプ、マテリアル機械）
- 顧客情報管理をサービスの強化に活用する等、ストックビジネスによる収益基盤の整備（ポンプ、マテリアル機械）
- 密閉式吊下げ型コンベヤ（SICON®）の需要創出と販売促進

事業（製品）ポートフォリオ

2021年度実績と2025年度イメージの比較を示しています。
 X軸（収益性）：営業利益率
 Y軸（成長性）：売上高年平均成長率
 バブルサイズ：営業利益額イメージ



スラリーポンプ

国内シェア **40%**

シールドトンネル工事現場等で活躍

下水処理用汚泥ポンプ

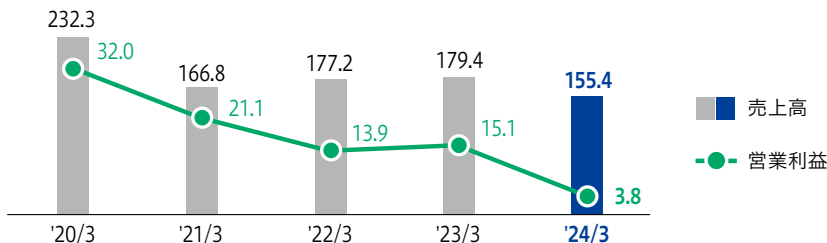
国内シェア **60%**

下水処理場等で活躍

破碎機

国内シェア **15%**

碎石場、石灰鉱山、製鉄所等で活躍



カテゴリ	ポンプ	マテリアル機械	コンストラク事業
主な製品・サービス	<ul style="list-style-type: none"> ●ポンプ(スラリーポンプ・下水処理用汚泥ポンプ) ●ポンプ設備 	<ul style="list-style-type: none"> ●破碎機 ●スクリーン 	<ul style="list-style-type: none"> ●鋼構造物 ●ベルトコンベヤ
社会課題・ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ●設備の老朽化更新の需要増加 ●省エネルギー・長寿命化への需要増加 	<ul style="list-style-type: none"> ●環境規制強化 ●少子高齢化等による労働人口減少 ●設備の老朽化更新の需要増加 ●省エネルギー・長寿命化への需要増加 	<ul style="list-style-type: none"> ●国土強靱化、防災・減災対策工事等の需要増加
今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> ●官公需 <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少により下水処理場の統廃合・集約の進行 ・他社撤退により、受注可能台数は現状維持 ●半導体・電子材料業界 <ul style="list-style-type: none"> ・世界半導体市場は回復基調 ・国内半導体市場は成長が継続 	<ul style="list-style-type: none"> ●砕石業界 <ul style="list-style-type: none"> ・地域によって砕石需要が二極化(自然災害の復旧工事実施地域では需要が高いが、その他の地域では需要が低い状況) ・IoT技術の活用により生産性を向上させる取り組みが推進 	<ul style="list-style-type: none"> ●鋼構造物 <ul style="list-style-type: none"> ・2030年頃には全国約73万橋のうち約50%が建設後50年以上経過するため、リニューアル工事が増加 ●ベルトコンベヤ <ul style="list-style-type: none"> ・国土強靱化、防災・減災等を目的としたダム新設・更新工事、河川治水工事、トンネル工事の増加による土砂搬送需要の拡大 ・ダンプトラックに代わる土砂搬送方法としてベルトコンベヤの需要拡大
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ●スラリーポンプ <ul style="list-style-type: none"> ・ストックビジネスによる収益が見込める非鉄、化学業界をターゲットに戦略機(新型高効率スラリーポンプ(LK3))を投入し、他社入れ替えを目指す ・中四国地区の営業体制強化 ●ポンプ設備 <ul style="list-style-type: none"> ・実績のある東日本エリアの更なる取込みおよび西日本エリアのシェア拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ●西日本エリア <ul style="list-style-type: none"> ・戦略機(新型スクリーン、破碎機(GEOPUS C3、HPGR))を活用した新規開拓・他社入れ替えによるシェア拡大、ストック増加 ●IoT技術を活用 <ul style="list-style-type: none"> ・生産性向上や合理化を目的としたセクションプラントの提案営業、更にはコト売りの推進にIoT技術を活用 	<ul style="list-style-type: none"> ●鋼構造物 <ul style="list-style-type: none"> ・鋼橋梁の安定受注と鋼製セグメントの拡販により事業収益を安定化 ●ベルトコンベヤ <ul style="list-style-type: none"> ・課題解決型の土砂搬送方法として密閉式吊下げ型コンベヤ(SICON®)を訴求。国内調達、生産を目指す
社会価値創造	<ul style="list-style-type: none"> ●高効率による省エネ、長寿命化によるランニングコスト低減に貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ●顧客の生産性向上、生産設備安定稼働に貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ●鋼構造物 <ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化によるインフラ強靱化に貢献 ●ベルトコンベヤ <ul style="list-style-type: none"> ・安全で環境に優しい土砂搬送の実現

鋼構造物



歩道橋などの鋼橋梁新設工事等で活躍

ベルトコンベヤ



土砂搬送工事等で活躍



強み・特長

- 国内では唯一のさく岩機総合メーカーとして高いシェアを維持
- 心臓部である油圧関連機器を内製(高精度な加工・熱処理)
- 売上高の約60%が海外

2023年度は、北米向け大型油圧クローラドリルの集中生産・集中販売を進め、好調な需要に対応することができました。また販売価格見直し効果により収益性が向上できたうえ、為替の影響が後押しとなり、通年で大幅増益を計上することができました。

2024年度は、主力である北米において、市場供給が一巡してきた一服感と大統領選挙を控えた新規設備の買い控えが見られること、欧州はロシアによるウクライナ侵略の長期化など欧州市況がなかなか回復基調とならないことにより、本体販売は厳しいと予想しています。より綿密な現地調査に基づいて戦略をアップデートしながら、中期経営計画の遂行に向けて取り組んでいきます。

古河ロックドリル株式会社 代表取締役社長 山口 正己



中期経営計画2025発表(2023年5月12日)時点

基本戦略

- 製品ライフサイクル全域でカスタマーサクセスを実現するビジネスモデル(FRDモデル)の構築

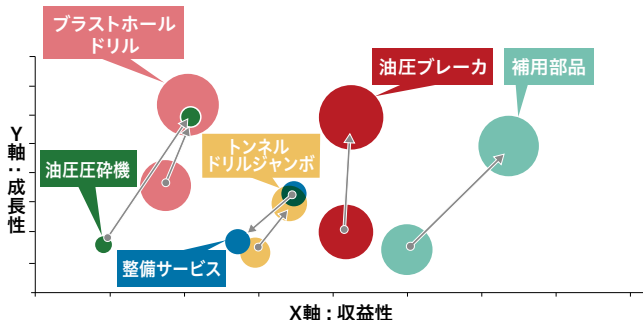
重点課題

- 国内におけるFRDモデルの確立
ライフサイクルサポートビジネスの強化
 - ・部品、消耗品の販売強化
 - ・プラストホールドリル※向けサポートプログラムの商品化
 - ・下取り再販ビジネスの確立(トンネルドリルジャンボ、油圧クローラドリル)
 ※プラストホールドリル:油圧/空圧クローラドリル、ダウンザホールドリル、アタッチメントドリルの総称
- 集中販売・集中生産
海外:大型プラストホールドリルの北米市場開拓と東南アジア砕石市場(油圧)創造の先陣機としてのアタッチメントドリルの展開強化

国内:砕石市場における販売強化、油圧圧砕機の小割機集中販売と解体機的首都圏集中展開による解体機市場の深耕
生産:集中生産によるコストダウン、品質強化(クレーム減)、リードタイム短縮

事業(製品)ポートフォリオ

2021年度実績と2025年度イメージの比較を示しています。
X軸(収益性):営業利益率
Y軸(成長性):売上高年平均成長率
バブルサイズ:営業利益額イメージ

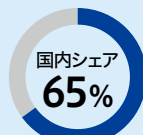


油圧ブレーカ



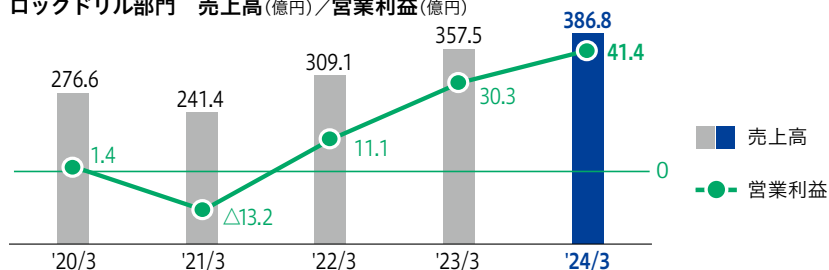
砕石場等の露天掘り現場、土木・建築現場等で活躍

油圧圧砕機



ビルの解体現場等で活躍

ロックドリル部門 売上高(億円)／営業利益(億円)



カテゴリ	国内	海外	LCS(ライフサイクルサポート)
主な製品・サービス	<ul style="list-style-type: none"> ●油圧ブレーカ ●油圧圧砕機 ●プラストホールドリル ●トンネルドリルジャンボ 	<ul style="list-style-type: none"> ●油圧ブレーカ ●プラストホールドリル 	<ul style="list-style-type: none"> ●補用部品 ●整備サービス
社会課題・ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ●少子高齢化に伴うオペレーターの不足 ●解体機市場における大型化、高打撃力化ニーズの高まり ●トンネル案件における安全対策としての無人化施工ニーズの高まり 	<ul style="list-style-type: none"> ●経済成長に伴うインフラ整備ニーズの高まり 	<ul style="list-style-type: none"> ●熟練工不足に伴い、国内では作業員のスキル向上につながるサービス需要の増加 ●自社製品稼働地域での部品需要
今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> ●砕石市場 <ul style="list-style-type: none"> ・オペレーター不足および災害対策として、ICT建機(無人化施工)の市場導入に対する意識は高い ●トンネル工事 <ul style="list-style-type: none"> ・北陸新幹線・リニア中央新幹線の延伸によるトンネル工事の新規案件が増加 ・2030年頃には全国約1万トンネルのうち約40%が建設後50年以上経過するため、リニューアル工事が増加 	<ul style="list-style-type: none"> ●北米 <ul style="list-style-type: none"> ・市場供給一巡による一服感と、大統領選挙や高金利政策による買い控え ●欧州 <ul style="list-style-type: none"> ・ロシアによるウクライナ侵略長期化、高金利政策により景気回復は低調 ●東南アジア <ul style="list-style-type: none"> ・空圧市場からGDP拡大に伴い油圧化が期待 	<ul style="list-style-type: none"> ●熟練オペレーターの引退により、経験の浅いオペレーターの作業効率向上ニーズが増加
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ●油圧ブレーカ <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏における解体機市場の開拓による大型・超大型油圧ブレーカ販売強化 ●油圧圧砕機 <ul style="list-style-type: none"> ・道路ゼネコン・骨材リサイクル向けに油圧圧砕機の小割機集中販売 ●プラストホールドリル <ul style="list-style-type: none"> ・油圧クローラドリルのセミオートせん孔機の販売強化 ●トンネルドリルジャンボ <ul style="list-style-type: none"> ・無人化、省人化製品(全自動ドリルジャンボ、ロックボルト施工機「ボルトインガー」、エレクトラ付コンクリート吹付機等)の販売強化 	<ul style="list-style-type: none"> ●北米 <ul style="list-style-type: none"> ・約8割を占める大型プラストホールドリルの市場深耕と集中販売 ・新設ネバダ支店を拠点として、西部地区爆砕業者へ大型プラストホールドリルの販売強化 ●欧州 <ul style="list-style-type: none"> ・油圧ブレーカ市場開拓 ・ロシアによるウクライナ侵略終息後の景気回復をにらみ、既存市場以外の地域への販売活動を強化 ●東南アジア <ul style="list-style-type: none"> ・砕石市場創造 ・先陣機となるアタッチメントドリルにより古河製ドリフタの優位性を訴求 ・東南アジア市場向けに開発中の中小型油圧クローラドリルを上市(2025年) 	<ul style="list-style-type: none"> ●補用部品 <ul style="list-style-type: none"> ・部品価格の見直し ・海外販売店契約の見直し ・ストックビジネス営業のスキルアップ ●整備サービス <ul style="list-style-type: none"> ・油圧ブレーカ、油圧圧砕機の整備体制再考 ・プラストホールドリルの予防メンテナン(予防保全)を強化し、目的別整備提案 ・油圧クローラドリルの稼働サポートシステムにより、DXを活用したサポートプログラム商品(無形サービス、サブスク)の販売促進と拡充
社会価値創造	<ul style="list-style-type: none"> ●自動化・機械化で高効率かつ安全な作業の実現 	<ul style="list-style-type: none"> ●東南アジアの砕石市場の油圧化で、高効率な作業を実現 	<ul style="list-style-type: none"> ●技術提供等によるカスタマーサクセスの実現

油圧クローラドリル



国内シェア
65%

石灰鉱山等の露天掘り現場、海外のインフラ整備等で活躍

トンネルドリルジャンボ



国内シェア
80%

山岳トンネル工事現場、ダムの導水路工事現場等で活躍



強み・特長

- トラック搭載型クレーン、ユニックキャリアともに国内シェア50%
- シリンダ・バルブ等の基幹部品である油圧機器を独自設計し内製
- 売上高の約80%が国内

2023年度は、国内ではトラック架装に依存しない製品であるミニ・クローラクレーンに関して、環境に配慮したバッテリー仕様を中心に新規市場の掘り起こしに努めました。また、海外では、6t～15t吊りの大型・超大型機の搭載型クレーンの拡販に努めた結果、それぞれ一定の成果を得ることができました。

2024年度は、国内では、佐倉工場や建設中の長野架装工場を中心に架装能力の整備を進めるとともに、狭小地に特化した住宅建設用クレーンの全国展開を図っていきます。また、海外では、搭載型クレーンは引き続き大型・超大型機の拡販に、ミニ・クローラクレーンはリチウムイオンバッテリーを搭載した新機種UM325CB4の欧州・北米市場における拡販に取り組んでいきます。

古河ユニック株式会社 代表取締役社長 山川 賢司



中期経営計画2025発表(2023年5月12日)時点

基本戦略

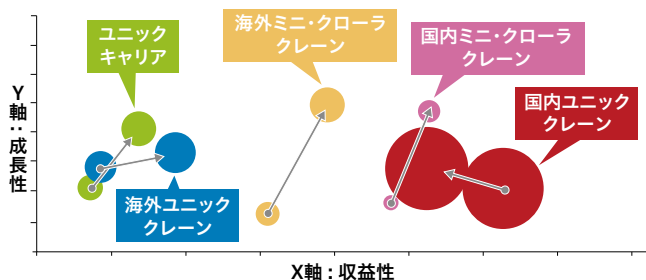
- 国内の安定的な収益確保および海外収益の拡大
国内:製品の高機能化・高付加価値化
サービス体制の整備による競争力強化
- 海外:製品力・営業力・サービス技術力の強化

重点課題

- 国内はユニッククレーン、ユニックキャリアの高機能化・高付加価値化による競争力の強化およびトラックに依存しないミニ・クローラクレーン等の拡販
- 海外は大型ユニッククレーンと新型ミニ・クローラクレーンの開発および販売網の拡充、販売店の販売力強化
- トラックの電動化に対応するための開発体制の強化と研究開発の推進
- 佐倉工場の更なる自動化の推進と品質の向上、コストダウン
- サービス体制の強化

事業(製品)ポートフォリオ

2021年度実績と2025年度イメージの比較を示しています。
X軸(収益性):営業利益率
Y軸(成長性):売上高年平均成長率
バブルサイズ:営業利益額イメージ



ユニッククレーン



国内シェア
50%

土木・建築現場、資材運搬、レンタル会社等で活躍

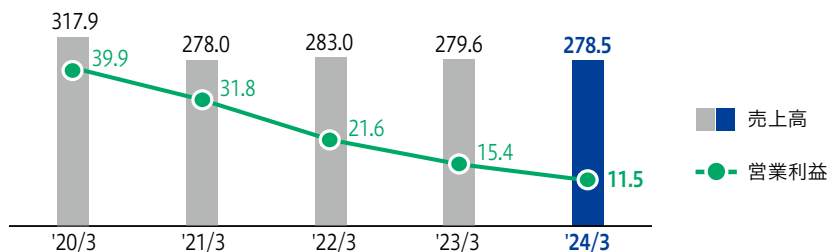
ミニ・クローラクレーン



国内シェア
40%

狭小地や不整地、屋内作業現場、レンタル会社等で活躍

ユニック部門 売上高(億円)／営業利益(億円)



カテゴリ	国内	海外
主な製品・サービス	<ul style="list-style-type: none"> ● ユニッククレーン ● ミニ・クローラクレーン ● ユニックキャリア 	<ul style="list-style-type: none"> ● ユニッククレーン ● ミニ・クローラクレーン
社会課題・ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ● 少子高齢化による人手不足および市場規模の縮小懸念 ● 脱炭素化への関心の高まりと電動化対応への需要増加 ● ニッチ市場の存在(狭小地等) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新興国におけるインフラ整備に伴う需要拡大 ● 新興国における省力化機械への需要拡大 ● 欧米市場における脱炭素化への関心の高まりと電動化対応への需要増加 ● 製品仕様の多機能化
今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> ● トラック生産台数の回復 ● クレーンオペレーターの多様化 ● 脱炭素社会の実現に向けたCO₂排出量削減の進展 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新興国 <ul style="list-style-type: none"> ・大型・超大型トラック搭載型クレーンの需要増 ・レンタル市場の成長 ・人件費上昇による省力化機械への需要拡大 ・市場拡大に伴う販売店網の拡大余地 ● 欧米市場 <ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素社会の実現に向けたCO₂排出量削減の進展 ・バッテリー仕様の需要拡大
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● ユニッククレーン <ul style="list-style-type: none"> ・UNIC オンリー製品の拡充による拡販 ・ディーラー販売と直納販売の両立による、顧客の囲い込みおよびシェア拡大 ・製品ブラッシュアップによる拡販 ・車両電動化への対応 ・架装体制、サービス体制の強化 ● ミニ・クローラクレーン <ul style="list-style-type: none"> ・高付加価値製品(バッテリー仕様、分解仕様等)の拡販 ・ターゲット顧客(鉄塔工事、ゼネコン等)を絞った新規需要掘り起こし ● ユニックキャリア <ul style="list-style-type: none"> ・車両電動化への対応 ・生産能力アップによる納期短縮 	<ul style="list-style-type: none"> ● 東南アジア、東アジア、中東 <ul style="list-style-type: none"> ・ユニッククレーンの大型・超大型機のラインナップ拡充および安全装置等の機能拡充による拡販 ・販売店網の整備、育成による拡販 ● 北米 <ul style="list-style-type: none"> ・小型機中心のミニ・クローラクレーン市場における中・大型機の新規需要開拓 ● 欧州 <ul style="list-style-type: none"> ・新型バッテリー仕様およびアタッチメント拡充によるミニ・クローラクレーンの拡販
社会価値創造	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な現場で安全で効率的かつ省エネな作業を実現 	<ul style="list-style-type: none"> ● 各国の販売店と win-win の関係を構築し顧客満足度を向上

グループ概要

事業戦略

サステナビリティ関連情報

ユニックキャリア



国内シェア
50%

自動車販売会社、運搬会社、道路施設会社等で活躍

オーシャンクレーン



養殖いかだ等海上作業で活躍

素材事業 金属部門

強み・特長

- 委託製錬により電気銅を生産
- 電気銅の生産量は年間約4.6万トン

2023年度は、委託製錬事業の抜本的な見直し策として、戦略的に事業規模を縮小しました。その結果、売上高は減少したものの、採算の悪い輸出を大幅に削減し、委託製錬収支を改善することができました。また、金属価格および為替の変動による利益計上もあり、対前年増益となりました。なお、事業規模を縮小したことにより、必要銅精鉱量が減少したため、銅鉱山権益への出資についても見直しました。その結果、2024年3月に、カナダ・ジブラルタル銅鉱山の権益の25%を保有する Cariboo Copper Corp. の株式を譲渡しました。

引き続き事業運営の最適化を図り、委託製錬事業の採算性と安定化を追求していきます。



古河メタルリソース株式会社 代表取締役社長 宮本 知寿

中期経営計画2025発表(2023年5月12日)時点

基本戦略

- 委託製錬事業の最適化への取り組み

重点課題

- 委託製錬事業の採算性と安定化の追求
- 小名浜製錬(株)との委託製錬契約終了(2023年3月末)
 - ・戦略的に事業規模を縮小し、不採算の輸出を大幅に削減
 - ・委託製錬事業の抜本的な見直しにめど

金属部門 損益影響	2023年 3月期	2024年 3月期	対2023年 3月期との増減
売上高	1,114億円	847億円	△267億円
営業利益	12億円	19億円	+6億円
(金属価格変動分除く 営業利益)	(0.9億円)	(6.3億円)	(+5.4億円)
銅生産数量	70,186トン	48,262トン	△21,924トン
銅価	8,551 \$/mt	8,362 \$/mt	-
為替	135.5円/\$	144.6円/\$	-

素材事業 電子部門

強み・特長

- 高純度金属ヒ素は高いシェアを維持
- 放熱部材である窒化アルミセラミックスは需要拡大

2023年度は、サプライチェーン各社で在庫調整が続くなか、結晶製品及び半導体製造装置向け部品の需要の大幅減に、能登半島地震の影響が重なりました。他の製品で穴を埋めることができず、減収となりました。また、原材料等の値上げが製造原価アップを招き、採算を悪化させてきました。そのため、各製品における価格転嫁に加えて、値戻しを実施しました。

今後の課題として、窒化アルミセラミックスについては増強した生産能力を存分に利用、光学部品・DOEについては各地に点在している拠点を集約し各種案件を取り込む体制を構築、コイルについては新規案件に積極的にアプローチすることにより拡販に努めます。また、その実現のために、営業体制を見直し、販売力の強化を図っていきます。



古河電子株式会社 代表取締役社長 玉利 健一郎

中期経営計画2025発表(2023年5月12日)時点

基本戦略

- 戦略製品の事業拡大による収益向上

重点課題

- 窒化アルミセラミックス
 - 生産能力の増強による販売強化
- 光学部品
 - 特殊光学材料製品の開発・製品化、レーザー加工用回折光学素子(DOE)の拡販
- 高純度金属ヒ素
 - カテゴリートップとして、市場に対応した安定供給体制の構築
- コイル
 - 成長分野に向けた開発・拡販による収益拡大

主な製品・サービス	● 窒化アルミセラミックス ● 光学部品 ● 高純度金属ヒ素 ● コイル
社会課題・ニーズ	● 社会のICT革新に必要なエレクトロニクス機器の進展
今後の見通し	● 半導体製造装置向け等に、放熱材である窒化アルミセラミックスの需要拡大 ● 高品質レーザー加工市場の拡大 ● 5G通信、センサー等の需要拡大で半導体市場は緩やかに回復
主な取り組み	● 窒化アルミセラミックス 生産能力を1.6倍に増強した設備を存分に活用、更なる増産投資検討、差別化製品の展開 ● DOE 量産採用を目指す、拠点集約による事業基盤強化 ● 高純度金属ヒ素 設備予防保全、原材料の安定確保
社会価値創造	● 電子機器等の高機能化を通じて、社会のIoT化に貢献

素材事業 化成部門

強み・特長

- 各工業に不可欠の基礎材料となる硫酸、硫酸派生製品を提供
- 船底塗料や銅めっき用の銅酸化物を提供

2023年度は、酸化銅は銅価格の上昇で単価が上昇しましたが、主要用途の基板向けの販売が低調だったため、売上高は前年並みとなりました。亜酸化銅は、主要用途である船底塗料向けの販売が堅調なこと、銅価格の上昇で単価の上昇があり、全体では増収となりました。営業利益は、亜酸化銅の増収要因と、各製品の原料の値上がり分の製品への価格転嫁が進んだため、増益となりました。

2024年度は、既存製品においては、亜酸化銅は、需要増に対応できるように、供給増に注力します。酸化銅は、現時点は低調ですが、需要拡大時に遅れをとらないよう、供給面での準備を行います。新規開発製品の金属銅粉は、引き続き用途開発などによる育成拡大を進めます。



古河ケミカルズ株式会社 代表取締役社長 今井 伸

中期経営計画2025発表(2023年5月12日)時点

基本戦略

- 既存製品の収益拡大と新規開発製品の育成・拡大

重点課題

- 既存製品
 - ・硫酸：高品質硫酸による差別化展開強化
 - ・酸化銅：設備増強による販売拡大
- 新規開発製品
 - ・金属銅粉：用途開発などによる販路拡大

主な製品・サービス	● 硫酸・硫酸派生製品 ● 酸化銅・亜酸化銅 ● 金属銅粉
社会課題・ニーズ	● 自動車EV化、自動化等に伴い、電池や関連電子部品の需要拡大 ● ICT革新によりネットワーク社会の進展
今後の見通し	● 人口減少により国内化成製品市場は全般的には縮小傾向 ● 5G関連やクラウドサーバー、電池、関連電子部品の需要は拡大
主な取り組み	● 硫酸 需要が拡大する電池用途向けに高品質硫酸の差別化展開を強化 ● 酸化銅 サーバー等に使用されるパッケージ基板向けの需要増に応じて、生産能力を増強し販売拡大 ● 金属銅粉 サンプル展開からの早期本格採用ならびに積層セラミックコンデンサ(MLCC)等の導電用途以外にも開拓し販路拡大
社会価値創造	● 多様な産業に対応した製品の提供を通じて、環境に優しく豊かな社会の実現に貢献

不動産事業



強み・特長

- オフィス、商業施設、映画館を備えた室町古河三井ビルディング(商業施設名: COREDO 室町2)を所有

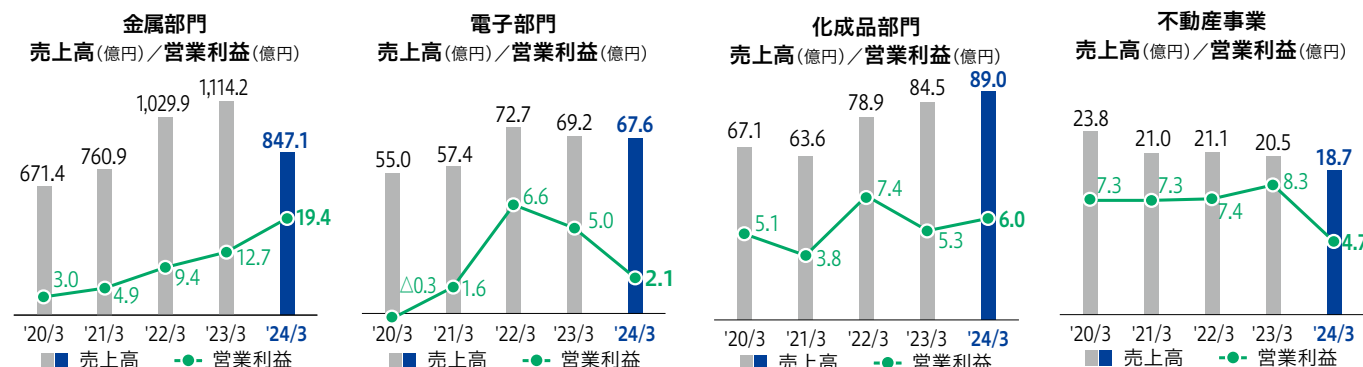
中期経営計画2025発表(2023年5月12日)時点

基本戦略

- 室町古河三井ビルディングの安定収益確保と、古河大阪ビルの跡地利用をはじめ保有する不動産の有効活用

重点課題

- 古河大阪ビル跡地を活用した賃貸事業の推進



イノベーション(研究開発)



監事
技術統括本部長兼技術戦略部長
金子 勉

鉱山開発で培った技術を発展させ、社会課題やお客さまニーズに応えていきます。

古河機械金属グループのイノベーションの源泉は鉱山の近代化にあり、創業初期より常に技術革新と状況変化を追求してきました。現在も技術統括本部では、各事業会社における技術部門と密接に連携して、次世代を見据えた革新的新技術を共有し、信頼性の高いカテゴリートップの製品開発を推進しています。また、製品分野ごとの横断的な取り組みを活性化することで、社会課題やお客さまのニーズに応える、更なる付加価値の創出を目指していきます。

方針・戦略

古河機械金属グループにおける研究開発は、マーケティング経営に基づき、社会課題の解決に貢献する開発テーマの製品化・事業化を推進することを基本方針としています。昨今の急激な技術革新に伴い多様化する顧客ニーズに対応し続けるため、先端技術の積極的な導入や、DXにより既存事業の拡大や新規事業の創出を推進しながら、信頼され、魅力あるモノづくり、コトづくりを目指しています。

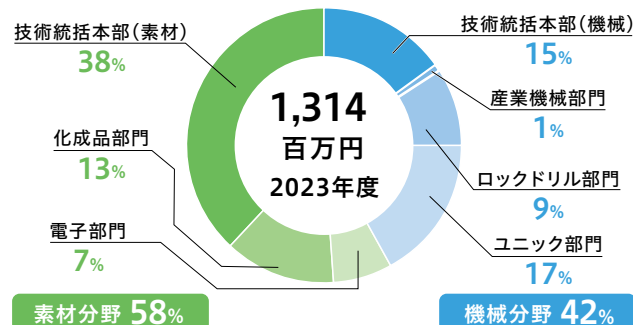
重点課題

- ・省人化を目指した自動化技術開発の推進
- ・全固体電池用の固体電解質の材料および量産化技術開発
- ・高効率化・軽量化等による環境負荷低減に寄与する機械製品、技術の開発
- ・DXの効果的活用
- ・技術者人材育成プログラムの本格運用による次世代技術者の育成強化

研究開発投資状況

2023年度における研究開発費は1,314百万円です。中核事業会社および古河機械金属(株)技術統括本部において、省人化や省力化、カーボンニュートラルに貢献し、社会課題を解決するための新製品・新技術の開発などを推進しました。

● 事業会社別 研究開発費 比率

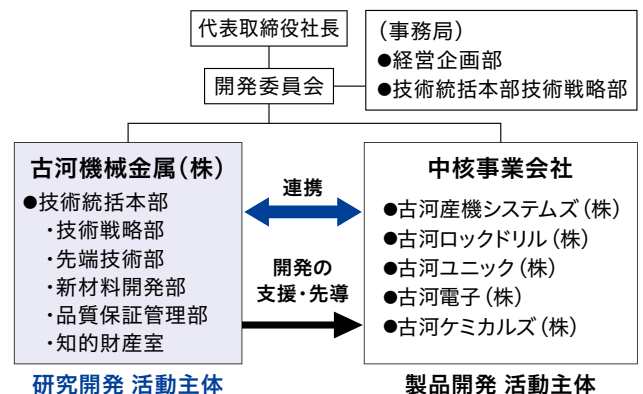


ガバナンス・体制

当社グループにおける新技術・新製品開発を審議するための組織として、古河機械金属(株)に「開発委員会」を設置しています。同委員会は当社代表取締役を委員長とし、研究開発・製品開発テーマの選定および研究開発・事業化計画の進捗状況の確認など様々な課題を審議します。

また、中核事業会社における製品開発の支援を目的に先端技術の先導や基礎研究を行いグループの総合技術力を強化するための組織として、当社に技術統括本部を設置しています。メーカーとしての成長に欠かせない開発力と生産力を当社グループ全体の総合技術力として発揮できるよう、グループ全体の技術戦略の立案から開発テーマの評価、管理および社会の動向や市場のニーズを捉えた次世代製品や新素材の開発を提案する役割を担っています。

● 開発体制図



イノベーション(知的財産)

方針・戦略

古河機械金属グループでは、知的財産活動を重要な経営戦略の一つと捉え、競争優位を確保するために知財情報を活用する体制を整備しています。当社グループの技術の権利化を基本とし、知財活用を含む事業全体の価値評価を適切に行っていきます。

重点課題

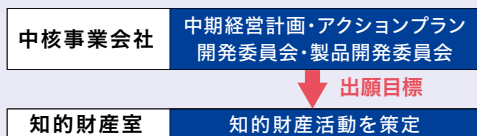
- ・技術力の評価を可視化する知的財産権に関する知財活動（発掘～権利化～維持～活用）の活性化
- ・保有権利の価値評価による産業財産権の有効活用を促進
- ・特許情報の収集分析による企業戦略の策定

知的財産戦略

現状

中核事業会社が策定した事業戦略に基づき、知的財産室が権利化を支援しています。

中核事業会社では、中期経営計画・アクションプランに基づき策定した開発計画の中で出願目標を決定します。知的財産室はこれらの出願目標達成のために、重点分野に人的資源を優先的に投入しながら、古河機械金属グループ全体を広く支援しています。



ありたい姿

事業戦略の策定に際し、知財情報を重要な要素として取り入れることで、事業戦略と知財戦略の一体化を図ります。また、事業分析と知財分析は一体不可分として中核事業会社と知的財産室が結果を共有します。

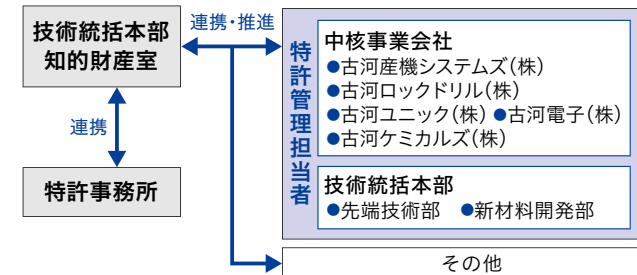
すなわち、現状の中核事業会社主導の知財戦略から、中核事業会社と知的財産室が協働し、事業戦略と知財戦略を融合させた戦略への転換を進めていきます。



ガバナンス・体制

当社グループの知的財産を管理する中核組織として、当社技術統括本部内に知的財産室を置いています。また、当社および中核事業会社の各研究所・事業所には特許管理担当者を置き、各部門における知的財産活動の取りまとめや、発明者と知的財産室との間の調整役を担っています。当社知的財産室と各部門の特許管理担当者が緊密に連携しながら、グループ一丸となって知的財産活動を推進しています。

知的財産管理体制図

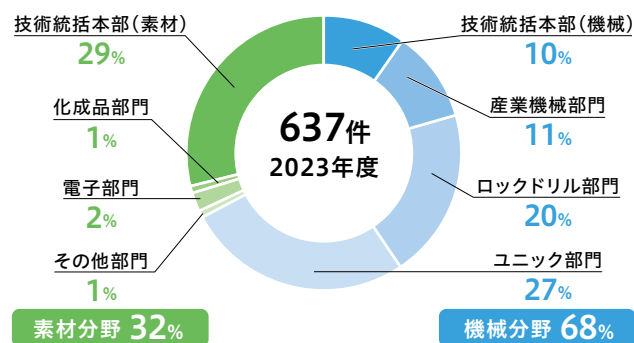


取り組み

知的財産ポートフォリオの管理

2023年度における国内知的財産保有件数(特許・実用新案・意匠の合計)は637件です。機械事業では、中核事業会社が開発主体として製品に関する特許を保有し、素材事業では、将来を見据えた新材料開発の事業化に向けた基礎研究部門である当社技術統括本部の保有比率が多くなっています。

事業会社別 国内知的財産 保有件数

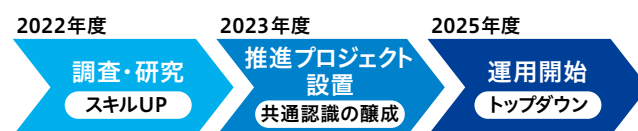


IPランドスケープ[※]の効果的運用

2023年度からの2年間を共通認識の醸成フェーズと位置づけ、推進プロジェクトの設置を目指しています。具体的な取り組みの一つは、社内向けの知財教育として実施する講習会です。この知財講習会は、発明部門だけではなく営業部門や製造部門も対象としており、社員の知財リテラシーの向上はもとより、将来的な事業戦略と知財戦略の融合に向けた下地作りにつながるものです。2023年度には当社グループ内で7回の講習会を実施し、延べ226人が参加しました。本講習会の開始を境に、年度別の出願件数が増加しており、知財活動の活性化に効果があると評価しています。

※ IPランドスケープ:自社の経営・事業戦略を定める際に、経営・事業情報に知財情報を取り込んだ分析を実施。その結果(現状の俯瞰、将来の展望など)を経営者・事業責任者と共有し、結果に対するフィードバックを受けたり、立案検討のための議論や協議を行ったりすること。(出典:特許庁ウェブサイト)

IPランドスケープ導入フロー



古河機械金属グループのサステナビリティ

■ 方針・戦略

サステナビリティへの取り組みに関する基本方針(2021年12月1日施行)

古河機械金属グループは、サステナビリティへの取り組みを経営の最重要課題の一つと位置づけ、持続可能な社会の実現に貢献していくとともに、成長に向けた経営基盤の整備および事業を通じた「社会課題」の解決により、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現していきます。この基本方針を具現化するための取り組みは、下記のとおりです。

1. 「守り」のサステナビリティ: 成長に向けた経営基盤の整備

成長に向けた経営基盤の整備のため、全社的リスクマネジメント体制を強化・拡充し、「当社グループの CSR/ESG 課題に配慮した事業運営の実践による企業価値の向上」を図っていきます。

2. 「攻め」のサステナビリティ: 事業を通じた「社会課題」の解決

CSV^{※1}の視点を織り込んだ「マーケティング経営」による古河ブランドの価値向上を図っていくとともに、「社会課題」の解決に役立つインフラ整備、製品・技術・サービスなどを提供することで、「企業価値」を創造すると同時に「社会価値」の創造に寄与していきます。

※1 CSV(Creating Shared Value: 共通価値/共有価値の創造): 企業が社会問題や環境問題などに関わる社会課題に取り組み、社会価値と企業価値を両立させようとする経営フレームワーク。

■ サステナビリティ2025年のあるべき姿

古河機械金属グループでは2025年ビジョン「FURUKAWA Power & Passion 150」が実現した時にどのようなCSR活動を行っているべきなのかを考え、2016年に「CSR2025年のあるべき姿」を定め、2023年5月に名称を「サステナビリティ2025年のあるべき姿」に変更しました。当社グループが社会に必要なとされ、信頼される企業であり続けるために、あるべき姿の実現に向けて活動を推進していきます。

● サステナビリティ2025年のあるべき姿(2024年5月改訂)

◆ 環境・安全活動を推進する。

無事故・無災害の達成、環境負荷低減、環境保全推進、生物多様性保全の推進、
環境・安全活動成果の公表、坑廃水処理施設・たい積場等の予防工事の推進、知識・技術伝承等による現場力向上の推進

◆ FURUKAWA 製品のブランド力向上とカテゴリートップを目指す。

◆ 人材基盤を拡充・強化する。

従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮して新たな価値を創造することができ得る働きやすい環境を整備することによる働きがいのある会社の実現

◆ 顧客に信頼される製品を持続的に生産、販売するためにサステナビリティ活動を基盤としたQCD^{※2}を追求する。

◆ サステナビリティへの取り組みを推進する。

リスクマネジメント体制の拡充、サステナビリティ・気候変動に係る開示の実施、
サステナビリティへの取り組みに関するマテリアリティ(重要課題)についての施策・目標の進捗管理の実施、
環境・人権デュー・デリジエンスへの対応の実施、カーボンニュートラルに係る GHG 削減計画の推進

◆ 全ての役職員が国際社会に通用する高いコンプライアンス意識を備え持つ。

※2 QCD:Quality(品質)、Cost(コスト)、Delivery(納期)

体制・ガバナンス

サステナビリティ推進体制

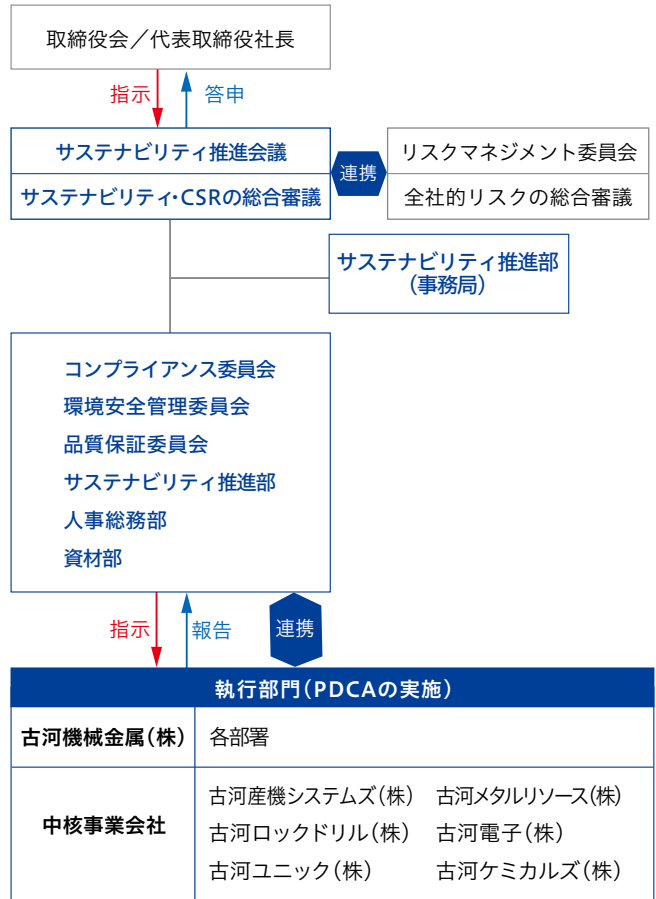
古河機械金属グループでは、サステナビリティへの取り組みを一層強化するため、これまで古河機械金属(株)に設置していたCSR活動を推進するための組織である「CSR推進会議」を、2021年12月に「サステナビリティ推進会議」に改組しました。これによりステークホルダーの皆さまに対する責任を明確にして、「古河機械金属グループサステナビリティへの取り組みに関する基本方針」を具現化するための活動に積極的に取り組んでいます。

サステナビリティ推進会議は当社代表取締役社長を議長として当社のサステナビリティ推進部が事務局となり、原則年1回開催されます。同会議では当社グループのサステナビリティおよびCSR活動の基本方針・活動計画の策定、推進体制の整備、活動状況の検証・評価、教育・広報対策など、サステナビリティおよびCSRにおける様々な課題を審議します。

また、当社取締役、各中核事業会社社長に加え、当社の組織であるコンプライアンス委員会、環境安全管理委員会、品質保証委員会の三つの委員会の委員長と当社のサステナビリティ推進部、人事総務部、資材部の三つの部署長がサステナビリティ推進会議の委員を務めており、会議での審議内容や指摘事項を踏まえたうえでサステナビリティおよびCSR活動の執行部門であるグループ各社や当社の各部門との連携を図り、計画・実行・評価・改善のPDCAサイクルを展開していきます。

更に、全社的リスクマネジメントに取り組むリスクマネジメント委員会とも連携し、当社グループの事業に関わるリスクの低減と機会の最大化を行う体制を整備していきます。

● サステナビリティ推進体制図



取り組み

ステークホルダーとの関わり

当社グループでは、サステナビリティへの取り組みの強化と経営理念の実現に当たり、当社グループが考えるステークホルダーを「お客さま」、「取引先」、「株主・投資家」、「従業員」、「地域社会」、「地球環境」と決めました。そのうえで、それぞれのステークホルダーに対する責任を明確にし、適切なコミュニケーション活動を通じ、信頼関係を構築して企業価値の最大化を目指します。

ステークホルダー	ステークホルダーに対する責任	ステークホルダーとのコミュニケーションの機会・手段
お客さま	安全で高品質な製品とサービスを提供し、お客さま満足度の向上を目指します。	サービス活動、営業活動、ウェブサイト、展示会、販売店・代理店との意見交換会など
取引先	公正かつ公平、経済合理性に基づく安定的な調達を実践し、共存共栄ができる互恵関係の維持と構築に努めます。	調達活動および情報交換、CSR推進ガイドラインアンケート、技術指導、生産説明会など
株主・投資家	適時かつ適切な情報開示とIR活動を通じたコミュニケーションにより、企業価値の増大を目指します。	決算説明会、株主総会、機関投資家・アナリストとのIRミーティング、工場見学会、統合報告書等のIRツールやウェブサイトでの情報開示、IRニュース配信など
従業員	安全で健康かつ多様な人材が活躍できる働きやすい職場環境を実現し、適正な評価基準と公平な処遇を実施します。	階層別研修、人事考課・目標評価制度、自己申告制度、経営層と労働組合との協議、従業員サーベイ、内部通報制度など
地域社会	地域社会との共生を目指した社会貢献活動を通じて、良好な信頼関係の維持と構築に努めます。	事業を通じた地域コミュニティへの貢献、ボランティア活動への参加など
地球環境	環境配慮型の技術と製品の開発を進め、CO ₂ 排出量削減、省エネルギー、省資源、廃棄物削減など地球への負荷軽減に努め、生物多様性の保全に取り組めます。	植樹活動を行う団体・NPOとの協働、地域住民との生態系の再生・回復活動、環境データ等の統合報告書・サステナビリティブックでの開示など

■ マテリアリティ(重要課題)の特定

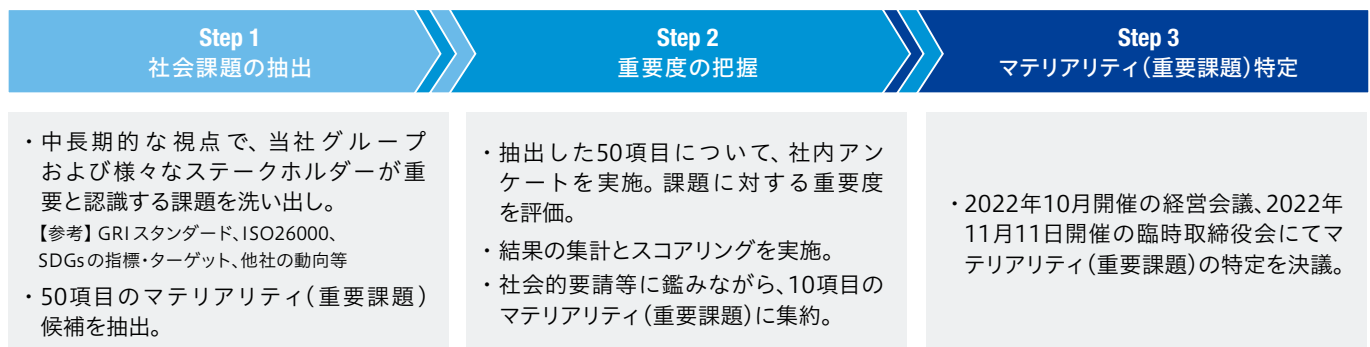
古河機械金属グループは経営理念の具現化と社会課題の解決により一層尽力していくため、2013年に特定したCSR重点課題を見直しています。2022年11月開催の取締役会において、2021年12月に制定した「サステナビリティへの取り組みに関する基本方針」に基づく10項目のマテリアリティ(重要課題)を以下のように特定する決議をしました。

また、マテリアリティ(重要課題)への取り組みに関する目標等についても設定しています。設定した目標等について着実なPDCAを実践することで、「2025年ビジョン」にも明記している「CSVの視点を織り込んだ『マーケティング経営』による古河ブランドの価値向上」および「当社グループのCSR/ESG課題に配慮した事業運営の実践による企業価値の向上」を強力に推進し、社会および当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現を目指します。

マテリアリティ(重要課題)特定の背景

当社グループでは、CSR推進組織を発足した2013年にCSR重点課題を特定し、それらについて目標を立て取り組んできました。しかしながら、近年、気候変動対策やSDGsへの取り組みが更に重要視されるようになってきています。当社グループとしても従来の課題認識を見直し、経営理念の具現化と社会課題の解決により一層尽力していくため、2021年12月1日付で「サステナビリティへの取り組みに関する基本方針」を定め、CSR推進体制からサステナビリティ推進体制へ改編しました。更に、従来のCSR重点課題を見直し、当社グループが優先的に取り組むサステナビリティのマテリアリティ(重要課題)を特定しました。

マテリアリティ(重要課題)特定のプロセス



古河機械金属グループ サステナビリティへの取り組みに関するマテリアリティ(重要課題)

攻め: CSV課題 事業を通じた「社会課題」の解決に関するマテリアリティ(重要課題)	関連する主なSDGs
<ul style="list-style-type: none"> ●環境に配慮した製品・技術・サービスの提供 ●お客さまの課題解決への貢献 ●インフラ整備など安全で快適な社会づくりへの貢献 	 
守り: CSR/ESG課題 成長に向けた経営基盤の整備に関するマテリアリティ(重要課題)	関連する主なSDGs
E: 環境 <ul style="list-style-type: none"> ●事業活動における気候変動対策の推進 ●生物多様性保全活動の推進 	 
S: 社会 <ul style="list-style-type: none"> ●健康に配慮した安全で働きがいのある職場環境の整備 ●多様な人材の確保と育成 ●人権を尊重した経営の推進 	  
G: 企業統治 <ul style="list-style-type: none"> ●全社的リスクマネジメント体制の整備 ●コンプライアンスの徹底 	 

事業を通じた社会課題の解決

古河機械金属グループは「社会課題」の解決に役立つインフラ整備、製品・技術・サービスなどを提供することで、「企業価値」を創造すると同時に「社会価値」の創造に寄与していきます。SDGsの17の目標のうち、特に「11. 住み続けられるまちづくりを」と「9. 産業と技術革新の基盤をつくろう」への貢献を行うとともに、「古河機械金属グループの価値創造プロセス」(P9、P10参照)にて明示している「社会インフラ整備」、「安全で環境に優しい豊かな社会の実現」という「社会価値」の創造を実現していきます。

マテリアリティ(重要課題)	目標	取り組み	部門	
攻め:CSV 課題 事業を通じた「社会課題」の解決に関するマテリアリティ(重要課題)	環境に配慮した製品・技術・サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量削減に貢献する密閉式吊下げ型コンベヤ(SICON®)の需要創出と販売促進 高効率型スラリーポンプ(LK3)の投入 	産業機械	
		<ul style="list-style-type: none"> 低燃費性能の油圧クローラドリルの販売 LCS(ライフサイクルサポート)による作業の効率化や負荷低減の提案 	ロックドリル	
		<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー、低騒音のエコクレーンの販売 ミニ・クローラクレーンの高付加価値製品(バッテリー型・分解型等)の拡販 ユニッククレーンおよびユニックキャリアの車両電動化への対応 	ユニック	
		<ul style="list-style-type: none"> 低燃費自動車等の省エネルギー製品支援のための材料(高純度金属ヒ素、結晶、コアコイル、窒化アルミセラミックス)の販売 	電子	
	お客さまの課題解決への貢献	ICT/AIの活用による自動化された機械製品の提供	<ul style="list-style-type: none"> 無人化・省人化製品(全自動ドリルジャンボ、ロックボルト施工機等)の販売強化 油圧クローラドリルのセミオートせん孔機の販売強化 DX活用によるサポートプログラム商品販売により、顧客の生産性向上 	ロックドリル
			<ul style="list-style-type: none"> 半導体部品の小型化、軽量化、高機能化に貢献する酸化銅の販売 	化成品
	インフラ整備など安全で快適な社会づくりへの貢献	インフラ整備、老朽化対策のための製品の提供およびプロジェクトへの参画	<ul style="list-style-type: none"> 鋼橋梁の安定受注と鉄構製品の拡販 社会インフラ事業を中心に大型プロジェクトの受注拡大 災害復旧のための骨材供給に貢献する破碎機の販売 	産業機械
			<ul style="list-style-type: none"> 解体市場向け大型、超大型油圧ブレーカの販売強化 油圧圧碎機の小割機集中販売(道路ゼネコン、骨材リサイクル向け) 	ロックドリル
			<ul style="list-style-type: none"> ミニ・クローラクレーンのターゲット顧客(電力、ゼネコン等)を絞った新規市場開拓 狭小地向け住宅建築用クレーンの発売 	ユニック
			<ul style="list-style-type: none"> 各種センサー、インフラ構築等のインフラ整備支援のための材料(高純度金属ヒ素、結晶、コアコイル、窒化アルミセラミックス、光学)の開発・販売 	電子
			<ul style="list-style-type: none"> 水環境保全製品の販売促進 	化成品

古河機械金属グループ サステナビリティブック2024 (「部門別SDGs貢献目標」P12)

成長に向けた経営基盤の整備

古河機械金属グループは、成長に向けた経営基盤の整備のため、以下のとおり「CSR/ESG 課題に配慮した事業運営による企業価値の向上」に取り組んでいます。

マテリアリティ(重要課題)		目標		
守り:CSR/ESG 課題 成長に向けた経営基盤の整備に関するマテリアリティ(重要課題)	E: 環境	事業活動における気候変動対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量削減(スコープ1、スコープ2) 2025年度までにロードマップ策定、公表 水資源使用量の削減 (2028年度 BAU 比*削減率:▲2%) ※ BAU(Business As Usual):何も対策を講じなかった場合 廃棄物等総排出量の削減 (2028年度 BAU 比*削減率:▲3%) 	
		生物多様性保全活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 継続的な山林管理の推進 社有地、鉱山跡地の生態系再生等の活動推進 	
			<ul style="list-style-type: none"> 有害化学物質の削減 (有害化学物質使用削減率) 	
		S: 社会	健康に配慮した安全で働きがいのある職場環境の整備(労働安全衛生)	<ul style="list-style-type: none"> 無事故・無災害達成 (労働災害強度率・労働災害度率)
	健康に配慮した安全で働きがいのある職場環境の整備(健康と働きがい)		<ul style="list-style-type: none"> 健康経営優良法人ホワイト500認定 健康診断有所見率 (2031年度 40歳未満:30%未満、40歳以上:50%未満) 	
	多様な人材の確保と育成(ダイバーシティ)		<ul style="list-style-type: none"> 女性比率の向上 女性管理職比率(連結):3% 企画職群の新卒採用者(国内採用の古河機械金属(株)社員)に占める女性の割合:20% 経験者採用の拡充 管理社員層、企画職群の新規採用者に占める経験者採用の割合:40% 障がい者雇用の拡充(法定雇用率達成) 外国籍社員の雇用への積極的な取り組み 	
			多様な人材の確保と育成(人材育成)	<ul style="list-style-type: none"> 人材の育成 年間研修実施時間:1,500時間 受講者数の拡充:3,600名
			人権を尊重した経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> 人権方針の制定および教育の推進 調達先の人権リスク評価実施率の向上およびフォローアップ
	G: 企業統治		全社リスクマネジメント体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 事業継続計画(BCP)の定期確認、事業継続マネジメント(BCM)の推進 リスク評価の実施と対応策の改善 高リスク項目の定期的見直し サイバーセキュリティ体制の強化
		コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス違反の防止機能向上 	

2023年度	
数値実績	主な取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ● 2023年度(連結ベース):26,037t-CO₂ 	<ul style="list-style-type: none"> ● ロードマップを策定、公表(2024年7月30日)
<ul style="list-style-type: none"> ● 2023年度 BAU 比削減率:▲12.7% 	<ul style="list-style-type: none"> ● 各工場・各所の環境パフォーマンス改善を図るため、環境安全統括部内にて「環境保全データ月例報告会」を開催し、各所への指導を実施。
<ul style="list-style-type: none"> ● 2023年度 BAU 比削減率:▲17.4% 	
—	<ul style="list-style-type: none"> ● 山林管理のための森林組合との協議
—	<ul style="list-style-type: none"> ● 足尾さくら植樹会、古河の森植樹会を開催 ● 久根、足尾地区におけるホタル再生活動を継続 ● 自然共生サイト(30by30アライアンスを含む)登録に向けた活動の実施
<ul style="list-style-type: none"> ● 対前年度比:▲13.0% 	<ul style="list-style-type: none"> ● 各工場・各所の環境パフォーマンス改善を図るため、環境安全統括部内にて「環境保全データ月例報告会」を開催し、各所への指導を実施。
<ul style="list-style-type: none"> ● 労働災害強度率:1.58 ● 労働災害度数率:1.25 	<ul style="list-style-type: none"> ● 各工場・各所の事故再発防止を図るため部内にて「事故災害月例報告会」を開催し、各所への指導を実施 ● 労災事故再発防止策の協議
<ul style="list-style-type: none"> ● 40歳未満:39.6%、40歳以上:61.5% 	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康経営優良法人2024認定 ● 健康増進イベント、セミナー等の計画、実施、評価
<ul style="list-style-type: none"> ● 女性管理職比率(連結):3.7% ● 企画職群の新卒採用者(国内採用の古河機械金属(株)籍社員)に占める女性の割合:6.7% 	<ul style="list-style-type: none"> ● 経験者採用において女性の採用強化 ● リクルーティングスキル強化
<ul style="list-style-type: none"> ● 管理社員層、企画職群の新規採用者に占める経験者採用の割合:60% 	<ul style="list-style-type: none"> ● リファラル採用、ダイレクトリクルーティング
<ul style="list-style-type: none"> ● 障がい者雇用率(連結):2.2%(法定雇用率2.3%) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 障がい者雇用支援機関訪問 ● 各事業会社への雇用推進情報提供
<ul style="list-style-type: none"> ● 外国籍社員1名雇用 	<ul style="list-style-type: none"> ● ダイレクトリクルーティング
<ul style="list-style-type: none"> ● 年間研修実施時間:887時間 ● 受講者数:2,632名 	<ul style="list-style-type: none"> ● 階層別研修、技術者研修、現場管理者研修 ● 事業所企画研修・教育訓練
<ul style="list-style-type: none"> ● 人権研修実施回数:6回 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人権方針の制定 ● 人権リスクの特定(洗い出し・評価)
<ul style="list-style-type: none"> ● 調達先の人権リスク評価(CSR アンケート)実施率:2023年度対2022年度0%増 ● 人権に係る調査・面談・研修会実施件数(企業数):2023年度対2022年度比3社増 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2022年度に行ったCSRアンケートの結果分析と面談先の選定・面談を実施 ● CSRアンケートの英語版・中国語版・タイ語版作成 ● 海外現地法人における調達先アンケートの検討・計画
<ul style="list-style-type: none"> ● BCPの定期確認:1回 	<ul style="list-style-type: none"> ● 古河機械金属グループBCPの改訂 ● グループBCP部会の開催(年2回)
<ul style="list-style-type: none"> ● リスク対応策の改善(見直し):1回 	<ul style="list-style-type: none"> ● 対象事業所にヒアリング実施
<ul style="list-style-type: none"> ● 標的型攻撃メール訓練実施回数:1回 ● 古河機械金属グループ役職員向けセキュリティ講習会:1回 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「インシデント対応マニュアル」策定
<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンス研修実施回数:8回 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新入社員(ほか階層別(グループ責任者・役員向け含む)コンプライアンス研修の実施 ● 下請法等の個別の法律に関する研修の実施 ● 独占禁止法マニュアル(総論編)の改訂

事業活動における気候変動対策の推進



サステナビリティ推進部長
高木 智浩

カーボンニュートラルに向けたロードマップを策定し、気候変動のリスク・機会に対応します。

気候変動対策は持続可能な社会の実現に向けた重要なテーマです。

古河機械金属グループは2024年7月末にロードマップを公表し、2030年度までにCO₂排出量(スコープ1,2の合計)を2023年度比で25%削減し、2050年度までにカーボンニュートラルを目指すことを目標としています。当社グループのCO₂排出量はピーク時(2014年度)より既に約10,000tの削減が図られていますが、2030年度までに更に6,400tの削減に向けて、省エネルギーや設備の合理化等による削減を推進しているほか、分科会を設置し、複数の事業所において、太陽光発電設備の導入等を検討しています。

また、TCFD提言に基づき、2023年度は新たにユニック部門と化成品部門を対象にシナリオ分析を実施しました。今後は残る部門についてもシナリオ分析を実施し、継続的に見直しを行います。

更に、社内報にて気候変動に関する記事を連載し、スコープ1,2,3について解説を行うなど、気候変動に対する役職員の理解向上が図られるなかで、更なる歩みを進めます。

方針・戦略

古河機械金属グループは、当社グループのマテリアリティ(重要課題)に「事業活動における気候変動対策の推進」を定め、気候変動対策を進めています。2023年8月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言へ賛同し、同提言に基づいて情報を開示しています。

引き続き、TCFD 提言が求める四要素(「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」)に基づいた情報開示の質と量の充実に取り組んでいます。

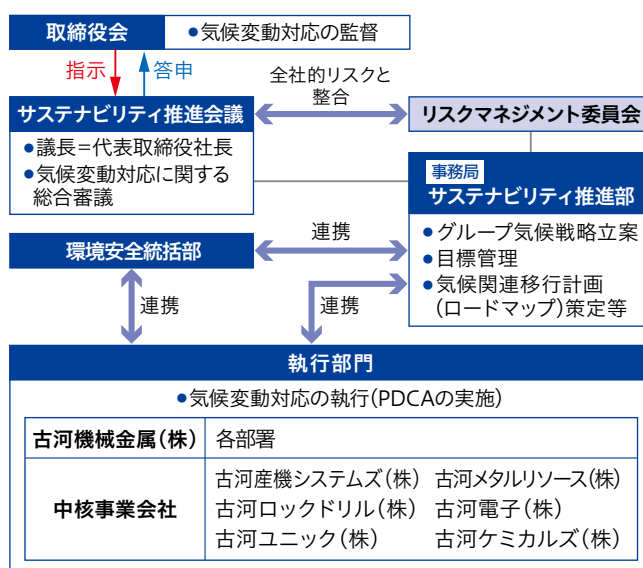
ガバナンス・体制

気候変動に関する諸課題への対応については、古河機械金属(株)代表取締役社長が議長を務めるサステナビリティ推進会議で審議され、審議内容は取締役会に答申されます。

サステナビリティ推進会議は、当社グループの気候変動対応に関する基本方針・活動計画の策定、推進体制の整備、活動状況の検証・評価、教育・広報対策などを審議します。同会議は、当社取締役、各中核事業会社社長に加え、当社の環境安全管理委員会委員長(環境安全統括部長)とサステナビリティ推進部長等が委員を務めています。サステナビリティ推進部と環境安全統括部は、同会議での審議内容や指摘事項を踏まえたうえで、気候変動対応に関するグループ戦略の立案、目標管理、気候関連移行計画(ロードマップ)の策定などを実施し、執行部門であるグループ各社や当社の各部署との連携を図り、計画・実行・評価・改善のPDCAサイクルを展開しています。

グループ各社や当社の各部署が気候変動対応を執行する際には、重要度に応じて、当社経営会議、取締役会等の機関決定を経ており、その進捗状況や結果がサステナビリティ推進部担当取締役から取締役会に随時報告されることにより、取締役会の監督が図られています。

● 気候変動対応推進体制図



● 気候変動対応推進体制図

組織・会議体と役割	
取締役会	
● 気候変動対応に関するサステナビリティ推進会議への諮問および答申された事項の審議	
● 気候変動対応に関する重要な事項の決議および執行の監督	
サステナビリティ推進会議	
● 気候変動対応に関する基本方針・活動計画の策定、推進体制の整備、活動状況の検証・評価、教育・広報対策などの審議	
● 原則年1回、必要に応じて都度開催	
サステナビリティ推進部	
環境安全統括部	
● 気候変動対応に関するグループ戦略の立案、目標管理、気候関連移行計画(ロードマップ)の策定など	
● 気候変動対応の執行部門との連携を踏まえたPDCAサイクルの統括	
古河機械金属(株)各部署	
中核事業会社	
● 執行部門として気候変動対応のPDCAサイクルの展開	

リスク管理

気候変動に伴うリスクの評価、対応策の検討等は、全社的リスクマネジメントに関する重要事項を総合審議するリスクマネジメント委員会が実施しています。同委員会は、古河機械金属(株)のサステナビリティ担当取締役を議長とし、サステナビリティ推進部が事務局となり、原則年2回開催されます。当社各部署および中核事業会社から選出された委員と事務局が、古河機械金属グループの気候変動に伴うリスクの評価および対応策の検討・策定を行い、その結果を取締役に答申することで、取締役会の監督が図られています。

指標・目標

スコープ1・2

当社グループは、2023年度にCO₂排出量の算出対象範囲を、従来の国内主要生産拠点から海外を含む連結ベースに拡大したことから、基準年度を2023年度とし2024年7月末に新たにCO₂排出量削減目標を公表しました。パリ協定や日本政府の目標を踏まえ、当社グループは、スコープ1,2の合計で2030年度までに2023年度比25%削減、2050年度までにカーボンニュートラルを目指します。^{※1}

目標の内容について、スコープ1においては、フォークリフトの

電動化や空調設備の電化、重油炉からLPG炉への転換等のエネルギー使用効率の改善を行い、2030年度までに2023年度比8%削減を目指します。

スコープ2においては、太陽光発電設備等の再生可能エネルギー発電設備の導入や省エネルギー生産設備への更新、再生可能エネルギーの調達等を行うことで、2023年度比31%削減を目指します。これらのカーボンニュートラルの取り組みに対し、約20億円投じることを検討しており、その資金として政策保有株式の売却資金を活用する予定です。

また、前述の取り組みに加えて、社有林の適切な管理によるCO₂吸収も活用し、2050年度までにカーボンニュートラルを目指します。

スコープ3

当社グループでは2023年度よりスコープ3(カテゴリ4^{※2}、5^{※3}、6^{※4}、11^{※5})を開示しています。

今後は更なるカテゴリの拡大とともに、カテゴリ11を対象とした削減目標につままして検討を進めていきます。

^{※1} 本削減目標は、2021年10月に決定された政府の「地球温暖化対策計画」(産業部門の目標数値は2013年度比38%削減。)を踏まえて、当社グループの2013年度の推定排出量と比較した場合、2030年度までに39.7%削減を目指すものです。

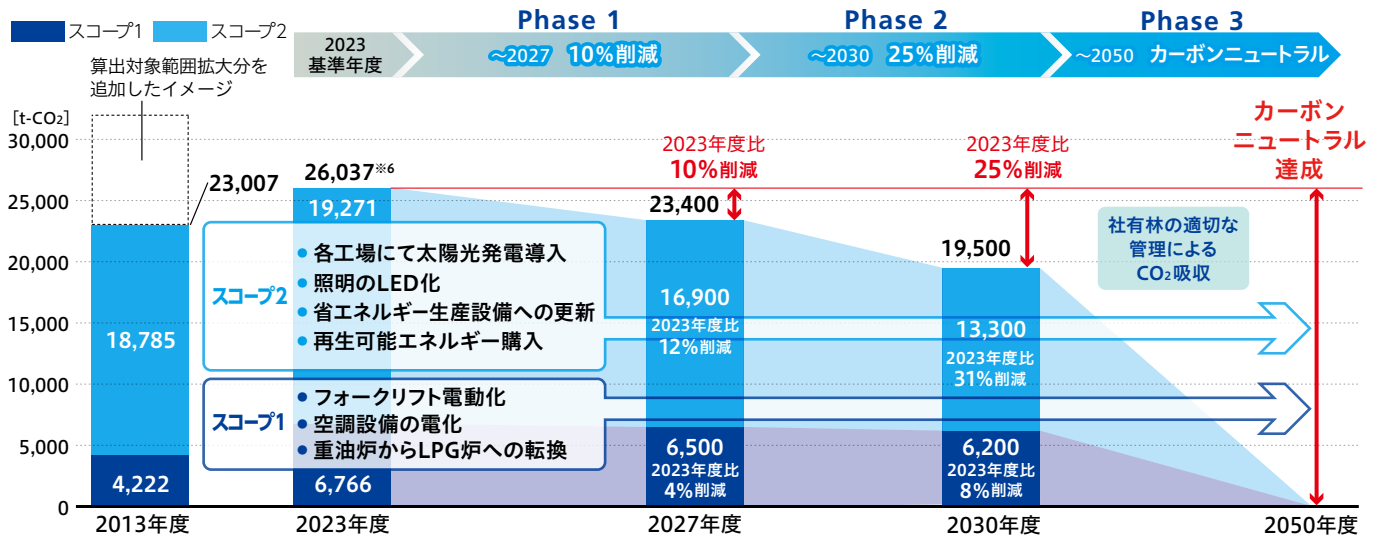
^{※2} カテゴリ4：輸送・配送(上流)による排出

^{※3} カテゴリ5：事業から出る廃棄物による排出

^{※4} カテゴリ6：出張による排出

^{※5} カテゴリ11：販売した製品の使用による排出。当社グループではロックドリル部門およびユニック部門を対象としています。

カーボンニュートラルに向けたロードマップ



^{※6} 算出対象範囲拡大(2023年度より国内主要生産拠点から海外を含む連結ベースに変更)に伴い総排出量増加。

CO₂排出量実績

データ項目		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 ^{※7}
CO ₂ 排出量	スコープ1	t-CO ₂	4,838	4,192	4,296	3,996	6,766
	スコープ2	t-CO ₂	17,092	16,711	17,808	15,540	19,271
	スコープ1,2計	t-CO ₂	21,930	20,903	22,104	19,536	26,037
	スコープ3 カテゴリ4	t-CO ₂	—	—	—	6,323	8,224
	スコープ3 カテゴリ5	t-CO ₂	—	—	—	29	12
	スコープ3 カテゴリ6	t-CO ₂	—	—	—	1,030	3,127
	スコープ3 カテゴリ11	t-CO ₂	—	—	—	648,449	675,053
	スコープ3計	t-CO ₂	—	—	—	655,831	686,426

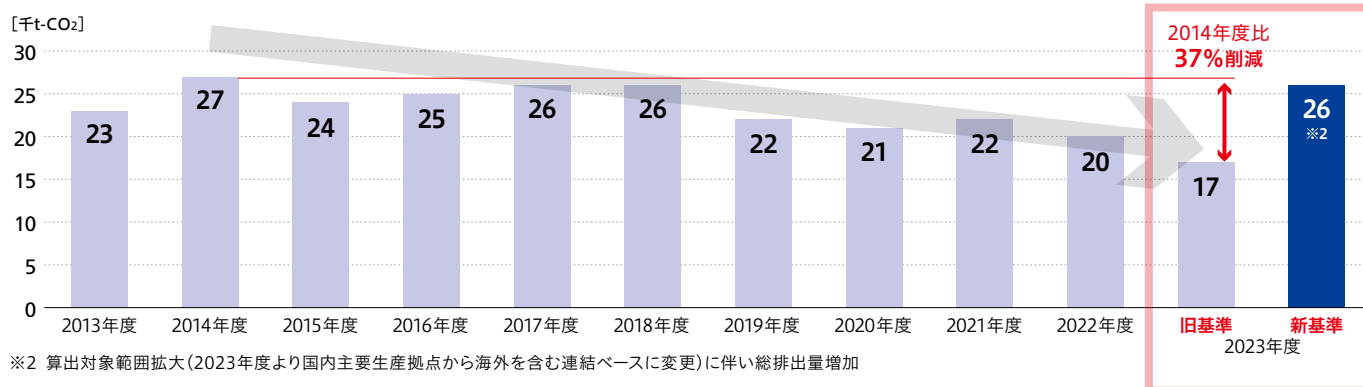
^{※7} 算出対象範囲拡大(2023年度より国内主要生産拠点から海外を含む連結ベースに変更。)等に伴い総排出量増加
ただし、スコープ3カテゴリ11は一部製品の売上増加により増加

■ 取り組み

CO₂排出量削減の取り組み

古河機械金属グループは、国内主要生産拠点におけるスコープ1,2のCO₂排出量に関して、省エネルギー対策等の取り組みにより、ピークであった2014年度27,000tから2023年度に約10,000t(37%^{※1})削減しました。「指標・目標」に記載のとおり、今般、CO₂排出量の算出対象範囲を連結ベースに拡大し、削減目標を定めましたので、より一層の取り組みを推進していきます。

※1：2.7万t(2014年度)と1.7万t(2023年度算出対象範囲拡大前)を比較



シナリオ分析

当社グループは、多数の事業を展開しており、気候変動に伴うリスクと機会は事業ごとに異なると認識しています。そのため、気候変動が与える影響と事業の売上規模の二つの観点から、既にロックドリル部門と金属部門についてシナリオ分析を実施していますが、今回新たにユニック部門と化成品部門についてシナリオ分析を実施しました。

シナリオ分析では、IEA(国際エネルギー機関)等の科学的根拠等に基づく1.5℃シナリオと4℃シナリオを設定し、2030年(中期)と2050年(長期)の時点で事業に影響を及ぼす可能性がある気候関連のリスクと機会の重要性を評価しました。

今後は残る部門においてシナリオ分析を実施し、また実施済みの部門においても、継続的にシナリオ分析の見直しを行います。

設定シナリオ	世界観
1.5℃シナリオ 移行面でのリスクおよび機会が顕在化 ⇒2030年(中期)を想定	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本政府による温室効果ガス排出規制や炭素税の導入推進に起因するコスト増加のリスクがある。 ● 環境負荷の少ない製品に注目が集まり、EV車や再生可能エネルギー施設向けの素材や、省エネルギー性能の高い製品の収益増加の機会が見込まれる。
4℃シナリオ 物理面でのリスクおよび機会が顕在化 ⇒2050年(長期)を想定	<ul style="list-style-type: none"> ● 異常気象による自然災害の増加や気温上昇の影響が顕在化し、事業所やシステム設備の被災リスクや、資材調達が困難となる結果として原料価格高騰など、コスト上昇のリスクがある。 ● 異常気象に対する技術的対策や投資が進み、関連製品・技術・サービスの収益増加の機会が見込まれる。

ICP(インターナルカーボンプライシング)の導入

当社グループではICPを2022年度より導入しています。ICPを適用してCO₂排出量削減効果を投資採算として評価することで、環境投資を推進します。

気候変動への適応

当社グループは、気候変動によって引き起こされる自然災害等による影響を低減し、適応することを目指し、自然災害リスクの評価や事業継続マネジメント(BCM)の推進などの各種の活動を推進しています。

気候変動対策に関するイニシアチブへの参画

当社グループでは、気候変動の緩和や適応に資する団体の活動を支持しており、TCFDをはじめとした気候変動に関する各種イニシアチブや業界団体へ賛同・参画しています。

古河機械金属(株)が参画している非鉄金属の業界団体である日本鋳業協会では、カーボンニュートラル実現に向けた対策を進めています。仮にこれらの団体の活動方針が、当社グループの方針と著しく異なる場合は、団体に働きかけ、適切に対応します。

リスク一覧・機会一覧

認識したリスクと機会のうち、事業への影響度が「中」以上のものを以下に記載しています。

<影響度>

大:古河機械金属グループへの影響が非常に大きい。 中:当社グループへの影響はあるが限定的。 小:当社グループへの影響はほとんどない。

● リスク一覧

リスクの種類	リスクの内容	部門	影響度		対応策	部門
			1.5°C	4°C		
			中期	長期		
リスク	政策・法規制 移行リスク	ロックドリル ユニック 金属 化成品	中	小	再生可能エネルギー化、省エネルギー化、製品の環境負荷低減により対応 <ul style="list-style-type: none"> ● 太陽光発電などの再生可能エネルギーの活用 ● LED照明や省エネルギー設備の導入 ● EV車両など環境配慮車両の拡大 ● 非化石証書購入等による温室効果ガス排出低減 ● 原材料価格の動向注視、販売先に対して製品価格転嫁について交渉、サプライヤーと協調し、低炭素化への取り組みを促進 	ロックドリル ユニック 金属 化成品
	技術				● 製造プロセスの見直しや生産設備の温室効果ガス排出抑制強化によるエネルギー効率の向上	ロックドリル 化成品
					● リサイクル可能な素材の使用や製品の長寿命化による製品の環境負荷の低減	ロックドリル
					● 社有車のEV化やフォークリフトの電動化	ユニック
				● モーダルシフトの推進、輸送手段の多様化	化成品	
	環境負荷の低い製品を好む市場のニーズに応えられず、売上が低下する。	ロックドリル ユニック	中	小	● 取引先と協力し、環境負荷の低い製品の製造・開発	ロックドリル
リスク	物理リスク 急性	ロックドリル ユニック 金属 化成品	小	大	被害の最小化 / 災害が発生した際の適切なマネジメント <ul style="list-style-type: none"> ● 複数輸送手段、調達ルートの確保 ● 取引先の分散および異常気象が発生した際の損害の最小限化 ● 工場の浸水対策の強化 ● 取引先・拠点における水評価の定期的な実施 / 洪水が発生した際のリスクマネジメントの徹底 ● 被害が発生した際の支援体制・報告体制としてのBCP対策 	ロックドリル ユニック 金属 化成品
					異常気象(洪水等)により事業所や工場が停止し売上が減少、または復旧コストが増加する。また、サプライチェーン調達の不安定さ、それに伴う操業コスト増、納期遅延、評判低下が発生する。	
		異常気象により、冷房設備コスト上昇、生産性低下、屋外作業における従業員への健康被害が増加する。	ユニック	小	中	<ul style="list-style-type: none"> ● 工場内空調設備の拡充 ● 工場建屋の断熱対策 ● 太陽光発電など自己発電等によるコスト削減

● 機会一覧

機会の種類	機会の内容	部門	影響度		対応策	部門
			1.5°C	4°C		
			中期	長期		
機会	脱炭素に貢献する機器需要増加に伴い売上が増加する。	ロックドリル	中	小	● 需要に応じるための設備投資	ロックドリル
	市場	ロックドリル ユニック	小	大	● 需要に応じるための設備投資および製品開発	ロックドリル
					● ICTの活用、遠隔操作、自動化の開発と提供	ユニック
	技術	省エネルギーに貢献する製品の売上が増加する。	ロックドリル ユニック	中	小	● 取引先との協働による省エネルギー製品の拡充
● 環境負荷低減に寄与する製品・技術の開発のための設備投資 ● 電動化ミニ・クローラークレーン等の省エネルギー製品の拡販						ユニック
EV車両への仕様変更に伴い、顧客要望対応や技術対応を適時に行うことにより売上が増加する。		ユニック	中	小	● シャシメーカーと連携し、早期からEV車両へ搭載可能なクレーンの開発を推進	ユニック

生物多様性保全活動の推進



環境安全管理委員会委員長
環境安全統括部長
山崎 義宏

環境保全活動成果の見える化を図り、生物多様性保全活動を推進します。

古河機械金属グループは「持続可能な社会の実現」に貢献するために、生物多様性保全活動を推進しており、2023年度は(1)事業活動が生態系に与える影響をより少なくするための改善の推進、(2)工場敷地緑化を含む社有地・鉱山跡地における継続的な緑化活動・山林管理などによる環境保全および生態系活動の推進、の2項目を重点目標として各種活動を推進しました。2024年4月に第12回目となる「足尾さくら植樹会」を開催し、2009年の第1回からの累計植樹本数は660本となりました。また、同じ足尾地区において、2021年度から活動を開始したホテル再生活動は、2022年度の初飛行以来、毎年飛行しており、2024年度も多くのホテルの飛行した姿を見ることができました。当社が全国で保有する山林(約2,200ha)においては、山林内の生態系の保全、保安林としての機能(水源涵養等)の維持・管理を図るとともに、高齢化した立木の伐採・新植に向けた準備も進めています。上記の各種活動に加えて、当社足尾銅山跡地である栃木県日光市足尾地区における「自然共生サイト」への認定(30by30アライアンスを含む)に向けて活動を開始しました。

方針・戦略

古河機械金属グループは、生物多様性の保全が重要な経営課題であるとの認識の下、2012年に策定した「生物多様性行動指針」に基づき、事業活動に伴う生態系への影響を評価したうえで、その影響を最小限に留めるための取り組みを継続して行っています。

 [古河機械金属グループ 生物多様性行動指針](#)

指標・目標

2023年度の目標:

- ・継続的な緑化活動・山林管理などによる環境保全活動の推進
- ・社有地、鉱山跡地などにおける生態系再生活動の推進

2023年度の実績:

- ・山林管理のための森林組合との協議
- ・足尾さくら植樹会、古河の森植樹会を開催
- ・久根、足尾地区におけるホテルの再生活動を継続
- ・自然共生サイト(30by30アライアンスを含む)登録に向けた活動の実施

取り組み

30by30に向けた活動

各生産拠点では、周辺地域のモニタリングなどを実施し、構内緑化やその地域における希少種の保全等、植樹・動植物の再生活動に注力しています。また、社有林の健全な育成のため、各地の森林組合と連携し、各種活動に取り組んでいます。

生態系保全に向けた具体的な取り組みとしては、当社足尾銅山跡地である栃木県日光市足尾地区において、当社として生物多様性への対応を積極的に行う区域を定め、植樹・生態系

の再生に取り組んでおり、30by30(サーティ・バイ・サーティ)[※]の達成に向けて、「自然共生サイト」の認定を受けるべく対応中です。

[※] 30by30:2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させる(ネイチャーポジティブ)というゴールに向け、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする世界目標



当社足尾銅山跡地(栃木県日光市足尾地区)

 [古河機械金属グループ サステナビリティブック2024](#)

古河機械金属グループ サステナビリティブック2024

[環境マネジメント](#)

[資源循環の推進](#)

[汚染防止](#)

[水資源の保全](#)

[休廃止鉱山管理における安全対策](#)

健康に配慮した安全で働きがいのある職場環境の整備(労働安全衛生)

是正から予防対策へのシフトを図り、無事故・無災害に向けた取り組みを強化します。


古河機械金属グループは無事故・無災害に向けた取り組みを強化しており、2023年度は(1)無事故・無災害達成に向けた活動の推進、(2)不安全な状態・行動の撲滅に向けた安全活動の強化、(3)当社グループ各社の業務形態を踏まえた危険感受性向上を図るための教育・指導の強化、の3項目を重点目標として各種活動を推進しました。2023年度は、12月に当社グループ内において、社員1名が亡くなる重大な労災事故が発生しました。今後、二度とこのようなことが起きることのないよう、各社各所で労災ゼロに向けて事故災害防止に取り組んでいます。

2024年度は、上記の死亡災害を受けて(1)「ゼロ災」に向けた活動の強化、(2)不安全な状態・行動の撲滅に向けた安全活動の強化、(3)当社グループ各社の業務形態を踏まえた危険感受性向上を図るための教育・指導の強化、の3項目を重点目標として各種活動に取り組んでいます。特に、トップ・安全管理者自らが現場巡視を行い是正・指導を行うことにより、社員一人ひとりの安全意識を高め、安全作業(行動)の確認と徹底を図り、「ゼロ災」に向けて、より一層の安全活動の強化を図っています。

環境安全管理委員会委員長 環境安全統括部長 山崎 義宏

■ 方針・戦略

古河機械金属グループは、当社グループのマテリアリティ(重要課題)に「健康に配慮した安全で働きがいのある職場環境の整備」掲げ、労働安全衛生に取り組んでいます。「労働安全衛生基本理念」および「労働安全衛生方針」に基づき、労働災害の防止を図り、安全で衛生的な職場環境(心と身体の健康維持を含む。)を形成することが重要な経営課題の一つと認識し、積極的に労働安全衛生管理水準の向上を図るための取り組みを行っています。

 [古河機械金属グループ 労働安全衛生基本理念・労働安全衛生方針](#)

■ ガバナンス・体制

年1回開催される「サステナビリティ推進会議」および「環境安全管理委員会」において、前年度の労働安全衛生活動の結果、当年度の労働安全衛生重点活動目標などの報告・審議を行っています。毎年実施している「環境・安全監査」、「環境・安全推進会議」、事故災害発生後の現地視察等を通じて各所における安全管理レベルの更なる向上を促しています。また、各工場・各所において、会社側、従業員側それぞれ半数ずつの人員で構成された安全衛生委員会を設置し、労使一体となって労働災害防止の取り組みを行っています。委員会では、従業員の危険または健康障害を防止するための対策などの重要事項について、従業員の意見を反映させるよう十分な調査審議を行っています。

当社グループでは、事故災害が発生した際に、当社社内取締役、社内監査役、執行役員、中核事業会社社長等が出席する経営役員会にて、特に重大事故については取締役会においても事故内容、対応策、防止策等を報告し、経営層による労働安全衛生の監督を図っています。

■ リスク管理

当社グループでは、各工場・各所における設備の改修、新規設備導入、または作業手順の見直しを行う際に、危険源の除去や労働安全衛生リスクの低減のために、リスクアセスメントを実施しています。また、海外事業所においては、現地の法令に基づき安

全衛生管理体制を構築し、国内と同様のリスクアセスメントを実施し、事故災害防止に努めています。

■ 指標・目標

2023年度の目標:

- ・無事故・無災害の達成
(労働災害強度率、労働災害度数率)

2023年度の実績:

- ・労働災害強度率:1.58
- ・労働災害度数率:1.25

■ 取り組み

労働災害防止への取り組み

当社グループでは、各工場・各所で安全衛生委員会、安全パトロールを定期的実施するとともに、管理監督者を含めた全従業員への計画的な教育訓練(危険感受性向上教育等)を実施するなど、労働災害防止に向けて活動しています。2023年度は、12月に古河ユニック(株)佐倉工場において、社員1名が亡くなる重大な労災事故が発生しました。今後、二度とこのようなことが起きることのないよう、各社各所で労災ゼロに向けて、事故災害防止に取り組んでいます。上記の労働災害発生を受けて、2024年度は全社的に労働災害、事故防止活動の強化・徹底を図るために、指導を強化しています。

● 当社グループの休業件数^{※1}、度数率^{※2}および強度率^{※3}

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
休業件数(件)	2	3	8	4	6 ^{※4}
度数率	0.42	0.65	1.65	0.82	1.25
強度率	0.06	0.01	0.05	0.01	1.58

※1 休業1日以上労働災害を対象

※2 「度数率」:100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数の割合

※3 「強度率」:1,000延実労働時間当たりの労働損失日数の割合

※4 死亡災害1件を含む

 [古河機械金属グループ サステナビリティブック2024](#)

健康に配慮した安全で働きがいのある職場環境の整備(健康と働きがい)



監事 人事総務部長
高野 厚

働きがいのある会社の実現を目指し、健康経営の推進に取り組んでいます。

古河機械金属グループでは、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮して新たな価値を創造することができ、働きがいのある会社の実現を目指しています。そのため、健康経営の推進に取り組み、多様な人材がやりがいをもって健康を保ちながら、安全で効率的に業務を遂行できる働きやすい環境の整備を社内環境整備方針として取り組んでいます。

2023年度は、健康診断結果・運動の記録・食事のカロリー等の確認や、ウォーキングイベントへの参加などが可能な健康増進アプリを導入したほか、健康に関するセミナーの開催など、従業員の健康への意識向上に努めました。

■ 方針・戦略

古河機械金属グループは、当社グループのマテリアリティ(重要課題)に、「健康に配慮した安全で働きがいのある職場環境の整備」を掲げ、健康に配慮した職場環境の整備に取り組んでいます。2021年1月1日付で健康宣言を発出し、健康経営の推進を更に強化しています。

古河機械金属グループ健康宣言

古河機械金属グループは、「SAFETY FIRST」の理念を「安全専一®」として日本で初めて取り入れ、労働安全運動の先駆けとして従業員の安全や健康の維持・増進に取り組んできました。その精神は「鉱山開発に始まり社会基盤を支えてきた技術を進化させ、常に挑戦する気概をもって社会に必要とされる企業であり続けます」との経営理念に生きています。

従業員一人ひとりが心身ともに健康で、毎日いきいきとその能力を十分に発揮して新たな価値を創造することに挑戦できる働きがいのある職場環境づくりを重要な経営課題であると認識し、今後も従業員の健康維持および増進に関する施策の推進に一層積極的に取り組んでいきます。

また、当社グループは何事にも積極的に挑戦する人材を雇用するとともに、個人の多様な価値観を認め、人権侵害や差別がなく、公正な評価が受けられる働きがいのある企業風土づくりに努めています。

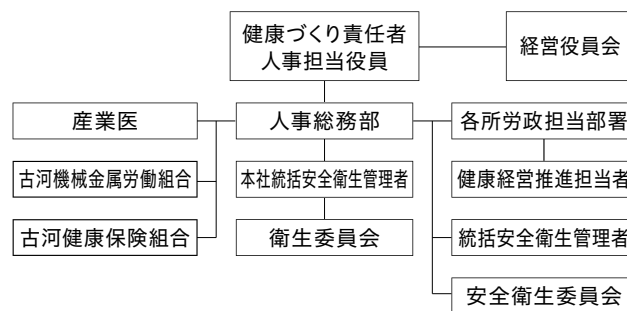
■ ガバナンス・体制

当社グループでは、人事担当役員が健康づくり責任者として人事総務部を中心とした各種企画の立案、実施をリードしています。また、健康づくり責任者は従業員の健康状況について定期的

に経営役員会に報告し、健康経営を推進するうえでの施策等に関する方針を決定しています。

人事総務部は健康保険組合からの健康診断データと従業員データベースとの連携を行うことにより健康課題を抽出し、産業医からの指導ならびに労働組合からの意見・要望を取り入れながら適切な施策の企画・立案を行っています。施策の実施に当たっては、各部門の健康経営推進担当者を通じて従業員に対して周知を行っています。実施後は各部門の安全衛生委員会と実施状況に関する情報を共有するとともに、実施効果について検証し、施策内容の見直しにつなげています。

● 健康経営推進体制図



■ リスク管理

当社グループ全体および各職場に関するモラル、企業風土など、体系的に構成された組織診断サーベイを実施しています。経営理念やビジョンの浸透度合い、従業員の意識や現場の意見などの収集・評価を行うことにより、各種施策の企画・立案に役立てています。このほか、毎年ストレスチェックを実施し、組織診断で職場のストレス状況の把握を行ったうえで、高ストレス職場については、役職者に対して改善に向けた指導等を行っています。また、同時にプレゼンティーイズム(何らかの疾患や症状を抱えながら出勤し、業務遂行能力や労働生産性が低下している状態のこと)の測定を行うことで、従業員の健康への意識向上を図っています。

指標・目標

2023年度の目標:

- ・年間総実労働時間の削減(2,000時間未満)
- ・健康経営優良法人ホワイト500認定に向けた取り組みの実施

2023年度の実績:

- ・年間総実労働時間1935.4時間
- ・健康経営優良法人2024認定
- ・健康アプリ導入、健康セミナー実施、有所見者への再検査推進



取り組み

従業員の健康管理

当社グループの健康管理部門では、定期健康診断や特定業務従事者に対する特殊健康診断などを通じて従業員の健康状態を管理するとともに、健康診断の結果に基づく健康指導を実施し、従業員の健康づくりを支援しています。また、「健康増進法」の趣旨に基づき社内の分煙化を図り、受動喫煙の防止に努めています。

健康経営に関する制度・施策

当社グループでは、従業員の定期健康診断結果における有所見者の存在、傷病による職場離脱あるいは傷病を抱えながら就業することで業務遂行能力が低下する従業員の発生を经营风险と認識し、定期健康診断の受診率100%の達成、有所見者の再検査受診率および健康プログラム参加者割合の改善、職場のストレス状況に対する意識の向上ならびに喫煙機会の減少に取り組んでいます。

年次有給休暇の取得促進

年次有給休暇の取得奨励日の設定や計画行使などにより、社員の年次有給休暇取得を促進しています。2024年4月には、年次有給休暇残日数を心配して取得に消極的になってしまう入社1年目～5年目までの付与日数を増やしたほか、業務の性質上フレックスタイム制が適用されない事業所において時間単位年休を導入し、世代、職場、生活に合わせ、より取得しやすいものとなりました。また、私傷病等で長期療養を要するに至った場合に行使できる、失効年次有給休暇積立保存制度を導入しています。

労働時間削減の取り組み

社員の労働時間については、就労システムにより適切に管理し、月の所定内労働時間を80時間超過した社員に対しては、所属長を通じて業務の見直し等是正措置を講じてもらうなど、長時間労働の削減と業務負荷の平準化を図っています。

働きがいのある職場づくり

当社グループは何事にも積極的に挑戦する人材を雇用するとともに、個人の多様な価値観を認め、人権侵害や差別がなく、公正な評価が受けられる働きがいのある企業風土づくりに努めています。

働き方改革

働きがいのある職場環境づくりに向けた課題や検討項目として、以下が挙げられます。

自動化・システム化、会議時間の短縮・効率化などの労働環境の整備、フレックスタイム制、在宅勤務、時差出勤などの様々な勤務体系の柔軟な適用、業務効率向上に向けた意識改革

健康的な職場の整備

働きがいのある職場環境づくりに向けた課題や検討項目として、以下が挙げられます。

年間総実労働時間の削減、年次有給休暇取得率の向上、定期健康診断受診率の向上、有所見率の削減、積極的な健康増進策の推進



健康セミナーの様子

多様な人材の確保と育成(ダイバーシティの推進)

企業価値の向上と持続的な成長に向けて、多様な人材の確保と育成に積極的に取り組みます。

古河機械金属グループが事業活動を通じて社会課題を解決し企業価値の向上と持続的な成長を成し遂げるためには、様々な個性を持った人材が不可欠です。そのため、当社グループでは多様性の確保に向けて、女性や障がいのある人、外国籍の人、経験者の採用と育成に積極的に取り組んでいます。

また、就業規則をはじめとする人事制度についても、多様性に柔軟に対応していきます。

監事 人事総務部長 高野 厚

■ 方針・戦略

古河機械金属グループは、当社グループのマテリアリティ(重要課題)に、「多様な人材の確保と育成」を掲げ、雇用に当たって、人権、信条、性別、障がいなどによる差別を一切行わず、機会均等に努めています。また、当社グループでは事業が多岐にわたるため、グループ会社を含めた事業の拡大や生産性向上などを見据えた要員・人員計画を策定することで、雇用の安定化に取り組んでいます。

■ ガバナンス・体制

当社グループでは、人事総務部がダイバーシティに関する取り組みを企画し、推進しています。

■ 指標・目標

2023年度の目標:

- ・女性管理職比率の向上
- ・外国籍社員の雇用への積極的な取り組み
- ・障がい者雇用の強化(法定雇用率2.3%)

2023年度の実績:

- ・女性管理職比率(連結):3.7%
- ・外国籍社員採用(古河機械金属籍):1名
- ・障がい者雇用率(連結):2.2%

■ 取り組み

女性従業員の活躍支援

積極的な女性採用と活用を継続する当社では、2021年4月1日付で「女性活躍推進に関する行動計画」を策定し、女性の活躍を支援し、強化する取り組みを進めています。

● 女性活躍推進に関する行動計画

(計画期間:2021年4月1日~2026年3月31日)

目標 1	学卒新卒採用に占める女性割合を20%以上とする。
目標 2	女性の管理職以上社員を10名以上とする。
目標 3	企画職群女性社員の入社後5年間の自己都合離職率を10%以下とする。
目標 4	年次有給休暇取得促進(目標12日/年)

育児を行う従業員への支援

次世代育成支援策の一環として一般事業主行動計画を策定・遂行するとともに、休暇、休業、フレックスタイム制度、在宅勤務など育児や介護に参加しやすい職場環境の整備を進めています。

障がい者雇用

当社グループは、様々な職場・職種において障がい者雇用を進め、障がい者の自立と社会参加の促進に努めています。

外国籍従業員の雇用

積極的な海外展開を進める当社グループでは、国籍にとらわれない採用活動を行っています。外国籍の従業員とは、お互いのアイデンティティーを尊重しつつ、国籍を超えたパートナーシップを深めています。現在、海外には当社グループの生産拠点、販売・サービス拠点があり、それぞれ現地人材の雇用、育成を進め、2024年3月期末時点で、510名の現地採用者が在籍しています。今後も現地雇用を創出し、地域貢献を推進していきます。

高齢者雇用

高齢者の雇用を安定させ、高齢者の活躍の場を広げるため、2020年4月1日をもって、定年年齢を60歳から65歳に延長しました。今後も長年にわたって習得した技術の伝承を通じ、中堅・若手従業員の育成などで活躍することを期待しています。

ダイバーシティに関する教育

当社グループは、多様性確保の取り組みの一環として、ダイバーシティに関する研修を行っています。研修では、人種や国籍、宗教、性的指向、障がいなどに関するトピックを扱い、従業員のダイバーシティへの理解を深めています。

多様な人材の確保と育成(人材育成)

新たな価値の創造に挑戦する自律的で多様な人材の育成に努めます。

デジタル化の進展に伴い、今後、仕事の進め方が大きく変化していくものと予想されます。

そのため古河機械金属グループでは、新たな価値の創造を目指し、挑戦する気概をもって自律的に行動できる多様な人材の育成を人材育成方針として取り組んでいます。

監事 人事総務部長 高野 厚

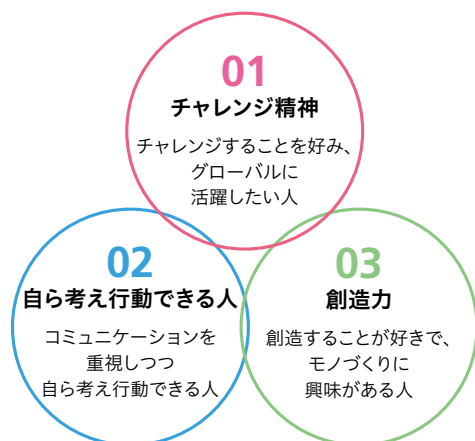
■ 方針・戦略

古河機械金属グループは、当社グループのマテリアリティ(重要課題)に、「多様な人材の確保と育成」を掲げ、「企業の限らない発展を支えるのは『人』である」を基本方針とし、人材育成に取り組んでいます。何事にも積極的に挑戦する人材を育成するとともに、個人の多様な価値観を認め、人権侵害や差別がなく、公正な評価が受けられる働きがいのある企業風土づくりに努めています。

人材育成方針

古河機械金属グループが事業活動を通じて社会課題を解決し企業価値の向上と持続的な成長を成し遂げるためには、様々な個性をもった人材の成長が不可欠です。そのため当社グループでは、新たな価値の創造を目指し挑戦する気概をもって自律的に行動できる多様な人材の育成に取り組んでいきます。

求める人材像



社内環境整備方針

当社グループでは、多様な人材がやりがいをもって健康を保ちながら、安全で効率的に業務を遂行できる働きやすい環境の整備に取り組んでいます。

■ ガバナンス・体制

当社グループでは、人事総務部が多様な人材の育成および働きやすい社内環境の整備への取り組みを企画し、推進しています。

■ 指標・目標

2023年度の目標:

- ・タレントマネジメントの導入
- ・カテゴリ別教育方針の確立
- ・ジョブローテーションの活性化
- ・専門職群若手社員向研修検討

2023年度の実績:

- ・タレントマネジメントシステムを導入
- ・カテゴリ別教育方針のカテゴリの大枠まで決定
- ・ジョブローテーションの選定基準、実施検討完了
- ・専門職群若手社員向研修の実施検討完了

■ 取り組み

人材開発

当社グループでは、各種の人材育成制度によるプロフェッショナル人材の開発と、能力を発揮できる職場環境づくりを通じて、グループ事業体制を最適化し、企業価値の最大化を目指しています。

教育・研修

当社グループでは階層別研修で各グレードに応じた研修プログラムを通じて、それぞれの役割に必要な基礎知識を体得してもらうほか、社会環境変化への対応力を養成しています。また、新入社員研修では、足尾銅山の歴史、公害対策、現在の保安管理状況および緑化対策に関する研修を取り入れています。

加えて、技術者研修や職種別研修など、従業員の専門分野や職務遂行能力に応じた研修を実施し、各分野に関する幅広い知識や専門スキルの習得を図ります。また、社外で実施される専門知識講座への参加、公的資格の取得も積極的に奨励するとともに、外部教育研究機関や学会への派遣をバックアップして、先端技術や社会環境の動向に造詣が深い人材の育成を目指しています。

● 教育・研修一覧

	新入社員	グレード1~4 (一般社員)	グレード5~9 (管理社員)
階層別研修	新入社員導入研修		グレード5研修
	フォローアップ研修		グレード6研修
		企画職群向け5年目社員研修	グレード8研修
		グレード4研修	次世代幹部育成研修
特別研修	入社前研修	安全衛生研修	メンタルヘルス研修
	英会話教育	人権研修	
			ダイバーシティ研修
			ライフプラン研修
	コンプライアンス研修		ラインケア研修
	TOEIC受験		
専門・職能別研修	技術者研修		
		職種別研修	
			専門知識講座への参加(公的資格取得促進を含む)
			外部教育研究機関・学会への派遣
職場内教育	安全衛生教育		
	OJT		
語学研修		海外派遣者語学研修	
	語学研修(各所外国語研修)		
		短期語学留学	
自己啓発	各種通信講座		
	教材、書籍などの紹介・斡旋		
	公募形式研修(eラーニング)		
人事制度と施策	コーチ制度		人事考課者訓練
	人事考課制度に基づく自己申告・面接		目標管理による面接
		ローテーション・国内外関連会社出向	

部下育成のためのコミュニケーション

上司と部下との日常的なコミュニケーションに加え、年2回、直属の上司と部下との面接を行っています。面接では、上司から仕事内容、業績、反省点および人事考課の評定結果をフィードバックするとともに、部下による自己申告の内容を確認したうえで助言を与え、設定した目標の確認と共有化を図っています。同時に、部下の自己分析に対する上司としての評価も行います。部下が上司から明確な評価を受けて一定期間ごとに自己を見つめ直すことが、主体的なキャリア形成へのモチベーションにつながっています。また、フレックスタイム、短時間勤務、フリーアドレス、在宅勤務など、多様な働き方が進む一方で、コミュニケーションがなかなか取れず、部下が日頃考えていることや、抱えている問題、悩みに気づきにくくなっている実情に鑑み、本社および一部事業所にてワン・オン・ワン・ミーティングを取り入れています。

人事考課制度

古河機械金属グループでは、役割グレード制度に基づき、その果たすべき期待役割の大きさに応じたグレードを設定しています。また、人事考課制度に基づき成果や行動特性を考課することによって、従業員の指導・育成、能力開発、配置の最適化に努めるとともに、賃金、賞与、退職金やグレードの昇格などの処遇の公平化・公正化を図り、意欲のある従業員が安心して活躍できる環境を整えています。

人材育成・人材活用

人材育成・人材活用に関する課題や検討項目として、勤続年数、役職、業務内容、能力などに応じた多様な人材育成、勤続年数や職群にとらわれない有能人材の最適活用による適材適所の実現、チャレンジングな個人目標の設定と適正評価が挙げられます。

人権を尊重した経営の推進

人権方針に基づき、人権デュー・ディリジェンスに継続的に取り組みます。

人権は、古河機械金属グループのマテリアリティ(重要課題)の一つであり、当社だけでなく、ビジネスパートナーの皆さまとも協働して取り組むべき重要なテーマです。

2023年11月に制定した「古河機械金属グループ人権方針」は、過年度より調査・検討を進め、2023年度に人権リスク部会およびリスクマネジメント委員会での審議を経て、取締役会で決議しました。人権方針および「ビジネスと人権」について社内浸透を図るため、法律事務所から講師をお招きして経営層を対象に研修を実施したり、人権リスク部会の出席者を対象として、法務局から講師をお招きして研修を実施するなど、役職員の理解を深めました。

人権デュー・ディリジェンスにつき、全社的なリスク分析を通じ、従業員・取引先・地域社会に潜在する優先すべき課題を整理したうえで、2024年度は海外生産拠点を含むバリューチェーン全体のヒアリングを通じた把握を進めています。

サステナビリティ推進部長 高木 智浩

■ 方針・戦略

古河機械金属グループでは、当社グループのマテリアリティ(重要課題)に「人権を尊重した経営の推進」を掲げ、「古河機械金属グループ 人権方針」、「古河機械金属グループ企業行動憲章」および「古河機械金属グループ役職員行動基準」において、全ての人の人権を尊重すること、児童労働・強制労働の禁止、国籍・人種・性別・年齢・信条・宗教・社会的身分・障がい等による差別的な取扱いや言動を行わないことなどを定め、人権を尊重した事業活動の推進に努めています。

 [古河機械金属グループ 人権方針](#)

 [古河機械金属グループ企業行動憲章](#)

 [古河機械金属グループ役職員行動基準](#)

■ ガバナンス・体制

当社グループでは、取締役会の監督の下、人権に関する取り組みを進めています。また、サステナビリティ推進部担当取締役が委員長を務めるリスクマネジメント委員会の下に、部門横断的に構成される人権リスク部会を設置しています。人権リスク部会は人権に関する課題について調査・審議・立案し、リスクマネジメント委員会に報告・提案します。リスクマネジメント委員会ですれらを審議し、取締役会に答申しています。

■ リスク管理

リスクマネジメント委員会の下部組織として人権リスク部会を設置しており、人権リスクの評価・特定、人権への負の影響の救済等を進めています。

■ 指標・目標

2023年度の目標:

- ・ 人権方針の制定
- ・ 人権研修実施回数 年1回以上

2023年度の実績:

- ・ 人権方針の制定、人権リスクの特定(洗い出し、評価)
- ・ 人権研修実施回数 6回

■ 取り組み

当社グループでは個人の多様な価値観を認め、人権侵害や差別がなく、公平な評価が受けられる、働きがいのある企業風土づくりに努めるため、あらゆるハラスメントや差別を禁止しています。また、ハラスメントや差別行為には、社内規程に基づき毅然とした対応をとることとしています。

人権方針の制定

当社グループは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」にのっとり、「古河機械金属グループ人権方針」を制定し、2023年11月の取締役会において決議しました。当社グループは、本方針を日本語と英語でウェブサイトに掲載し、各国・地域のステークホルダーに周知しています。

また、自らの事業活動に関係するサプライヤー等のビジネスパートナーに対しても、本方針の支持と人権尊重に努めるよう求めています。

人権デュー・ディリジェンス

当社グループでは、人権への負の影響を特定し、軽減する「人権デュー・ディリジェンス」の仕組みの構築に取り組んでいます。また、その際には関連するステークホルダーとの対話を実施します。2023年度は、担当部門へのヒアリングを行いながら、各部門における人権リスクの特定・評価に係るデスクトップ分析を行い、特に、労働安全衛生、ハラスメント、環境・気候変動に関する人権、サプライチェーン上の人権を課題と捉え、人権リスク部会およびリスクマネジメント委員会において協議しました。人権リスク部会は年2回開催しており、人権尊重に関するリスクを継続的に評価しています。また、従来国内のサプライヤーを中心に行ってきた、人権項目を含むCSRアンケートについて、生産拠点がある海外現地法人のサプライヤーまで対象を広げるなど、着実に取り組みを進めています。

 [サプライチェーンマネジメント\(P53\)](#)

 [古河機械金属グループ サステナビリティブック2024](#)

品質保証

「安心」、「安全」の保証を通じて、「お客さまが感動する製品品質」を目指します。

品質保証委員会では、古河機械金属グループ全ての製品・サービスに対して「安心」かつ「安全」を保証し、お客さまにご満足いただくための様々な取り組みを行っています。中核事業会社における各品質保証部門間の連携を強化し、質の良い製品を開発・生産し提供することに加え、調達・サービス・営業といった全ての部門が協力しながら品質保証を追求する活動を進めており、従業員一人ひとりが常に顧客目線の品質意識を高めることで「お客さまが感動する製品品質」を追求していきます。

品質保証委員会委員長 監事 技術統括本部長兼技術戦略部長 金子 勉

■ 方針・戦略

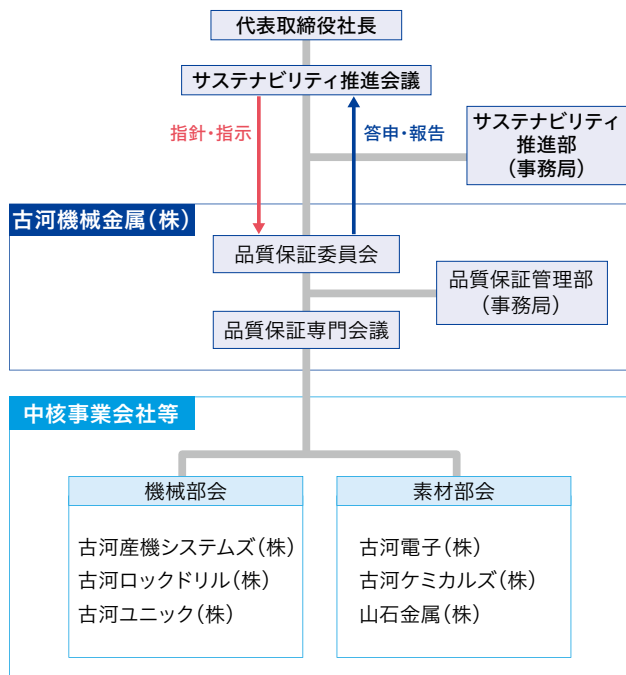
古河機械金属グループは、「品質保証基本方針」、「品質保証行動指針」に基づき、お客さまに信頼され、満足していただける品質の製品・サービスを提供し、社会に貢献することを目指しています。

 [品質保証基本方針 / 品質保証行動指針](#)

■ ガバナンス・体制

当社グループにおける品質保証に関する重要事項の総合審議を行う機関として、古河機械金属(株)に「品質保証委員会」を設置しています。また、当社グループの品質保証体制を管理し、品質保証および製品安全に関する活動を推進するために、当社技術統括本部に品質保証管理部を設置しています。各組織が連携を図りながら、当社グループ一丸となって、お客さまの信頼と満足が得られるモノづくりおよびサービスの提供に努めています。

● 品質保証マネジメント体制図



品質保証委員会

中核事業会社の生産部門のトップが出席する「品質保証委員会」は、中核事業会社の品質保証責任者を集めた「品質保証専門会議」および専門会議の構成員が機械系・素材系に分かれて活

動する部会により構成されています。年度ごとに定めた重点課題の達成に向け、各事業所におけるクレーム分析方法や削減の取り組みについての情報共有や、手法の水平展開を図りながら、製造、品質保証、製品安全に関する法令の遵守、およびお客さまが安全かつ安心して使用できる製品づくりを推進しています。また、製品安全は品質保証に含まれるという考えの下、リスクアセスメントの実施など製品安全レベルの向上のための活動も継続して推進しています。

■ リスク管理

機械部会の活動報告

機械部会では、機械系中核事業会社3社間で情報共有を行い、顧客要求事項を満たした製品の提供およびクレーム削減に向けた統括的な活動を推進しています。各社の製品は、同じ機械構造物でありながら多種多様です。その多様性を製品に反映するために、情報を共有するとともに、各社に最適な品質保証システムの構築や効果的・効率的なプロセスの改善につなげるために、全社的かつ継続的な活動を実施しています。

機械3社の重点的に改善すべき共通テーマ10項目の改善に向けた取り組みを定めた「機械事業会社における品質ロードマップ(2023~2025年度)」を2022年度に策定し、2023年度から運用を開始しています。機械3社と品質保証管理部が品質ロードマップの各テーマを分担し、情報やシステムの相互の照査・相乗的な運用により、全社的な品質のスパイラルアップを図っています。

10のテーマは①全役職員への品質啓蒙活動、②品質管理教育体系の統一化、③不具合情報のデータベース見直しと活用推進、④コミュニケーションの強化(必要な情報を適切な手段で適切な部門へタイムリーに伝達)、⑤設計検証・妥当性確認の確実化、⑥顧客満足度の評価手法の確立、⑦外注部品の安定品質確保、⑧品質に関わる必要力量の特定と向上、⑨リスクと機会への対応強化、⑩横断的な定期品質監査となっています。

また、人手不足、製品の複雑化といった制約下において継続的な品質改善を実現するためには、モノづくり現場でのデジタル技術の活用は欠かせません。品質に関わるデータを妥当性・効率性・利便性に配慮して収集・統合することは、顧客ニーズへの対応、ナレッジの伝承、プロセスへのデータ活用に大きく寄与すると考えています。品質ロードマップと並行してデジタル技術の活用を推進することで、より確実な品質保証を目指しています。

素材部会の活動報告

電子機器などに幅広く使用される素材を製品としている事業会社で構成される素材部会では、お客さま重視の考えに基づき、「品質クレームゼロ」を目標に掲げ、海外調達品を含めた品質保証体制の改善に取り組んでいます。

当部会では、素材系事業会社の活動内容を共有することで、素材事業全体の品質保証レベルの底上げを図っています。工程内不良の削減を共通課題として取り上げており、各社における不具合に関して、真因の追及過程や再発防止対策とその検証結果に至るまでの情報を交換し、各社における活動の参考としています。また、各社におけるリスクアセスメントとして、SDS^{*1}などを活用しリスク情報を提供しているほか、不良品の流出を大きなリスクと捉え、変更点管理を重視し、信頼性の高い設計および検査の自動化の推進を通じ、不良品の流出防止を図っています。

2023年度は、FMEA^{*2}の導入・手法改善に向けた活動として、古河電子(株)主催によるFMEA講習会の実施や、FMEAに必要な資料類の再整備を推進しました。2024年度も「品質クレームゼロ」を目標に、FMEAの活用に向けた取り組みを通して、信頼性の高い設計、不良品の流出防止、海外調達品を含めた品質保証体制の改善を行い、素材部会各社の更なるレベルアップを図る活動に継続的に取り組みます。

※1 SDS(Safety Data Sheet):安全データシート

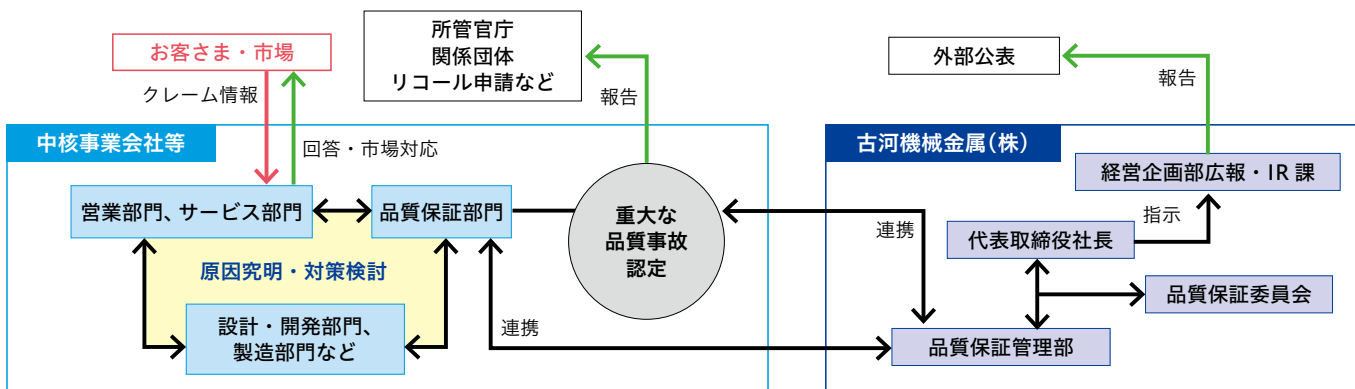
※2 FMEA (Failure Mode and Effects Analysis):設計や工程の計画段階で、品質問題の原因を事前に予測して問題を防止する体系的な分析方法

指標・目標

2023年度の目標:

- 品質保証体制の確立と継続的改善【品質ロードマップに沿った活動の実施】(機械系事業会社)
- 品質クレームの削減(機械系事業会社)
- 品質保証体制の強化【既存手法の見直し、新手法の活用検討】(素材系事業会社)
- 品質に対する認識向上活動の強化(全社)

● クレーム発生時の対応フロー



2023年度の実績:

- 品質ロードマップ初年度をおおむね計画どおり実施(機械系事業会社)
- 品質クレーム費用 対前年度比減(機械系事業会社)
- FMEA手法の情報共有や、既存活動の改善により、素材事業の品質レベルを底上げ(素材系事業会社)
- 全役職員に向けた品質保証啓蒙資料を年4回配信(全体)

取り組み

品質保証を支える人材育成

各事業部門においては、多様な製品群に合わせて必要な品質教育活動を実施しています。加えて、本社機能である古河機械金属(株)技術統括本部品質保証管理部においても、当社グループ全役職員を対象とした品質保証に関する啓蒙資料を配信しています。品質保証の基礎事項の解説や、グループ各社における品質保証活動の事例紹介など、品質について考えるきっかけを増やすことで、「品質保証活動は品質保証部門のみの取り組みではなく、全役職員が取り組む活動である」という意識を醸成することに努めています。資料配信と合わせてアンケートを実施し、所属会社・部門・役職ごとの理解度などから教育効果を確認するとともに、各業務における品質保証に関する課題や要望などを抽出することで、今後の教育内容や、各事業部門における品質保証体制の強化活動に活用しています。

クレーム発生時の対応

クレームが発生した場合は、事業会社の品質保証部門が中心となって直ちに事実確認を行い、原因分析と検証を行います。特に重大な品質事故と認められる場合には、法令に基づいて所管官庁に報告し、ウェブサイトなどを通じてお客さまに情報を開示するとともに、速やかに経営層に状況を報告し、当社グループ一体となって迅速かつ適切な措置を講じる体制を整えています。

サプライチェーンマネジメント



理事 資材部長
池田 直樹

サプライヤーとのパートナーシップを深め、サステナビリティに配慮した調達活動を推進しています。

2023年度は、古河機械金属グループ海外子会社2社のサプライヤーCSRアンケートの実施方法の検討と準備をしました。このアンケートは、現地サプライヤーを対象とし、各社のサステナビリティへの対応状況を確認するために行います。対象数は約100社で、主な所在地は中国とASEAN地域です。

2024年度は、2023年度に準備したとおり、海外子会社2社のアンケートを開始しました。初回は、約30社にアンケートを配布し回収しました。今後、回収したアンケートの分析を行い、必要な場合にはサプライヤーへの訪問調査等も計画します。残りの70社についても現地子会社の業務状況を見極めながら実施していき、2024年度中にはアンケートの配布・回収まで終了させる予定です。

また、古河機械金属(株)および当社グループの中核事業会社において、2023年度にパートナーシップ構築宣言をしました。国内サプライヤーの皆さまとは、引き続き、相互繁栄のためにパートナーシップを深めて、サプライチェーン全体で社会への貢献を果たしていきます。

■ 方針・戦略

古河機械金属グループは「公平・公正の原則」、「相互繁栄」、「遵法精神・機密保持」、「CSRに配慮した調達活動の推進」の四つを柱とした「調達基本方針」に基づき、サプライヤーの皆さまとの協力関係の下、人権・環境を尊重した「CSR推進ガイドライン」を設定しています。

[調達基本方針](#)

[CSR推進ガイドライン](#)

■ ガバナンス・体制

古河機械金属(株)資材部では、機械系中核事業会社の資材部門責任者で構成する「資材戦略会議」を年2回開催しています。

この会議では、「古河機械金属グループ調達基本方針」に基づいた調達活動推進のため、年度目標に対する各事業会社の進捗確認、課題解決に向けた意見交換を行っています。

2023年度は2025年ビジョン達成のため、調達部門の中核的課題と位置づけているパートナーシップ醸成に向け、サプライヤーマネジメントの強化と資材部門におけるCSR調達についての具体的な検討や意見交換を行いました。

また、資材戦略会議の方針にのっとりた取り組みをより具体的に検討する場として、月に1回、事業会社ごとに個別定例会議を実施するとともに、案件ごとに都度打合せを実施し、よりきめ細かい活動を行っています。

■ リスク管理

当社グループの調達部門では、当社グループのみならずサプライチェーン全体での協力関係が不可欠と考えています。そのため、新規を含むサプライヤーに対する当社グループCSR調達の趣旨説明とCSRアンケートを2016年度に開始しました。2019年度には当社CSR活動の理解促進のため、サプライヤーを訪問して意見交換を開始しました。

初回アンケートから得られた反省点を踏まえ、2021年度から

第2回CSRアンケートを実施しています。このサプライチェーンを含めたCSR活動の推進と維持・向上のため、CSRアンケートの実施からフォローアップのPDCA化を進めています。

2023年度までに、グループ1^{*1}およびグループ2^{*2}の主要サプライヤー141社を対象に第2回CSRアンケートを実施し、回答率100%を達成しています。

また、リスク評価に基づきフォローアップ(現地調査を含むモニタリング活動およびリスク低減に向けた指導)をグループ1の2社、グループ2の1社について行いました。

また、海外子会社^{*3}の海外サプライヤーに対するCSRアンケート対象業者の選定を行いました。

2024年度は、選定した海外サプライヤーへのCSRアンケートを開始しており、更に国内子会社の海外サプライヤーへも同様にアンケートを実施する予定です。

^{*1} グループ1:古河産機システムズ(株)、古河ロックドリル(株)、古河ユニック(株)、古河電子(株)

^{*2} グループ2:古河ケミカルズ(株)、古河C&F(株)、足尾さく岩機(株)、FRDいわき(株)

^{*3} TAIAN FURUKAWA UNIC CRANE CO., LTD.、Furukawa Unic (Thailand) Co.,LTD.

CSRアンケートに含まれる項目(人権・環境など)

[人権の尊重、人権侵害の防止に関する調査項目]

- (1) 児童労働、強制労働、不当な低賃金労働などの禁止
- (2) 従業員に対する差別、ハラスメントのない職場環境づくり
- (3) 労働関係法令の遵守、労働環境の整備

[環境保全に関する調査項目]

- (1) 環境保全に関する国際規格、法令および協定等の遵守
- (2) 省エネルギーの配慮、資源の有効活用と廃棄物の削減
- (3) 製品に含有される化学物質および製造工程で外部環境に排出される化学物質の適切な管理

今後は、人権・環境に関するアンケート内容を更に深め、よりSDGsに配慮した活動を行っています。

指標・目標

2023年度の目標:

- ・海外子会社・国内子会社に関わる海外サプライヤーへのCSRアンケートの実施・分析
- ・資材部関係者への人権を主としたサステナビリティ教育の実施
- ・主要サプライヤーのマネジメント(QCD + サステナビリティ)強化
- ・サプライヤーとのパートナーシップの醸成
- ・全社的なサステナビリティを意識した調達推進活動の開始

2023年度の実績:

- ・CSRアンケートの対象海外サプライヤー選定開始
- ・資材部への人権を主としたサステナビリティ教育の実施
- ・SDGsを考慮した調達品・業者調査
- ・パートナーシップ構築宣言

取り組み

サプライチェーンにおける人権配慮に関しては、主要サプライヤーへのCSRアンケートによる調査や一部のサプライヤーに対して現地訪問による対話や確認も行っています。

調達担当への教育

古河機械金属(株)資材部では、古河機械金属グループの資材部向けの勉強会を通じ、常に調達体制の強化を図っています。

教育に含まれるテーマとして人権・環境・品質などがあり、定期的に情報を共有しています。

サプライヤーへの技術指導

当社グループ製品の信頼性を保ち続けるためには、社内はもちろん、調達品レベルの信頼性も保たなければなりません。そのためにはパートナーであるサプライヤーの製品の品質のみならず、人権・環境・安全など、様々な面での調査・指導・管理を行うことが重要です。当社資材部では機械系中核事業会社(古河産機システムズ(株)、古河ロックドリル(株)、古河ユニック(株))と協力し、必要に応じてサプライヤーへの指導・提案を行っています。



サプライヤー指導の様子

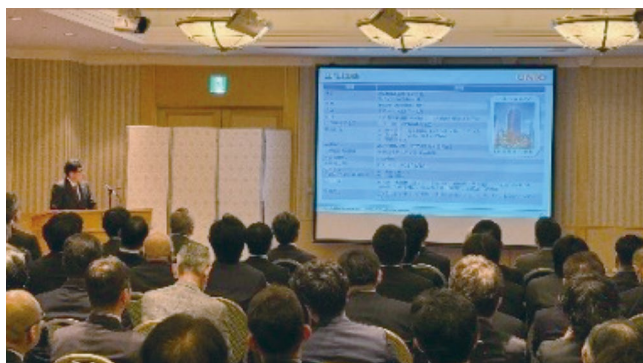
2023年度はほぼコロナ禍以前の状況に戻ってきており、国内のサプライヤーへの確認・指導は通常の方法で行い、海外についても実際に訪問して加工工程・部材管理・品質検査体制・環境および安全対策などの確認・指導ならびに技術指導を行いました。

主要サプライヤーとの関係強化:パートナーシップの醸成

当社グループでは、サプライヤーは相互発展を目指す大切なパートナーと考えています。

2023年度は、国内外のサプライヤーへの訪問や生産説明会を通じてコミュニケーションを図りました。

2024年度も引き続きCSRの取り組みを通じて相互理解を深め、更なる信頼関係を醸成していきたいと考えています。



古河ユニック 生産説明会

銅鉱石の調達における配慮

古河メタルリソース(株)では、同社の主要製品である銅地金および副産品の金地金、銀地金の原料として銅精鉱をチリ、ペルー、米国、豪州、インドネシア、パプアニューギニアなどの鉱山から調達しています。

同社は調達先である鉱山での環境保全、人権、雇用労働問題などの実態を把握し、持続可能な開発や適切な鉱山運営がなされているかについて留意することで地球的規模の環境への影響の軽減に貢献しています。

また、紛争鉱物に関する取り組みとして、人権侵害および武装勢力の資金源となり紛争の助長につながる危険性のある地域から産出される鉱物は調達をしない方針です。

📖 [古河機械金属グループ サステナビリティブック2024](#)

古河機械金属グループ サステナビリティブック2024

地域社会との共生

コーポレート・ガバナンス

取締役会議長メッセージ

創業150周年を控え、「中期経営計画2025～『2025年ビジョン』実現への総仕上げ～」を公表しました。

当社取締役会は、グループ全体に関わる事項の意思決定・監督機関として、中長期の経営戦略などについての議論や意思決定の迅速化、適切な監督を行っています。私自身は取締役会議長として、客観的かつ多様な視点をもつ社外取締役の知見を生かし、当社グループの「持続的な成長と中長期的な企業価値の向上」を監督し議論の活性化に努めています。

当社グループは、創業150周年を迎える2025年为目标に、長期経営ビジョンである「2025年ビジョン」を2015年に制定し、ビジョン達成を目指し取り組んでまいりました。その最終フェーズである2023年度は、5月に「中期経営計画2025～『2025年ビジョン』実現への総仕上げ～」を公表しました。

「中期経営計画2025」の策定に当たっては、事業戦略に加え、財務戦略の更なる改善を目指した指標および非財務の戦略を拡充し、詳細について取締役会で議論を重ねました。特に議論に時間を割いたのが、サステナビリティと政策保有株式*の縮減を含む資本政策です。このような具体的な経営戦略や経営計画等を議論するに際し、社外取締役による問題提起をはじめ、より一層自由闊達で建設的な議論が重要であることを取締役会の実効性評価のなかで再認識しており、当社の取締役会をこれまで以上に活性化していく所存です。

2025年3月末までに20%未満まで縮減をすることを決議しました。

政策保有株式の縮減は、当社のガバナンスにおける重要課題であると認識しており、「中期経営計画2025」公表後も検討を続け、2024年2月の取締役会にて「政策保有株式の連結純資産に対する比率を、2026年3月末までに20%未満まで縮減する」という目標を決議しました。

連結純資産に対する政策保有株式比率は、2018年3月末の51.8%から2023年3月末には35.1%まで縮減し、2024年3月末に約32%まで縮減する予定でしたが、上場株式の株価上昇により2024年3月末では40.8%となりました。そのような状況の中、2024年5月の取締役会において、当初計画より1年前倒しで2025年3月末までに20%未満まで縮減をすることを決議しました。売却資金については有効に活用するよう議論があり、M&Aやカーボンニュートラルなど計画的な投資を進めていきます。また、政策保有株式は中長期的に更なる縮減に努めていきます。

※ 退職給付信託設定によるみなし保有分5.5%を含む。

CO₂排出量削減目標を公表しました。

サステナビリティ推進については、当社グループとして、CO₂排出量削減目標およびロードマップを策定し、2024年7月に公表しました。2030年度までに、スコープ1,2合計のCO₂排出量を2023年度比で25%削減し、2050年度までのカーボンニュートラル達成を目指しています。

目標およびロードマップ策定に当たっては、スコープ3をどうするか、当社が保有する広大な社有林をどう活用していくかなどの議論があり、それらについてはロードマップを実行していく中で引き続き検討を進めていきます。

多様な人材を取締役に迎えることで議論の活性化を目指します。

2024年は、新たに独立社外取締役として、海外ビジネスにおいても豊富な経験を有する中村裕明取締役、独立社外監査役として、公認会計士としての知見と豊富な経験、および他社における社外役員としての実績を有する米村郁代監査役に加わっていただきました。社外役員の独立性の確保と多様性において、当社取締役会も少しずつ進化しています。

取締役会のダイバーシティを進めることによる議論の活性化を目指し、今後更に、性別、国籍など多様な属性・キャリアを持つ役員が生まれるよう、人材育成の強化と採用、多様性を促進する人事施策が不可欠と考えています。

譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。

また、2024年から、役員報酬制度の見直しの一環として、社外取締役を除く当社取締役に譲渡制限付株式報酬制度を導入いたしました。これにより当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めていきます。

今後も取締役会議長として、質の向上に努めた取締役会運営を進めていきますので、ステークホルダーの皆さまには、引き続きご支援を賜りますようお願いいたします。



取締役会議長
代表取締役会長
宮川 尚久

■ 方針

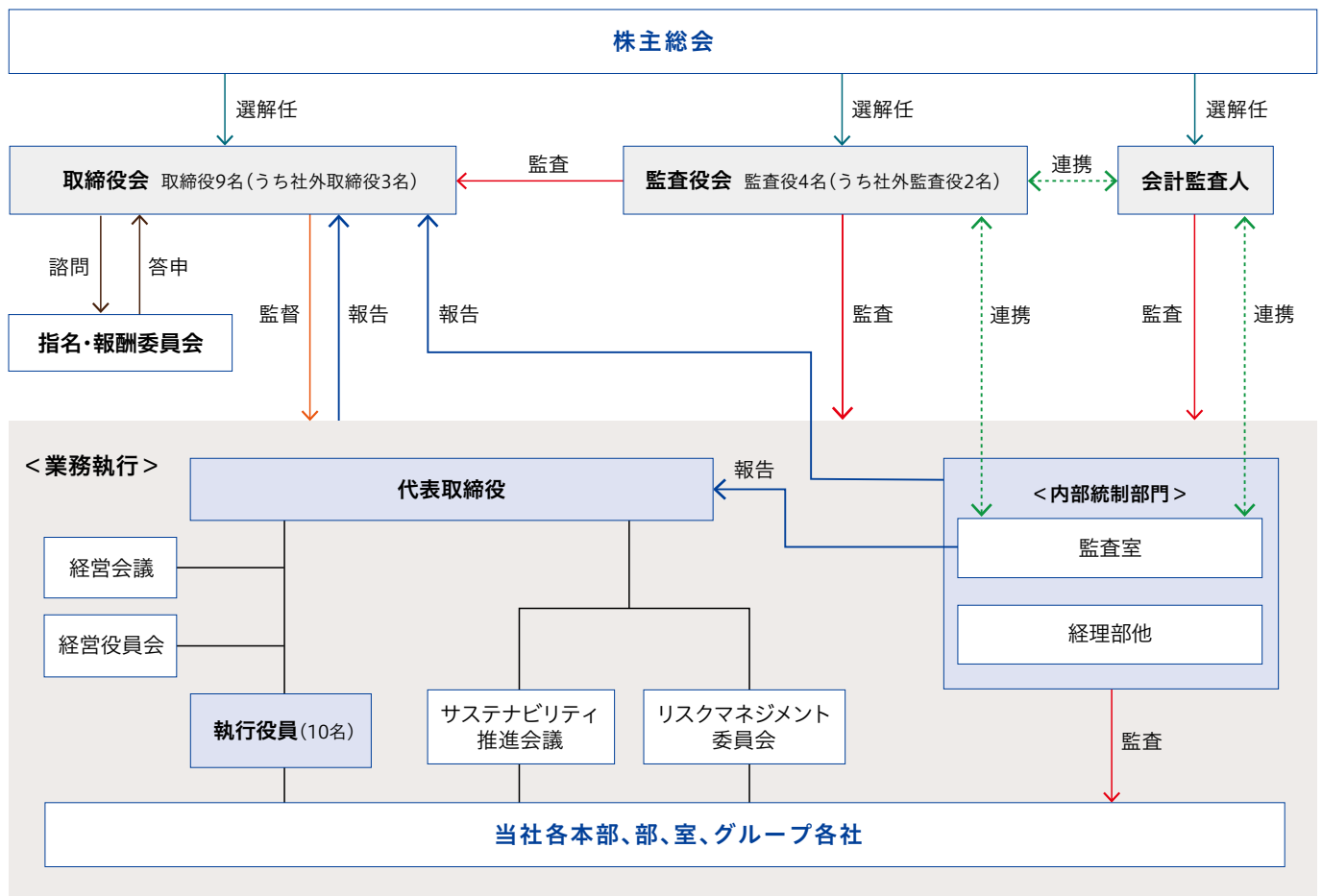
古河機械金属グループは、経営の透明性を高めること、企業構造の改革を継続して効率的な経営体制を構築すること、安定した利益を創出して企業価値を高めることおよび株主をはじめとするステークホルダーに貢献することをコーポレート・ガバナンスの基本方針としています。

この基本方針の下、当社各事業会社は、当社グループとしての一体性を維持しつつ明確な資産管理と損益責任のもとで機動的な経営を進め、顧客に満足される製品・サービスを提供してグループ全体の企業価値の最大化を図っています。

■ 体制

古河機械金属(株)は、取締役会設置会社、監査役会設置会社制度を採用して業務執行の監督・監査を行っています。また、社外取締役の選任により、経営の客観性・透明性ととも意思決定の妥当性を確保していること、監査役が他の企業の経営者や財務会計に関する知見を有する者等により構成されており、各々の専門知識や経験等を活かして当社の経営に対して助言、チェックをいただいていることなどから、現状の体制によって経営に対する監督が有効に機能しているものと判断しています。

● コーポレート・ガバナンス体制図



グループ概要

事業戦略

サステナビリティ関連情報

財務関連情報

取締役・取締役会(2024年6月27日現在)	
議長	代表取締役会長 宮川尚久
構成	社内取締役6名、社外取締役3名 計9名
役割	監督機関として、古河機械金属グループ全体の業務執行に関し監督を行う。
開催回数	16回(2023年度) 毎月1回の定例に加え、必要に応じて臨時開催
出席率	98.6%(2023年度)
主な検討内容	決議事項57件、報告事項40件 ● 決算に関する事項 ● サステナビリティに関する事項 ● 政策保有株式の縮減に関する事項 ● 人材価値向上への投資に関する事項 等

指名・報酬委員会(2024年6月27日現在)	
委員長	独立社外取締役 迎陽一
構成	取締役5名(うち社外取締役3名)
役割	任意で設置している取締役会の諮問機関。 取締役および監査役の候補者、代表取締役の選定および解職ならびに取締役の報酬に関する事項について取締役会から諮問を受け、審議を行い必要に応じて答申する。
開催回数	4回(2023年度)
出席率	100%
主な検討内容	● 取締役および監査役の報酬 ● 取締役および監査役候補者の指名 ● 取締役の後継者計画に関する事項 等

経営会議(2024年6月27日現在)	
議長	代表取締役社長 中戸川稔
構成	社内取締役全員(6名) 社内監査役は出席し、意見を述べる事ができる。
役割	当社グループの経営の基本方針、戦略立案および重要事項についての決定を行う。 当社グループ各社の重要事項についても、各社の機関決定後、付議されている。

経営役員会(2024年6月27日現在)	
議長	代表取締役社長 中戸川稔
構成	当社社内取締役および社内監査役、執行役員、本部長、本部に属さない部または室の部長および室長(秘書室長を除く)ならびに中核事業会社社長
役割	当社および中核事業会社の業務執行の報告とそれに対する検討、指示等
開催回数	12回(2023年度)毎月1回開催

執行役員制度

経営の監督機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を採用しています。執行役員は、取締役会において決定された経営計画のもとに業務を執行し、取締役会、経営役員会において適宜執行状況を報告しています。2024年6月27日現在の執行役員は10名(うち取締役兼任4名)です。

監査役・監査役会(2024年6月27日現在)	
議長	常勤監査役 井上一夫
構成	常勤監査役2名、社外監査役2名 ※法令に定める監査役の員数を書くことになる場合への備えとして、補欠監査役1名を選任
役割	監査役会は、監査の方針、業務の決定および財産の状況の調査の方法その他の監査役の職務の執行に関する事項の決定などを行う。 監査役は、監査役会が定めた監査の方針に従い、取締役会、経営会議などの重要な会議への出席、取締役からの報告の聴取および事業所・子会社の実地調査などにより、取締役などの業務執行を監査している。
開催回数	7回(2023年度)
主な検討内容	● 監査の方針と計画 ● 監査報告書の作成 ● 会計監査人の評価および再任 等

内部監査、会計監査人および監査役監査の状況

古河機械金属(株)の内部監査機関として監査室を設置し、監査室長を含め、2024年6月27日現在6名の人員で当社グループの経営活動全般にわたる管理の状況および業務執行に関する監査を実施しています。取締役会に、監査室から年2回の定期的な報告を行う仕組みにより、取締役・監査役との連携を確保しています。また、取締役会には、原則として監査役も出席しているため、監査役会への定期的な報告は行わないものの、内容が重複しない事項については、監査室から必要に応じて監査役に別途報告を行うことで、更に連携を確保しています。

監査役会は、EY新日本有限責任監査法人が当社の会計監査人に必要な職務執行体制、監査体制、独立性および専門性を具備していると判断し、同監査法人を会計監査人に選任しています。

監査役は、監査方針の中で会計監査人と連携を密にすることとしています。期初に、会計監査人から年間監査計画の説明を受けたうえで監査役の監査計画を作成しており、また年度決算に関して会計監査人から監査結果の説明を受けるほか、随時報告を求めるとしています。また、内部監査部門である監査室から内部監査結果の報告を受けるなど、監査室とも連携を密にしています。監査室と会計監査人においても随時意見、情報の交換を行うこととしています。

取締役会の実効性評価

古河機械金属(株)は、毎年取締役会の実効性を評価し、その結果を取締役会において報告し議論を行っています。

評価プロセス	
各取締役・監査役へのアンケート (2024年2月~3月)	次の事項を、各取締役・監査役がそれぞれ評価する。 ●員数、多様性などの取締役会の構成に関する事項 ●開催頻度、事前の情報提供などの取締役会の運営に関する事項 ●議題の内容などの取締役会における議論に関する事項 ●取締役会のモニタリング機能に関する事項 ●株主(投資家)との対話に関する事項 等
社外取締役・社外監査役による意見交換 (2024年5月)	社外取締役・社外監査役のみを参加者とする意見交換会において、各取締役・監査役へのアンケートの結果も参照しながら、取締役会の実効性について議論を行う。
取締役会での議論 (2024年5月)	各取締役・監査役へのアンケート結果および社外取締役・社外監査役による意見交換での議論を踏まえ、取締役会の実効性について議論し、前年度の評価を行う。また、実効性の更なる向上のための取り組みを確認する。
2023年度の評価結果	
<p>(1) 全体的な評価に関する「取締役会が実効的に機能しているか」という設問については、前年度と比較すると若干低下しているが、「自由闊達で建設的な意見交換」や「必要な情報の網羅、整理分析」などについての評価は改善しており、総じて高い評価結果である。</p> <p>(2) 「経営計画のフォローアップの実施」、「内部統制システムの監督」、「リスクとその対処方法の監督」、「内部監査部門との連携体制」が課題として抽出された。</p> <p>(3) 前年度において改善すべき項目とした課題については、以下のとおり対応していることを確認した。</p> <p>①「中期経営計画2025」について、より具体的なイメージを含めた説明を行うことにより、多角的な検討を加えるとともに充実した意見交換を実施する。</p> <p>②内部統制システム運用状況の監督の高度化を目指し、問題事案または重大なコンプライアンス違反について、定期的に原因分析と対策等の報告を取締役会に行う。</p> <p>③社外役員に対する情報提供策として、事業所の視察を実施する。</p>	
今後の取り組み	
<p>(1) 中期経営計画の進捗状況のフォローアップを年1回実施する。業績以外の全社戦略および事業部門の戦略における課題等について報告する。</p> <p>(2) 問題事案に対する特命監査の結果に基づき、問題点や課題とその対応策について検証を行い、グループ全体のリスク管理の向上策を検討する。</p> <p>(3) 取締役会の監督(モニタリング)機能の強化に向けて必要となる仕組み(各部門の重点課題やリスクの管理手法)について検討する。</p> <p>(4) 社外監査役を含む監査役と監査室が、内部監査に関する意見交換を行う機会を増やす。</p> <p>(5) 取締役会議案の説明にとどまらず、検討過程や下位の会議体での議論等および経緯・背景等に関する追加説明を必要に応じて充実させる。</p>	

社外取締役・社外監査役の独立性

当社は、社外取締役または社外監査役として、多様な分野における豊富な経験、専門知識および客観的な視点を有する方を選任しており、当社経営の意思決定の妥当性ならびに当社経営に対する監督および監査の有効性を確保しています。

2024年6月27日現在の当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名です。

また、当社は、以下のとおり社外役員(社外取締役および社外監査役。候補者を含みます。)の独立性に関する基準を定めており、当該基準を満たしている社外役員を東京証券取引所の定める独立役員として指定し、届け出しています。2024年6月27日現在の当社の独立役員は5名です。

〈社外役員の独立性基準〉

当社は、社外役員の独立性に関する基準として、以下の事項に該当しないことと定めています。

- 古河機械金属グループの業務執行取締役および従業員
- 当社グループを主要な取引先とする者(当社グループに対して製品またはサービスを提供している者であって、その取引額が当該取引先の直近事業年度における年間総売上高の2%超に相当する金額となる取引先)またはその業務執行者
- 当社グループの主要な取引先(当社グループが製品またはサービスを提供している者であって、その取引額が当社グループの直近事業年度における年間連結総売上高の2%超に相当する金額となる取引先)またはその業務執行者
- 当社グループの主要な借入先(その借入額が当社グループの直近事業年度における連結総資産の2%超に相当する金額である借入先)である金融機関の業務執行者
- 当社グループから役員報酬以外にコンサルタント、会計士、弁護士等の専門家として年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている個人、または年間1億円以上を得ている法人等に所属する者
- 当社の10%以上の議決権を保有する株主(法人の場合には、その業務執行取締役、執行役および従業員)
- 上記(1)から(6)に過去3年以内に該当していた者
- 上記(1)から(7)に該当する者の二親等内の親族

取締役・監査役の報酬

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針(以下「取締役報酬方針」といいます。)を定めていますが、2024年5月30日開催の取締役会決議により、一部を改定しました。改定後の取締役報酬方針の内容は、以下のとおりです。

(1) 基本方針

・取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして健全に機能する報酬体系とし、取締役の個人別

の報酬(以下「個人別報酬」という。)の額の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。

・取締役の報酬は、基本報酬、取締役加算、代表取締役加算および譲渡制限付株式報酬により構成する。

(2) 個人別報酬の内容の決定方針(報酬を与える時期を含む。)

・個人別報酬の額は、役位、職責、他社動向および従業員の給与水準を考慮した取締役報酬基準に従い、業績等も踏まえ決定する。

・社外取締役を除く取締役の金銭報酬については、基本報酬に90%を乗じた額、取締役加算および代表取締役加算を固定報酬とし、基本報酬に0~20%を乗じた額を業績連動報酬として毎月支給する。

・社外取締役を除く取締役については、非金銭報酬として譲渡制限付株式報酬を毎年一定の時期に支給する。

・社外取締役については、その職務に鑑み、一定額の基本報酬のみとし、金銭報酬として毎月支給する。

(3) 業績連動報酬の算定方法等の決定方針

・業績連動報酬については、短期の業績に連動させ、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、連結営業利益を業績指標として使用する。

・業績連動報酬は、業績指標の当初の対外公表値に対する達成状況に応じて、基本報酬に0~20%を乗じた額を原則とする。ただし、業績指標の達成状況に、天変地異や特別な事情が大きく影響を及ぼしている場合は、指名・報酬委員会で審議のうえ、その影響を勘案することがある。

(4) 非金銭報酬の内容等の決定方針

・中長期的なインセンティブおよび株主との価値共有の促進を目的に、譲渡制限付株式への払込みを条件として所定の金銭報酬債権を支給する。

・譲渡制限付株式は、付与された取締役が譲渡制限期間中に、任期満了、死亡その他正当な理由により退任した場合は、原則として譲渡制限を解除する。

(5) 個人別報酬における種類別の支給割合の決定方針

・個人別報酬については、業績連動報酬を8%程度とし、それ以外は固定(金銭)報酬および譲渡制限付株式報酬とする。

・譲渡制限付株式報酬は、個人別報酬のうち15%程度とする。

(6) 個人別報酬の内容の決定方法に関する事項

・個人別報酬については、上記(1)~(5)の方針に基づき、独立社外取締役を主要な構成員とする指名・報酬委員会において審議する。

・個人別報酬の具体的内容については、全体の業績等を統括し掌握する立場にある代表取締役社長が、取締役会決議に基づき一任を受け、指名・報酬委員会の審議内容を踏まえて決定する。

また、監査役の報酬については、監査役間の協議により決定しています。

● 取締役・監査役の報酬の総額等(年間)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定 報酬	業績連動 報酬	非金銭 報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	222	187	35	—	7
監査役 (社外監査役を除く)	18	18	—	—	3
社外取締役	30	30	—	—	3
社外監査役	17	17	—	—	3
合計	289	253	35	—	16

※1 当社は、2007年6月28日開催の第140回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しています。

※2 固定報酬には、当社の子会社4社の役員を兼務した当社取締役3名に対し、当該子会社から支払われた報酬等の総額24百万円は含めていません。また、当社の子会社6社の役員を兼務した当社監査役3名に対し、当該子会社から支払われた報酬等の総額21百万円は含めていません。

※3 上記報酬総額は、2023年度の報酬総額であり、2023年度の報酬は、2024年5月30日開催の取締役会決議により改定される前の取締役報酬方針に基づくものです。

取締役会が備えるべきスキル

当社の経営理念および経営戦略・経営計画の実現に当たり、取締役会が備えるべきスキルとして、次の7項目を選定しています。

- (1) 企業経営
- (2) 事業戦略・マーケティング
- (3) 技術開発・IT
- (4) 財務・会計
- (5) 法務・リスクマネジメント
- (6) 人事・人材開発
- (7) 国際性

当社は、マーケティングを経営の根幹に据えています。それは営業や販売にとどまらず、事業戦略と相通じるところがあることから、(2) 事業戦略・マーケティングをスキル項目に選定しています。また、機械事業において、海外マーケティング力の強化・再構築、海外における製品力・営業力・サービス技術力の強化などを掲げていることから、(7) 国際性を選定しています。その他の(1) 企業経営、(3) 技術開発・IT、(4) 財務・会計、(5) 法務・リスクマネジメント、(6) 人事・人材開発については、メーカーの取締役会として当然に備えるべき項目と考えています。

これらのスキルに関する取締役の専門性・経験のバランス、およびジェンダー・職歴・年齢等の多様性について、定款に定める員数の範囲内で両立を図る方針としています。また、独立社外取締役には、他社での経営経験を有する者を含めています。

選解任および指名の方針と手続

取締役および監査役候補者は、各々その職務にふさわしい人格・識見・倫理観を有し、その職務と責任を全うできる者としています。これに加えて社内取締役候補者は、古河機械金属(株)の業務に関し十分な経験と知識を有し経営判断能力に優れていること、監査役候補者は、企業経営における監査の重要性を理解し必要な知識や高い規範意識を有していることを選任の基準としています。

取締役候補者の指名に当たっては、指名・報酬委員会において審議したうえで、取締役会で決定しており、監査役候補者の指名に当たっては、指名・報酬委員会において審議したうえで、監査役会の同意を得て、取締役会で決定しています。

また、経営陣幹部は、取締役会において、当社の経営理念や経営戦略の実現などの観点から適任である者を選任しており、その再任の可否については、経営計画の達成状況や部門別を含む業績等に対するレビューを踏まえて、解任については、不正行為に関与した場合などを契機として、いずれも指名・報酬委員会において審議したうえで、取締役会で決定します。

取り組み

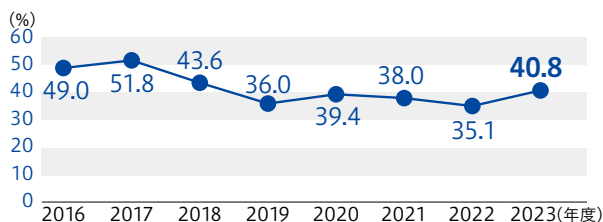
政策保有株式

古河機械金属グループは、事業上で重要な取引先との良好な関係の維持・強化により、中長期的な企業価値の向上に資することを目的に政策保有株式を保有しています。

政策保有株式については、毎年、個別の銘柄ごとに、その保有目的、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか、また同時に定性面、定量面からの総合的な判断を含め精査し、取締役会においてその保有継続の適否を検証しています。保有の必要性が認められなくなった銘柄は適宜売却を行うなど、縮減に努め、縮減に関する進捗の指標として、政策保有株式の連結純資産に対する比率を継続的に開示していきます。なお、政策保有株式の縮減目標については、政策保有株式の連結純資産に対する比率を2025年3月末までに、20%未満まで縮減することとしています。

当社グループは、保有株式の議決権行使については、定型的・短期的な基準で画一的に賛否を判断するのではなく、発行会社の経営方針や戦略等を十分尊重したうえで、中長期的な企業価値や株主還元の上につながるか、また、当社グループの株式保有の意義を損なうことがないかといった総合的な見地から適切に判断を行い、行使します。

● 政策保有株式比率*



*政策保有株式比率:政策保有株式(みなし保有株式含む。)の連結純資産に対する比率。

株主・投資家との対話

株主や投資家の皆さまに対しては、公正かつ迅速な情報開示に努めるとともに、説明会やIRミーティング等の積極的なIR活動を通じて、対話の充実に取り組んでいます。また、企業理解促進のための動画、印刷物、ホームページ等のツールを有効に活用し、よりわかりやすい情報提供に努めています。

2023年度の当社グループの株主・投資家との対話の実施状況等については以下のとおりです。

1. 実施状況

(1) 株主向け

株主総会の開催、株主通信の送付等

(2) 機関投資家向け

	2023年度実績	主な対応者	参加者の概要
説明会	2回	代表取締役社長 経営企画部担当取締役	47社62名 ファンドマネージャー アナリスト等
個別IR ミーティング	44回	経営企画部担当取締役 経営企画部長 IR担当者等	47社74名 ファンドマネージャー アナリスト等

(3) 情報提供資料

制度開示：決算短信、有価証券報告書、コーポレート・ガバナンス報告書

自主開示：ニュースリリース、統合報告書、サステナビリティブック、決算説明会資料、株主向け報告書、その他理解促進資料(動画、冊子等)

2. 主な対話内容

テーマ	関心事項
経営戦略	成長戦略・事業戦略(主にコア事業である機械事業)
	資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応
	金属部門や不動産事業の今後
	事業ポートフォリオマネジメントの概要
	経営資源の配分
株主還元	配当方針、自己株式取得等
経営成績	業績および今後の見通し
	中期経営計画の進捗状況
ESG	気候変動・脱炭素への取り組み
	人的資本への取り組み
	政策保有株式の縮減

3. 株主・投資家の意見等のフィードバック

個別IRミーティングの実施状況(主な質問と回答、意見等)を四半期ごとに取締役へ報告。説明会の実施状況、株主意見等を随時取締役へ報告。取締役会では年2回、株主・投資家との対話状況を報告。

コーポレート・ガバナンスの詳細については、「コーポレート・ガバナンス報告書」をご覧ください。

 [コーポレート・ガバナンス報告書](#)

取締役 (2024年6月27日現在)



代表取締役会長
宮川 尚久(みやかわ なおひさ)
 略歴 1975年 4月 当社入社
 2007年 6月 当社執行役員
 人事総務部長 秘書室長
 2009年 6月 当社執行役員
 古河電子株式会社代表取締役社長
 2011年 6月 当社取締役 上級執行役員
 古河電子株式会社代表取締役社長
 2013年 6月 当社代表取締役社長
 2021年 6月 当社代表取締役会長(現)
 2022年11月 一般社団法人古河市兵衛記念センター
 代表理事(現)
当社所有株式数 53,101株
取締役会への出席状況 16/16回(100%)



代表取締役社長
中戸川 稔(なかとがわ みる)
 略歴 1983年 4月 当社入社
 2017年 6月 当社執行役員
 古河ユニック株式会社取締役副社長
 (中計推進担当)
 2018年 6月 当社執行役員
 古河ユニック株式会社代表取締役社長
 2019年 6月 当社取締役 上級執行役員
 古河ユニック株式会社代表取締役社長
 2020年 6月 当社取締役 常務執行役員
 古河ユニック株式会社代表取締役社長
 2021年 6月 当社代表取締役社長(現)
当社所有株式数 21,449株
取締役会への出席状況 16/16回(100%)



取締役 副社長執行役員
荻野 正浩(おぎの まさひろ)
担当 社長補佐、機械事業(産業機械部門、ロックドリル部門、
 ユニック部門)、資材部
 略歴 1982年 4月 当社入社
 2015年 6月 当社執行役員
 古河メタルリソース株式会社
 代表取締役社長
 2017年 6月 当社取締役 上級執行役員
 経営企画部長
 2019年 6月 当社取締役 常務執行役員
 経営企画部長
 2021年 6月 当社専務取締役 専務執行役員
 古河ロックドリル株式会社代表取締役社長
 2023年 6月 当社取締役 副社長執行役員(現)
当社所有株式数 19,829株
取締役会への出席状況 15/16回(93%)



取締役 常務執行役員
酒井 宏之(さかい ひろゆき)
担当 金属部門、不動産事業、環境安全統括部、人事総務部、
 法務部、システム部、監査室
 略歴 1982年 4月 当社入社
 2017年 6月 当社執行役員 業務改革推進室長
 2019年 6月 当社取締役 上級執行役員
 業務改革推進室長
 2021年 6月 当社取締役 上級執行役員
 経営企画部長
 2022年 6月 当社常務取締役
 2023年 6月 当社取締役 常務執行役員(現)
当社所有株式数 15,689株
取締役会への出席状況 16/16回(100%)



取締役 常務執行役員
名塚 龍己(なづか たつき)
担当 電子部門、化成品部門、技術統括本部
 略歴 1981年 4月 当社入社
 2015年 6月 当社執行役員 開発本部副本部長
 2017年 6月 当社執行役員 開発本部長
 2017年10月 当社執行役員 技術統括本部長
 2019年 6月 当社取締役 上級執行役員
 技術統括本部長
 2022年 6月 当社取締役 常務執行役員
 技術統括本部長
 2023年 6月 当社取締役 常務執行役員(現)
当社所有株式数 12,712株
取締役会への出席状況 16/16回(100%)



取締役 上級執行役員 経営企画部長
今野 光一郎(こんの こういちろう)
担当 経営企画部、サステナビリティ推進部、経理部、財務部
 略歴 1985年 4月 当社入社
 2021年 6月 当社理事 財務部長
 2022年 6月 当社理事 経営企画部長
 2023年 6月 当社取締役 上級執行役員
 経営企画部長(現)
当社所有株式数 2,676株
取締役会への出席状況 13/13回(100%)



社外取締役(独立)
迎 陽一(むかえ よういち)
 略歴 1975年 4月 通商産業省入省
 2004年 6月 同省大臣官房商務流通審議官
 2006年 8月 商工組合中央金庫理事
 2008年 8月 関西電力株式会社顧問
 2009年 6月 同社常務取締役
 2013年 6月 同社取締役常務執行役員
 2015年 6月 株式会社関電L&A代表取締役社長
 株式会社かんでんエルオートシステム
 代表取締役社長
 2019年 6月 当社取締役(現)
 2020年 6月 株式会社関電L&A 相談役
 一般財団法人流通システム開発センター会長
 一般財団法人経済産業調査会代表理事
当社所有株式数 12,574株
取締役会への出席状況 16/16回(100%)



社外取締役(独立)
西野 和美(にしのかずみ)
 略歴 1992年 4月 富士写真フイルム株式会社入社
 (1996年3月退職)
 2006年 4月 東京理科大学大学院総合科学技術
 経営研究科総合科学技術経営専攻
 准教授
 2017年 4月 一橋大学大学院商学研究科准教授
 2019年 6月 同大学院経営管理研究科准教授
 株式会社オリエントコーポレーション
 社外取締役(現)
 当社取締役(現)
 2019年12月 株式会社ミルテル社外取締役
 2022年 4月 一橋大学大学院経営管理研究科教授(現)
 2022年 6月 株式会社牧野フライス製作所社外取締役
当社所有株式数 8,352株
取締役会への出席状況 15/16回(93%)



社外取締役(独立)
中村 裕明(なかむら ひろあき)
 略歴 1979年 4月 東京製綱株式会社入社
 2006年 7月 Tokyo Rope Vietnam Co., Ltd. 社長
 2011年 4月 東京製綱株式会社執行役員
 2012年 6月 同社取締役執行役員
 2014年 6月 同社代表取締役社長執行役員
 2018年 6月 同社取締役副会長
 2019年 6月 同社常勤監査役
 2024年 6月 当社取締役(現)
当社所有株式数 一株
取締役会への出席状況 -

監査役 (2024年6月27日現在)



常勤監査役
井上 一夫(いのうえ かずお)
 略歴 1980年 4月 当社入社
 2011年 6月 当社不動産本部長
 2014年 6月 当社執行役員 企画推進室長
 2016年 6月 当社上級執行役員 経営企画部長
 2017年 6月 当社常勤監査役(現)
 当社所有株式数 7,762株
 監査役会への出席状況 7/7回(100%)
 取締役会への出席状況 16/16回(100%)



常勤監査役
三影 晃(みかげ あきら)
 略歴 1984年 4月 当社入社
 2020年 6月 当社理事 経理部長
 2023年 6月 当社常勤監査役(現)
 当社所有株式数 4,088株
 監査役会への出席状況 7/7回(100%)
 取締役会への出席状況 16/16回(100%)



社外監査役(独立)
矢野 正敏(やの まさとし)
 略歴 1980年 4月 株式会社第一勧業銀行入行
 2007年 4月 株式会社みずほ銀行執行役員 本店長
 2009年 4月 同行常務執行役員
 2011年 4月 同行取締役副頭取
 2013年 6月 中央不動産株式会社代表取締役副社長
 2015年 6月 同社代表取締役社長
 2018年 6月 清和総合建物株式会社代表取締役社長
 2019年 6月 セイコーホールディングス株式会社 社外監査役
 2023年 6月 セイコーグループ株式会社社外監査役(現) 当社監査役(現)
 当社所有株式数 0株
 監査役会への出席状況 4/4回(100%)
 取締役会への出席状況 13/13回(100%)



社外監査役(独立)
米村 郁代(よねむら いくよ)
 略歴 1989年 4月 株式会社富士総合研究所入社 (1993年9月 退職)
 1995年10月 監査法人トーマツ入所 (2022年7月 退職)
 1999年 4月 公認会計士登録
 2022年 8月 米村公認会計士事務所開設 所長(現)
 2022年12月 ユニファ株式会社監査等委員である 社外取締役(現)
 2023年 6月 トライベック株式会社社外監査役(現)
 2023年 9月 独立行政法人日本学術振興会監事(現)
 2024年 6月 当社監査役(現)
 当社所有株式数 0株
 監査役会への出席状況 ー
 取締役会への出席状況 ー

執行役員 (2024年6月27日現在)

副社長執行役員 荻野 正浩
 常務執行役員 酒井 宏之
 常務執行役員 名塚 龍己
 上級執行役員 今野 光一郎 経営企画部長

執行役員 岩間 和義 古河産機システムズ株式会社 代表取締役社長
 執行役員 山川 賢司 古河ユニック株式会社 代表取締役社長
 執行役員 栗田 憲一 大分鉱業株式会社 代表取締役社長
 執行役員 玉利 健一郎 古河電子株式会社 代表取締役社長
 執行役員 今井 伸 古河ケミカルズ株式会社 代表取締役社長
 執行役員 田近 強 経理部長兼財務部長

取締役の専門性および経験(スキル・マトリックス)

氏名	独立	企業経営	事業戦略・マーケティング	技術開発・IT	財務・会計	法務・リスクマネジメント	人事・人材開発	国際性
宮川 尚久		○	○				○	○
中戸川 稔		○	○			○	○	
荻野 正浩			○		○			
酒井 宏之				○	○			
名塚 龍己				○				
今野光一郎					○			
迎 陽一	★	○				○		
西野 和美	★		○	○				
中村 裕明	★	○	○	○				○

独立社外取締役メッセージ



社外取締役（独立）
迎 陽一

客観的な視点をもって議論を行い、経営改善に努めます。

私は、経済産業省や内閣法制局に勤務していた際、立法を中心とした法律関連の業務に数多く携わりました。その経験を活かし、コンプライアンスやリスクマネジメントの分野で、当社グループに貢献したいと考えています。昨今、コンプライアンス違反に関連する企業不祥事が注目を集めています。社内の常識が世間の非常識となることがないように、客観的な視点からアドバイスを行っていきます。「2025年ビジョン」総仕上げの第3フェーズである「中期経営計画2025」の実現に向け、正念場を迎えます。現状を踏まえると、かなり高い目標であることは否めません。数字ばかりではありませんが、将来に向けた成長の期待、そのための競争力の向上、アクティブさが求められています。

当社の取締役会はきちんと議論が行われていると感じていますが、長期ビジョン・中期経営計画の実現に向け、より活発な議論を通じて経営の改善に貢献できるよう、努めていきます。



社外取締役（独立）
西野 和美

経営理論から経営課題を捉え直したうえで、価値創造に向けた議論を深めていきます。

私は、大学教員として経営学、経営戦略論や技術経営論を専門としており、製造業の研究開発マネジメントや技術経営を研究しています。経営理論や他社事例を踏まえ、生じる疑問や意見を取締役会で率直に投げかけることを意識しています。理論の枠組みから複雑にみえる現実を見た場合、どのようなことが言えるのか、同様の経営課題に対して他の産業や企業ではどのようなことを行ったかなど、多面的な視点を提供する役割を模索しています。

取締役会では自由な議論ができ、特に問題はないと感じています。ただ、当社グループの事業は、機械や素材の6つの中核事業のほか、不動産まで幅広い事業展開をしています。それぞれの事業で中長期的に注力すべき分野は何か、当社グループとして新たに注力すべき事業は何か、2025年に150周年を迎える当社グループが更なる成長を実現するために、どのような価値を創造すべきかについての議論を、更に深めていきたいと考えています。



社外取締役（独立）
中村 裕明

ステークホルダーからの視点を踏まえ、長期的な成長と発展を後押しします。

私は、2024年6月に独立社外取締役に就任しました。独立社外取締役として、私が企業経営に活かせるスキルは、①歴史の長い上場企業における企業経営の経験、②海外新規事業の企画立案や、海外法人社長として事業立上げから安定経営までのハンドリング経験、③経営企画、財務などのコーポレート管理部門管掌役員としてグループ事業再構築に携わった経験、④工学系エンジニアとしての実務経験と知識のバックグラウンド、にあると認識しています。

私の役割は、経営の監督ですが、その要諦は、外部の視点を通じて、当社グループの長期的な成長と発展を後押しすることにあります。

歴史のある企業は、企業基盤が安定しており、ガバナンスやコンプライアンスに関する懸念も比較的少ない一方、歴史の長さゆえの特有の課題があるといえます。当社グループの更なる成長に向け、ステークホルダーからの視点を踏まえながら、自身のこれまでの経験を活かして、長期的な目線に立った適宜的確な議論ができればと考えています。

コンプライアンスの徹底



コンプライアンス委員会委員長
法務部長
田中 理一郎

コンプライアンス意識の更なる浸透を図り、経営基盤の強化と企業価値向上に向かって全力で取り組みます。

コンプライアンス委員会は、古河機械金属グループのコンプライアンスに関する重要事項を審議し、コンプライアンス活動を推進する機関です。

2023年度は、個人情報取扱基本ガイドライン、独占禁止法遵守マニュアル(総論編)を今日的観点で見直し、当社グループ全体に周知徹底を行いました。

また、コンプライアンス違反防止機能向上に向けた施策として、研修用動画コンテンツを作成し、対面・オンライン双方を活用することで効率的かつ実効性高く、役職員全層に対して様々なコンプライアンス研修を実施しました。加えて、コンプライアンス違反事例の情報共有を適切に行うことで更なるコンプライアンスマインドの醸成にも取り組んでいます。

これからも、当社グループにおける経営基盤の強化および企業価値向上に資するべく、全ての役職員が国際社会に通用する高いコンプライアンス意識を備え持つことを目標に活動を推し進めていきます。

方針

古河機械金属グループでは、法令遵守にとどまらず、社会的、倫理的な面においても真摯にして、かつ責任ある行動をとることが企業の責務であると考えています。

この責務を果たすため、「古河機械金属グループ企業行動憲章」および「古河機械金属グループ役職員行動基準」を定め、グループ全役職員がコンプライアンスの重要性を認識して業務に当たるよう、意識の徹底を図っています。

「古河機械金属グループ企業行動憲章」では、「コンプライアンスの徹底」を掲げ、「社会の構成員としての企業と企業人に求められる倫理観に基づいた公正な企業活動を行うこと」としています。加えて、「古河機械金属グループ役職員行動基準」において、「国内外の法令の遵守にとどまらず、企業倫理や社会的規範の尊重も含んだコンプライアンスを実践する」ことを掲げています。

また、取締役会の監督のもと、「古河機械金属グループ企業行動憲章」および「古河機械金属グループ役職員行動基準」等の実践を徹底しています。

[古河機械金属グループ企業行動憲章](#)

[古河機械金属グループ役職員行動基準](#)

体制

コンプライアンス

当社グループでは、古河機械金属(株)社長をコンプライアンスの最高責任者とし、当社各部署およびグループ各社にそれぞれコンプライアンス責任者を置いています。また、当社グループにおけるコンプライアンス活動を推進するコンプライアンス委員会では、コンプライアンスに関する重要事項を審議し、その体制の整備と意識の強化を図っています。同委員会が審議された内容は、適宜サステナビリティ推進会議にも報告し、グループ全体でコンプライアンスに関する情報の共有を図っています。

コンプライアンス違反が疑われる事案が発生した場合は、「古河機械金属グループコンプライアンス規程」に基づいて調査を行い、違反が認められた場合は、厳正に対処いたします。また、当該調査結果は、定期的に取り締役に報告を行っています。

内部通報制度

当社グループは、コンプライアンス違反の早期発見および是正を図ることを目的として内部通報制度を導入しています。通報・相談の窓口を社内および外部(法律事務所)に設けることにより、広く通報・相談可能な体制を構築しています。通報・相談を受けた場合、コンプライアンス委員会が調査を行い、その後、必要な措置をとります。顕名、匿名を問わず、法令違反のほか、セクシャルハラスメント、パワーハラスメント等、当社グループにおいてコンプライアンスに違反する行為に関する内部通報も受け付けます。なお、通報者の個人情報や通報者の特定につながるおそれのある情報は、内部通報窓口において厳重に管理します。また、「古河機械金属グループコンプライアンス規程」で、通報者を探索することや、内部通報を行ったことを理由に通報者に不利益な取扱いを行うことを禁止しています。

内部通報制度については、その内容を社内ポータルサイトに掲示するとともに、当社グループの役職員に小冊子を配付して周知を図っています。また、コンプライアンス違反事案と同様に、内部通報制度の利用状況について定期的に取り締役に報告を行っています。

取り組み

コンプライアンス教育の実施

グループ全役職員を対象に、コンプライアンスについての情報提供として「コンプライアンスニュース」を発行しています。また、経営トップが折に触れてコンプライアンスの重要性、優先性を説くなど、コンプライアンスを重視する企業風土の醸成に努めています。2023年度は、コンプライアンス全般についての研修のほか、一定のテーマを対象とした、項目別研修を実施しました。

研修	受講者数(回数)
新入社員対象 コンプライアンス研修	42名(2回)
建設業法に関する研修	のべ103名(全3回)
幹部対象 コンプライアンス研修	54名(1回)
下請法に関する研修	20名(1回)
独占禁止法に関する研修	77名(1回)

[古河機械金属グループサステナビリティブック2024](#)

全社的リスクマネジメント体制の整備



リスクマネジメント委員会委員長
取締役上級執行役員 経営企画部長
今野 光一郎

古河機械金属グループを取り巻くリスクを網羅的に管理し、被害・損失の極小化と企業価値向上を目指します。

リスクマネジメント委員会は当社グループにおける全社的リスクマネジメントに関する重要事項の総合審議を行うことを目的としています。

2023年度は、過年度より継続していた全社的リスクについて事業部門や環境安全統括部へのヒアリングを重ね、影響度が大きいリスクとその対応策について取締役会に答申しました。これらのリスクにつきましては、継続してリスクの最小化と予防に努めていきます。

リスクマネジメント委員会の下部組織の部会の活動としては、グループBCP部会でBCPの見直しを行ったほか、情報セキュリティ部会で「インシデント対応マニュアル」の策定等を行い、リスクへの適切な準備と対応を徹底するよう従業員に促しています。

これからも、当社グループにおける経営基盤をより強固なものとするべく、多岐にわたるリスクを管理するとともに、役職員のリスクマネジメントの意識向上を図っていきます。

方針・戦略

古河機械金属グループは、成長に向けた経営基盤の整備のため、全社的リスクマネジメント体制を強化・拡充し、「当社グループのCSR/ESG課題に配慮した事業運営の実践による企業価値の向上」を図っていきます。

古河機械金属(株)に設置したリスクマネジメント委員会は、当社グループの事業活動に支障を来すおそれのあるリスクが顕在化した際における生命・財産の保全、被害・損失の極小化に取り組んでいます。

体制

リスクマネジメント

当社グループは、当社グループを取り巻く全てのリスクを管理するため、リスクマネジメント委員会を設置し、グループ各社・各部門のリスクの評価、リスクの対応策の検討・評価を行っています。

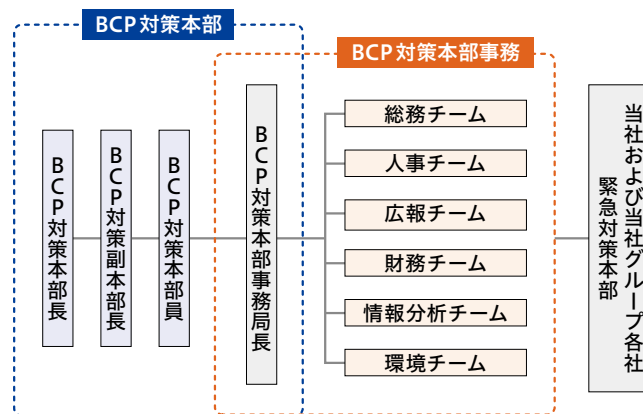
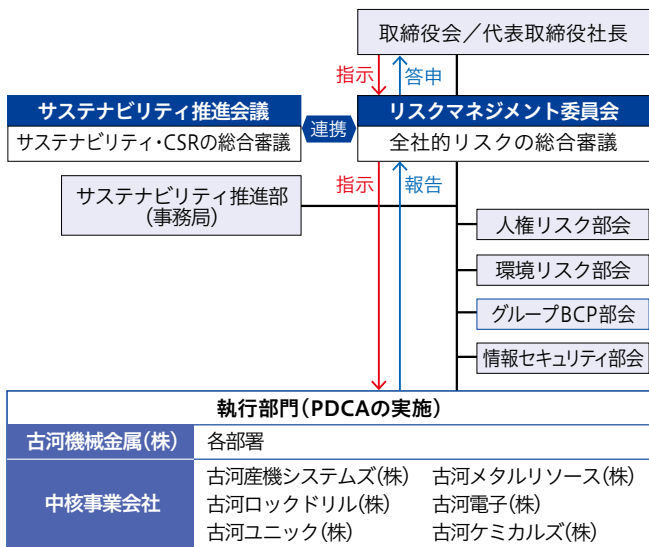
その結果、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす可能性があると判断したリスクについて、評価結果、対応策の是非を取締役に答申することで、実効性のあるリスク管理を推進します。なお、リスクマネジメント委員会は原則年2回開催しています。

また、委員会の下部組織に、人権リスク部会、環境リスク部会、グループBCP部会および情報セキュリティ部会を設置し、人権、カーボンニュートラルなどの気候変動、危機発生時の事業継続および情報セキュリティ等に関する諸課題の解決に向けて取り組んでいます。なお、コンプライアンスについては、コンプライアンス委員会が中心となり、連携して取り組んでいます。

事業継続マネジメント(BCM)

当社グループは、グループBCP部会を中心としたBCM体制を構築し、グループ各社の事業継続計画(BCP)の策定、確認および見直し等を行っています。

BCPにおける有事の際の体制は以下のとおりです。



■ 取り組み

リスク評価

古河機械金属グループは、気候変動などのサステナビリティ関連を含むリスク全般について評価を行っています。具体的には、グループ各社ごとに各社を取り巻く事業環境を踏まえて予測されるリスクを抽出し、発生頻度と影響度の観点から主要なリスク項目を評価し、対応策の検討を行っています。その際、いくつかのリスクについては、シナリオを想定しその影響度を評価しています。リスク評価や対応策の有効性については、継続的にレビューしています。

情報セキュリティへの対応

当社グループは、研究開発、生産、営業などに関する機密情報や個人情報等を保有しています。そのため、外部攻撃、不正アクセス、マルウェアの感染等により、システム障害や機密情報・個人情報の漏洩が発生しないよう、ネットワークセキュリティの強化、システムの保守更新など保守・保全策の強化をしています。また、情報管理規則・各種ガイドラインを役職員に遵守徹底するなど情報管理体制の強化に努めています。具体的には、グループ全役職員を対象に、セキュリティニュースを発信、また年1回以上のセキュリティ講習会とメール訓練を実施し、セキュリティリテラシーの向上を図っています。

BCMの推進

主要拠点における自然災害の潜在的リスクを洗い出し、事業に与える影響が高いリスクについてBCPを策定しています。

有事の際、役職員の安全と各所の被災状況の確認を迅速に実行できるよう、安否確認システムを利用した安否確認訓練および非常用として各主要拠点に設置しているトランシーバーを使用した災害報告訓練を定期的実施しています。また、食糧・飲料などの備蓄品の内容、管理方法の見直しを行っています。

● 拠点別自然災害リスク

	本社	小山栃木工場	高崎吉井工場	佐倉工場	大阪工場	いわき工場
地震	◎	○	○	○	◎	◎
洪水	△	○	○	×	○	×
土砂崩れ	×	△	×	×	×	×
津波	×	×	×	×	◎	×
台風	○	○	○	○	○	○

潜在リスクの高さ ◎高い ○中 △低い ×かなり低い

更に、インシデント対応マニュアルを策定し、コンピュータやネットワーク上の問題・危機に備えています。今後、当社グループ全体のサイバーリスクへの対策状況を把握するため、セキュリティアセスメントサービスの実施を計画しています。

カントリーリスクへの対応

当社グループは、販売網の拡大やコスト競争力の強化、為替リスク低減等のために、グローバルに生産、調達および販売活動を行っています。そのため、現地における政情不安、急激な経済の減速、治安の悪化、貿易上の制裁措置、文化や法制度の相違、特殊な労使関係、テロ等の要因により問題が発生し、事業の円滑な遂行に支障が生じた場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。なお、ウクライナ・中東情勢等の地政学リスクにより、売上高の減少、鋼材など原材料や燃料価格の値上げによるコストの増加、海上輸送の遅延など、当社グループの経営成績等にも影響が出ており、今後の動向により長期化する可能性があります。

そのため、当社グループでは、カントリーリスクへの対応に向けて、サプライチェーンの多重化や長期契約による安定調達等に努めています。また、グループ会社と連携して情報収集を行い、リスクの低減を図っています。

財務関連情報

11年間の主要データ(連結)

財務関連データ

	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3
会計年度 (単位:百万円)					
売上高	163,026	172,544	161,799	149,829	167,695
売上原価	139,777	146,657	136,447	126,207	142,426
売上総利益	23,249	25,886	25,352	23,622	25,268
販売費及び一般管理費	16,362	16,961	17,363	17,076	17,447
営業利益	6,886	8,925	7,988	6,545	7,820
経常利益	6,150	6,603	6,227	7,202	8,105
税金等調整前当期純利益	7,091	6,160	6,631	6,711	6,594
親会社株主に帰属する当期純利益	3,976	9,793	5,056	4,254	4,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,982	10,241	7,652	9,818	5,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,129	△ 10,892	△ 2,855	△ 3,585	△ 5,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,562	3,318	△ 8,166	△ 5,030	△ 2,529
設備投資額	11,430	2,557	2,869	5,424	5,021
減価償却額	2,828	3,223	3,190	3,137	3,260
研究開発費	2,538	2,227	2,680	2,464	2,292
会計年度末 (単位:百万円)					
総資産	199,408	207,317	195,650	208,034	222,211
流動資産	76,839	80,564	76,314	79,578	87,845
流動負債	73,976	63,870	59,749	59,790	79,322
純資産	56,313	70,581	68,262	79,584	87,086
有利子負債残高(借入金)	77,219	82,053	76,241	73,507	73,311
自己資本	54,694	68,783	66,459	77,658	85,011
会計年度 (単位:百万円)					
部門別業績					
機械事業売上高	71,111	75,990	72,232	66,803	73,453
産業機械部門	18,527	16,712	14,926	14,041	15,871
ロックドリル部門	26,842	30,910	30,076	26,979	30,199
ユニック部門	25,741	28,367	27,229	25,782	27,381
素材事業売上高	90,162	93,270	85,644	78,968	89,987
金属部門	78,684	81,513	74,192	67,853	77,334
電子部門	5,381	5,743	5,477	5,816	6,307
化成品部門	6,096	6,013	5,973	5,298	6,344
不動産事業売上高	1,013	2,535	3,045	3,074	3,338
機械事業営業利益	5,333	6,551	5,882	3,580	5,083
産業機械部門	1,851	1,711	1,037	104	1,005
ロックドリル部門	341	1,225	2,217	897	1,782
ユニック部門	3,141	3,614	2,627	2,578	2,295
素材事業営業利益	1,695	1,770	983	1,870	1,648
金属部門	1,503	1,449	1,154	1,738	867
電子部門	△ 123	52	△ 368	17	330
化成品部門	315	267	197	114	451
不動産事業営業利益	△ 43	776	1,276	1,265	1,339

財務関連データ

	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
会計年度 (単位:百万円)						
売上高	174,116	165,215	159,702	199,097	214,190	188,255
売上原価	147,674	138,940	137,508	172,995	185,575	160,010
売上総利益	26,441	26,275	22,194	26,101	28,615	28,245
販売費及び一般管理費	17,526	17,582	16,601	18,366	19,583	19,721
営業利益	8,915	8,693	5,592	7,734	9,031	8,524
経常利益	8,235	8,135	6,773	8,996	9,348	10,384
税金等調整前当期純利益	7,003	7,280	9,907	9,137	8,506	23,252
親会社株主に帰属する当期純利益	4,654	4,431	7,468	6,477	6,211	16,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,785	8,400	6,042	8,768	6,148	10,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,386	△ 5,073	2,245	△ 5,857	△ 1,617	1,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,205	△ 4,843	△ 3,123	△ 6,568	△ 5,934	△ 8,446
設備投資額	5,442	5,938	4,144	4,778	4,187	8,013
減価償却額	3,473	3,589	3,879	4,003	4,114	4,387
研究開発費	1,504	1,177	1,164	1,336	1,508	1,314
会計年度末 (単位:百万円)						
総資産	215,368	209,697	218,275	229,727	232,745	259,878
流動資産	87,441	85,725	88,625	96,238	99,882	99,636
流動負債	60,376	52,555	47,839	59,859	63,111	51,669
純資産	80,447	77,966	94,364	100,075	106,050	133,272
有利子負債残高(借入金)	72,597	70,412	69,683	65,671	62,848	58,389
自己資本	78,216	75,543	91,770	97,253	102,946	129,907
会計年度 (単位:百万円)						
部門別業績						
機械事業売上高	77,580	82,691	68,635	76,938	81,658	82,085
産業機械部門	17,971	23,237	16,682	17,723	17,943	15,548
ロックドリル部門	30,372	27,663	24,149	30,910	35,752	38,682
ユニック部門	29,237	31,791	27,804	28,305	27,961	27,853
素材事業売上高	92,722	79,366	88,203	118,163	126,804	100,388
金属部門	80,067	67,149	76,094	102,995	111,424	84,712
電子部門	6,527	5,506	5,741	7,271	6,926	6,766
化成品部門	6,127	6,710	6,367	7,896	8,454	8,908
不動産事業売上高	2,999	2,386	2,107	2,115	2,056	1,873
機械事業営業利益	6,567	7,343	3,968	4,679	6,093	5,696
産業機械部門	2,088	3,208	2,113	1,396	1,515	389
ロックドリル部門	1,689	142	△ 1,324	1,117	3,030	4,148
ユニック部門	2,789	3,992	3,180	2,165	1,547	1,158
素材事業営業利益	1,396	776	1,040	2,349	2,309	2,765
金属部門	581	301	499	940	1,276	1,945
電子部門	407	△ 35	161	666	500	212
化成品部門	406	510	380	743	532	608
不動産事業営業利益	1,163	735	736	743	835	470

11年間の主要データ(連結)

財務分析関連データ

	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3
1株当たりデータ (単位:円)*1					
当期純利益	98.40	242.34	125.13	105.29	118.16
配当金	30.00	50.00	50.00	50.00	50.00
純資産	1,353.41	1,702.21	1,644.81	1,922.04	2,104.07
収益性 (単位:%)					
売上高原価率	85.7	85.0	84.3	84.2	84.9
売上高総利益率	14.3	15.0	15.7	15.8	15.1
売上高販管費率	10.0	9.8	10.7	11.4	10.4
売上高営業利益率	4.2	5.2	4.9	4.4	4.7
売上高経常利益率	3.8	3.8	3.8	4.8	4.8
売上高当期純利益率	2.4	5.7	3.1	2.8	2.8
効率性・安全性					
自己資本当期純利益率(ROE)(%)*2	7.6	15.9	7.5	5.9	5.9
総資産当期純利益率(%)*3	2.1	4.8	2.5	2.1	2.2
デット・エクイティ・レシオ(倍)*4	1.4	1.2	1.1	0.9	0.9
有利子負債/EBITDA倍率(倍)*5	7.9	6.8	6.8	7.6	6.6
自己資本比率(%)*6	27.4	33.2	34.0	37.3	38.3
総資産回転率(回)*7	0.8	0.8	0.8	0.7	0.8
投資指標					
配当性向(%)*8	30.5	20.6	40.0	47.5	42.3
連結自己資本総還元率(%)*9	2.3	3.3	3.0	2.8	2.5
政策保有株式比率(%)*10	52.5	49.7	42.4	49.0	51.8
PBR(倍)*11	1.4	1.2	1.0	1.1	0.9
期末株価(円)	1,860	2,120	1,660	2,050	1,985
時価総額(百万円)	75,228	85,744	67,139	82,913	80,284

ESG関連データ

CO ₂ 排出量 スコープ1,2計(千t-CO ₂)*12	23	27	24	25	26
CO ₂ 排出量 スコープ3計(千t-CO ₂)*12	—	—	—	—	—
排水量(千m ³)*12	429	455	471	465	410
廃棄物等総排出量(t)*12	7,746	6,266	6,832	5,347	6,884
有価物*12	3,003	3,168	3,374	2,489	2,928
廃棄物*12	4,743	3,098	3,458	2,858	3,956
エネルギー使用量(千GJ)*12	454	474	429	458	483
水資源投入量(千m ³)*12	633	651	666	671	623
取締役人数(人)	8	7	8	9	9
社外取締役人数(人)	1	1	2	3	3
従業員数(人)	2,413	2,456	2,521	2,616	2,690
女性従業員数(人)*13	—	—	283	359	391
総実労働時間(時間)	2,075	2,136	2,105	2,064	2,138
超過労働時間(月平均)	25.50	26.27	23.80	20.65	26.85

その他関連データ

銅相場(LME平均:米ドル/mt)	7,104	6,554	5,215	5,154	6,444
円相場(期中平均:円/米ドル)	100.24	109.93	120.13	108.42	110.85
銅生産量(mt)	87,767	90,447	86,466	84,062	88,004
銅販売量(mt)	94,966	96,675	94,327	91,294	90,103

* 1. 2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、2017年3月期以前の1株当たり数値は、当該株式併合が行われたと仮定して算定しています。

2. 自己資本当期純利益率=親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本(期首・期末平均)×100

3. 総資産当期純利益率=親会社株主に帰属する当期純利益÷総資産(期首・期末平均)×100

4. デット・エクイティ・レシオ=有利子負債(期末)÷自己資本(期末)

5. 有利子負債/EBITDA倍率=有利子負債(期末)÷(営業利益+減価償却費)

財務分析関連データ

	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3
1株当たりデータ (単位:円)*1						
当期純利益	116.23	112.23	190.73	165.87	161.97	429.28
配当金	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	55.00
純資産	1,978.09	1,926.32	2,348.53	2,505.01	2,700.87	3,493.08
収益性 (単位:%)						
売上高原価率	84.8	84.1	86.1	86.9	86.6	85.0
売上高総利益率	15.2	15.9	13.9	13.1	13.4	15.0
売上高販管費率	10.1	10.6	10.4	9.2	9.1	10.5
売上高営業利益率	5.1	5.3	3.5	3.9	4.2	4.5
売上高経常利益率	4.7	4.9	4.2	4.5	4.4	5.5
売上高当期純利益率	2.7	2.7	4.7	3.3	2.9	8.6
効率性・安全性						
自己資本当期純利益率(ROE)(%)*2	5.7	5.8	8.9	6.9	6.2	13.8
総資産当期純利益率(%)*3	2.1	2.1	3.5	2.9	2.7	6.5
デット・エクイティ・レシオ(倍)*4	0.9	0.9	0.8	0.7	0.6	0.4
有利子負債/EBITDA倍率(倍)*5	5.9	5.7	7.4	5.6	4.8	4.5
自己資本比率(%)*6	36.3	36.0	42.0	42.3	44.2	50.0
総資産回転率(回)*7	0.8	0.8	0.7	0.9	0.9	0.8
投資指標						
配当性向(%)*8	43.0	44.6	26.2	30.1	30.9	12.8
連結自己資本総還元率(%)*9	3.9	3.1	2.5	2.4	2.8	3.1
政策保有株式比率(%)*10	43.6	36.0	39.4	38.0	35.1	40.8
PBR(倍)*11	0.7	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5
期末株価(円)	1,393	1,060	1,336	1,289	1,277	1,811
時価総額(百万円)	56,340	42,872	52,205	50,043	48,674	67,350

ESG関連データ

CO ₂ 排出量 スコープ1,2計(千t-CO ₂)*12	26	22	21	22	20	26
CO ₂ 排出量 スコープ3計(千t-CO ₂)*12	—	—	—	—	656	686
排水量(千m ³)*12	477	477	474	417	361	391
廃棄物等総排出量(t)*12	7,160	7,039	5,912	6,347	6,459	7,860
有価物*12	3,357	3,203	2,456	3,045	3,046	3,325
廃棄物*12	3,803	3,836	3,456	3,302	3,413	4,535
エネルギー使用量(千GJ)*12	511	438	427	472	410	565
水資源投入量(千m ³)*12	692	680	671	618	568	650
取締役人数(人)	9	9	9	9	9	9
社外取締役人数(人)	3	3	3	3	3	3
従業員数(人)	2,757	2,755	2,752	2,804	2,831	2,855
女性従業員数(人)*13	415	411	413	437	462	458
総実労働時間(時間)	2,117	2,083	1,952	1,986	1,943	1,935
超過労働時間(月平均)	25.40	22.36	15.22	18.80	16.64	16.20

その他関連データ

銅相場(LME平均:米ドル/mt)	6,341	5,860	6,879	9,691	8,551	8,362
円相場(期中平均:円/米ドル)	110.91	108.74	106.06	112.38	135.47	144.62
銅生産量(mt)	81,346	77,068	74,386	71,149	70,186	48,262
銅販売量(mt)	85,146	83,863	81,998	77,402	74,070	53,505

6. 自己資本比率=自己資本(期末)÷総資産(期末)×100

7. 総資産回転率=売上高÷総資産(期首・期末平均)

8. 配当性向=配当金総額÷親会社株主に帰属する当期純利益×100

9. 連結自己資本総還元率=(配当金総額+自己株式取得総額)÷連結自己資本(期首・期末平均)×100

10. 政策保有株式(みなし保有株式含む)の連結純資産に対する比率。

11. PBR=期末株価÷1株当たり純資産

12. 2023年度より算出対象範囲は国内主要生産拠点から海外を含む連結ベースに拡大。

13. 女性従業員数(人)は、2014年度以前は一部の区分において男女別での従業員数を集計していないため、2015年度以降の数値を記載しています。

経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

2024年3月期の経営成績

古河機械金属グループの売上高は、対前期比259億34百万円(△12.1%)減少し、1,882億55百万円、営業利益は、対前期比5億7百万円(△5.6%)減少し、85億24百万円となりました。営業利益率は、0.3ポイント増加し、4.5%となりました。機械事業全体では、増収減益(産業機械部門およびユニック部門は減収減益、ロックドリル部門は増収増益)となりました。素材事業全体では減収増益(金属部門は減収増益、電子部門は減収減益、化成品部門は増収増益)となりました。また、不動産事業は減収減益となりました。

営業外収益は、持分法による投資利益5億39百万円(前期は8億60百万円の持分法による投資損失)などを計上したことにより、対前期比5億9百万円増加し、36億55百万円となりました。営業外費用は、対前期比10億34百万円減少し、17億95百万円となりました。以上の結果、経常利益は、対前期比10億36百万円(11.1%)増加し、103億84百万円となりました。

当連結会計年度の特別利益は、古河大阪ビルの跡地その他の土地の共有持分の一部を譲渡したことを主とした、固定資産売却益134億33百万円(対前期比133億85百万円増)、投資有価証券売却益26億59百万円(対前期比22億96百万円増)などを計上したことにより、対前期比156億82百万円増加し、160億92百万円となりました。特別損失は、Cariboo Copper Corp. (ジブラルタル銅鉱山(カナダ)の権益の25%を保有)株式譲渡に伴う関連会社投融資整理損20億58百万円などを計上したことにより、対前期比19億72百万円増加し、32億24百万円となりました。以上の結果、税金等調整前当期純利益は、対前期比147億45百万円(173.3%)増加し、232億52百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合計した税金費用は、対前期比48億81百万円増加し、69億31百万円となりました。法人税等の負担率は、子会社留保利益による調整(△7.8%)があった前期に比し、5.7ポイント増加し、29.8%となりました。

非支配株主に帰属する当期純利益は、対前期比21百万円減少し、2億24百万円となりました。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、対前期比98億85百万円(159.1%)増加し、160億97百万円となりました。

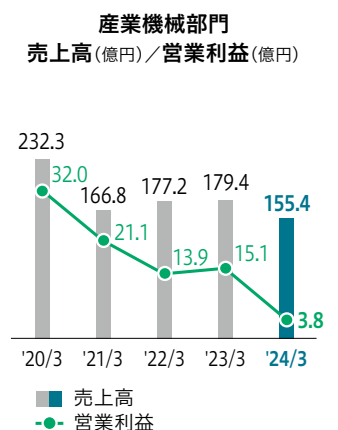
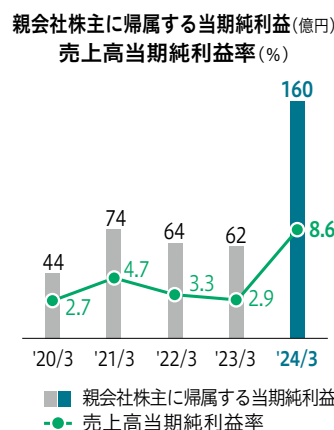
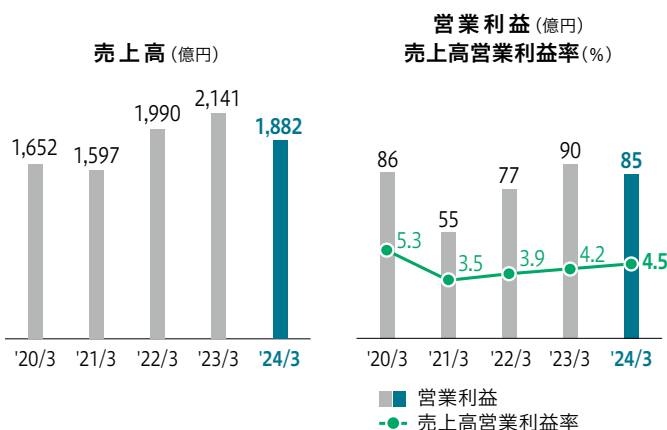
これにより自己資本当期純利益(ROE)は対前期比7.6ポイント上昇し13.8%となりました。また、1株当たり当期純利益は対前期比165.0%増の429.28円となりました。

産業機械部門

産業機械部門の売上高は、155億48百万円(対前期比23億94百万円減)、営業利益は、3億89百万円(対前期比11億25百万円減)となりました。当期末の受注残高は、八王子南バイパス大船寺田高架橋やトンネル工事向け掘削土砂搬送設備、ダム新設工事向け骨材搬送設備などの受注があり、前期末に比べ増加しました。売上高については、マテリアル機械は、前期並みの売上高となりましたが、ポンプ設備および環境製品は、減収となりました。コントラクタ事業は、清水IC第3高架橋鋼上部工事やトンネル工事向け掘削土砂搬送設備などについて、出来高に対応した売上高を計上し、増収となりました。営業利益については、マテリアル機械においてプラント工事の遅延に伴う追加原価の発生があり、減益となりました。

ロックドリル部門

ロックドリル部門の売上高は、386億82百万円(対前期比29億30百万円増)、営業利益は、41億48百万円(対前期比11億17百万円増)となりました。国内については、油圧クローラドリルなどの補用部品の出荷増や整備事業の受注増により、増収となりました。海外については、北米向け油圧プレーカおよび油圧クローラドリルの出荷が好調だったことに加え、中近東やアフリカ向け油圧クローラドリルの出荷が増加した結果、円安による増収効果もあり、増収となりました。



ユニック部門

ユニック部門の売上高は、278億53百万円(対前期比1億8百万円減)、営業利益は、11億58百万円(対前期比3億89百万円減)となりました。国内については、トラックの生産遅延が回復傾向となり、前期と比べトラック供給台数が増加したことにより、ユニッククレーンの出荷が増加し、増収となりました。一方で、鋼材など原材料価格の高騰等に対して、値上げ前の受注製品の出荷が続いた結果、原価率が悪化し、減益となりました。海外については、中国、東南アジア、欧州などへの出荷が減少し、減収となりました。

機械事業合計

産業機械、ロックドリルおよびユニックの機械事業の合計売上高は、820億85百万円(対前期比4億27百万円増)、営業利益は、56億96百万円(対前期比3億97百万円減)となりました。

金属部門

金属部門の売上高は、847億12百万円(対前期比267億11百万円減)、営業利益は、19億45百万円(対前期比6億68百万円増)となりました。電気銅の海外相場は、8,966米ドル/トンで始まり、4月半ばには9,000米ドル/トン台まで上昇したものの、中国の需要低迷長期化を主因として、5月後半には8,000米ドル/トン割れとなりました。その後は、中国の需要回復に対する期待感と不透明感が入り交じり、上げ下げを繰り返す展開が続ぎ、期末には8,729米ドル/トンとなりました。2023年3月末をもって小名浜製錬(株)との委託製錬契約を終了したことにより、電気銅の生産量が48,262トン(対前期比21,924トン減)となったことから、販売数量が減少し、減収となりました。一方で、金属価格変動による利益計上があったほか、委託製錬収支の改善により、増益となりました。

電子部門

電子部門の売上高は、67億66百万円(対前期比1億59百万円減)、営業利益は、2億12百万円(対前期比2億88百万円減)となりました。高純度金属ヒ素は、国内外ともに主要用途である化合物半導体用向け市場サイクルは底を脱しましたが、前期並みの売上高にとどまりました。結晶製品は、ユーザーの在庫調整の影響により、また、窒化アルミセラミックスは、半導体製造装置向け部品の需要低迷などにより、大幅な減収となりました。コイルは、半導体不足が解消された自動車生産の回復により、増収となりました。

化成品部門

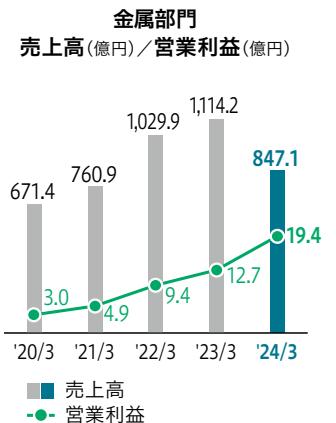
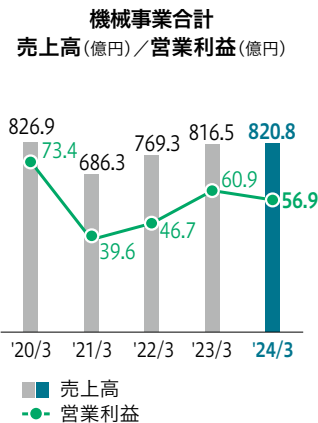
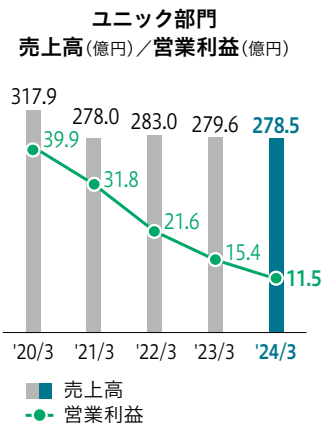
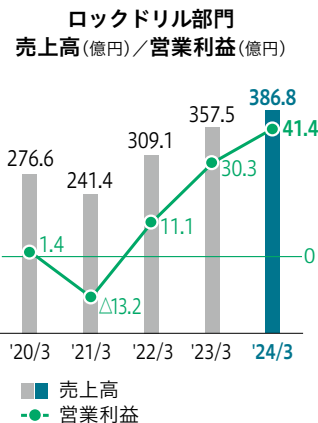
化成品部門の売上高は、89億8百万円(対前期比4億54百万円増)、営業利益は、6億8百万円(対前期比75百万円増)となりました。酸化銅は、銅価の上昇と価格改定などにより販売単価が上昇したものの、パソコンおよびスマートフォン向けに加え、サーバー等に使用されるパッケージ基板向けの需要も減少したため、前期並みの売上高となりました。亜酸化銅は、主要用途である船底塗料の需要が好調であることに加え、銅価の上昇と価格改定などにより販売単価が上昇し、増収となりました。

素材事業合計

金属、電子および化成品の素材事業の合計売上高は、1,003億88百万円(対前期比264億16百万円減)、営業利益は、27億65百万円(対前期比4億56百万円増)となりました。

不動産事業

不動産事業の売上高は、18億73百万円(対前期比1億82百万円減)、営業利益は、4億70百万円(対前期比3億65百万円減)となりました。主力ビルである室町古河三井ビルディング(商業施設名: COREDO 室町2)は、商業施設の売上げに応



じて発生する変動賃料が、コロナ禍前の水準まで回復しましたが、オフィスについては、都心の市場が供給過多の状態にある影響で、賃料単価が低下し、減収となりました。

その他

金属粉体事業、鋳物事業、運輸業等を行っています。売上高は、39億8百万円(対前期比2億37百万円増)、営業損失は、2億93百万円(対前期比1億60百万円の損失増)となりました。

2024年3月期の財政状態

総資産は、対前期末比271億32百万円(11.7%)増加し、2,598億78百万円となりました。流動資産は、対前期末比2億46百万円(△0.2%)減少し、996億36百万円となりました。減少の要因は、現金及び預金が49億6百万円(36.1%)増加しましたが、売上高の減少により、受取手形、売掛金及び契約資産が50億93百万円(△14.3%)減少したことによります。固定資産は、対前期末比273億78百万円(20.6%)増加し、1,602億41百万円となりました。増加の要因は、古河大阪ビルの跡地その他の土地の共有持分の一部を譲渡した代金の計上により、投資その他の資産の「その他」に含まれる長期未収入金が増加したほか、保有する上場株式の株価の上昇により、投資有価証券が126億71百万円(36.5%)増加したことによります。

負債合計は、対前期末比89百万円(△0.1%)減少し、1,266億5百万円となりました。流動負債は、対前期末比114億42百万円(△18.1%)減少し、516億69百万円となりました。減少の要因は、短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含みます。)が、100億49百万円(△60.5%)減少したことによります。固定負債は、対前期末比113億52百万円(17.9%)増加し、749億35百万円となりました。増加の要因は、社債および長期借入金の合計額が、55億90百万円(12.1%)増加したほか、その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債が増加

したことによります。

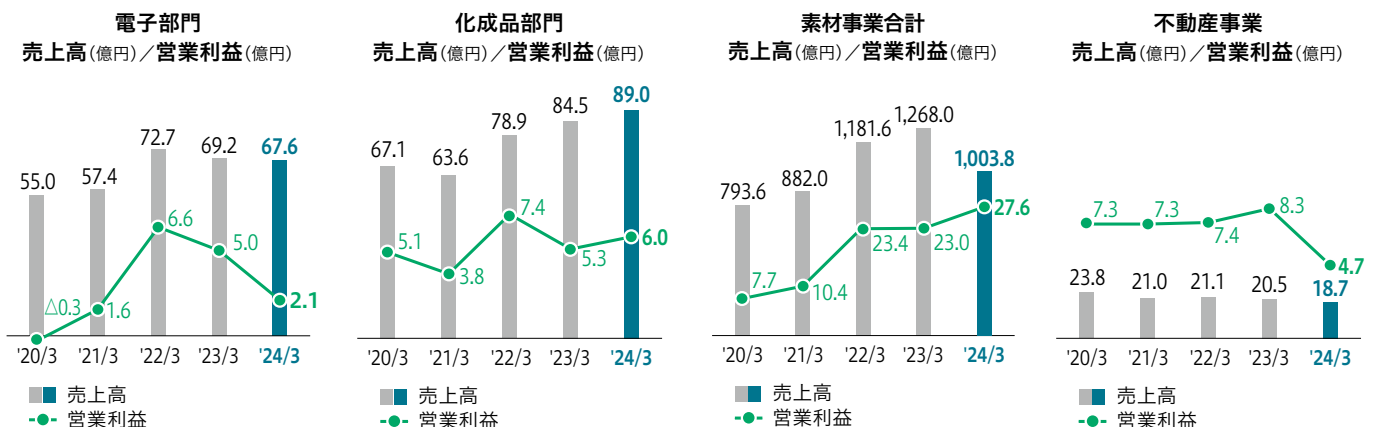
純資産は、対前期末比272億22百万円(25.7%)増加し、1,332億72百万円となりました。増加の要因は、主に親会社株主に帰属する当期純利益160億97百万円を計上し、剰余金の配当19億5百万円を実施したことなどにより、株主資本合計が125億77百万円(15.0%)増加したこと、また、その他有価証券評価差額金の増加などにより、その他の包括利益累計額合計が143億83百万円(75.8%)増加したことによります。

以上の結果、自己資本は1,299億7百万円となり、自己資本比率は、対前期末比5.8ポイント増加し50.0%となりました。デット・エクイティ・レシオは前期末比0.2ポイント改善し0.4倍となりました。有利子負債/EBITDA倍率は、0.3ポイント改善し4.5倍となりました。

研究開発費および設備投資額

当社グループは、多岐にわたる市場ニーズにかなった高付加価値製品の開発を積極的に推進しています。2024年3月期における研究開発は、対前期比12.8%減の13億14百万円となりました。産業機械部門において2百万円、ロックドリル部門において1億12百万円、ユニック部門において2億29百万円、電子部門において88百万円、化成品部門において1億74百万円、その他部門において19百万円でした。また、各セグメント製品群の基盤技術開発、新事業創出のためのコーポレート研究に係る研究開発費は6億86百万円であり、各報告セグメント(事業部門)に配賦しています。

2024年3月期の設備投資額は、対前期比91.4%増の80億13百万円(無形固定資産を含む)となりました。生産効率の向上を主とした設備投資を、産業機械部門において25億47百万円、ロックドリル部門において10億25百万円、ユニック部門において8億57百万円、金属部門において4億28百万円、電子部門において7億20百万円、化成品部門において4億32百万円実施しまし



た。また、不動産事業において事業用不動産の取得に12億32百万円、その他部門において休廃止鉱山の鉱害防止対策に7億69百万円実施しました。以上の所要資金は、自己資金および借入金によっています。減価償却費は対前期比6.6%増の43億87百万円となりました。

2024年3月期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、104億92百万円の純収入で、対前期比43億44百万円の収入増となりました。主として、売上債権の減少、仕入債務の増加ほか、営業活動に係る資産・負債の増減により支出が減少したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億15百万円の純収入（前期は16億17百万円の純支出）で、対前期比35億33百万円の収入増となりました。主として、有形固定資産の取得による支出64億5百万円（対前期比30億43百万円の支出増）に対し、有形固定資産の売却による収入が54億64百万円（対前期比52億25百万円の収入増）、投資有価証券の売却による収入が31億28百万円（対前期比17億47百万円の収入増）となったことによります。有形固定資産の取得による支出の増加は、主として、群馬環境リサイクルセンター（株）の医療廃棄物処理設備の新設をはじめとする機械事業における、14億61百万円の支出の増加によります。有形固定資産の売却による収入の増加は、主として、古河大阪ビルの跡地その他の土地の共有持分の一部を譲渡したことによります。投資有価証券の売却による収入の増加は、政策保有株式について、毎年、保有継続の適否を検証するとともに、資産の有効活用および財務体質の健全化を図るべく適宜売却を進めていることによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、84億46百万円の純支出で、対前期比25億12百万円の支出増となりました。主として、有利子負債削減による支出（短期・長期借入れおよび社債の発行による収入と短期・長期借入金の返済による支出の純減）46

億62百万円（対前期比17億93百万円の支出増）によります。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、対前期末比45億87百万円増の181億93百万円となりました。

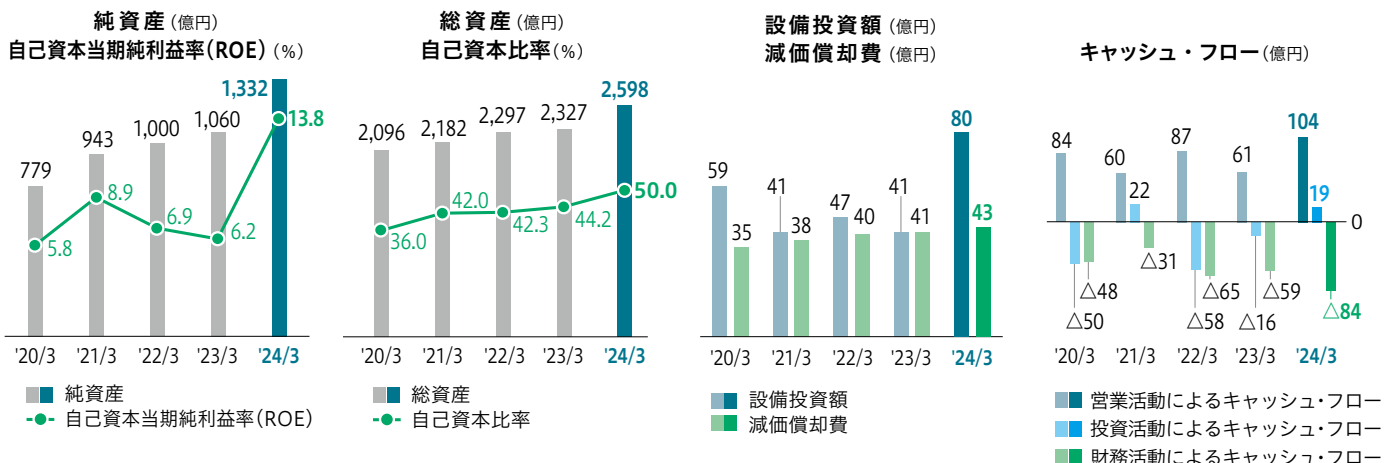
連結キャッシュ・フロー配分と資本政策

「2025年ビジョン」達成に向けた最終フェーズを担う「中期経営計画2025」において、経営資源の配分等については、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するための投資を優先し、そのうえで、安定的・継続的な株主還元を実行することを基本方針としています。連結営業キャッシュ・フローの配分については、株主還元配慮しつつ、堅固な財務基盤の確立を目指し、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するための設備投資の実施に努めていきます。

「2025年ビジョン」の各フェーズにおける連結キャッシュ・フロー配分の概要は、76ページの図表のとおりです。

設備投資への資金配分については、第1フェーズの設備投資実績累計額は164億3百万円（設備投資等の支払額は163億94百万円）、第2フェーズは131億10百万円（設備投資等の支払額は124億59百万円）、2023年度は80億13百万円（設備投資等の支払額は65億26百万円）となりました。第3フェーズの設備投資実績累計額は200億円を見込み、70%に当たる140億円をコア事業と位置づける機械事業に投下する予定です。引き続き、モノづくり力の強化を支える設備投資を実施していきます。

有利子負債の削減については、2016年度末の有利子負債残高735億7百万円から、第1フェーズで30億94百万円、第2フェーズで75億64百万円、2023年度は44億59百万円を削減（「連結キャッシュ・フロー配分の概要」の有利子負債の増△減には、為替換算差額による増△減額を含んでいません。）し、当連結会計年度末の有利子負債残高は、583億89百万円となりました。第3フェーズでは有利子負債100億円の削減を予定しており、引き続き、金融情勢に左右されない資金調達を可能にする堅固な財務



基盤の確立を目指していきます。更に、「2025年ビジョン」の最終年度となる2025年度には、日系格付機関による発行体格付で、現行の「BBB+」から「A-」以上の格付引上げが可能となる財務水準をイメージし、今後とも継続して財務の健全性向上に努めていきます。

配当については、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するための投資を優先したうえで、増配および中間配当の実施を検討し、原則として1株当たり50円以上の年間配当金および連結自己資本総還元率3%以上を目安として、安定的・継続的な利益還元を努めていきます。第1フェーズの剰余金の処分累計額は59億58百万円で、平均の連結自己資本総還元率は3.2%、第2フェーズの剰余金の処分累計額は58億円で、平均の連結自己資本総還元率は2.6%、2023年度の剰余金の処分額は20億45百万円(1株当たり配当金55円の年間配当金、2022年度から5円増配)で、連結自己資本総還元率は3.1%でした。なお、2024年5月13日に公表した2024年度の配当予想は、第2四半期は1株当たり30円、期末は1株当たり30円とし、年間合計1株当たり配当金を60円(2023年度から5円増配予想)としました。

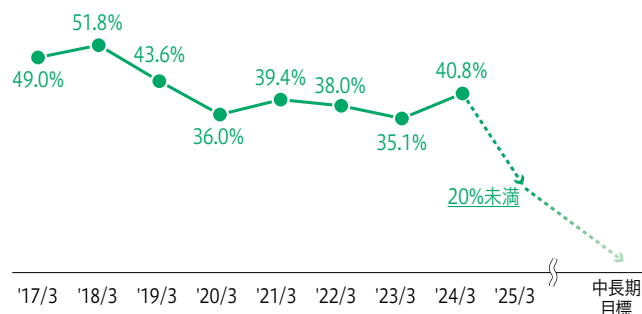
自己株式の取得・消却については、株価の動向や資本効率、キャッシュ・フロー等を勘案しつつ適宜検討していきます。第1フェーズで取得した自己株式の総数は1,186,300株、取得価額の総額は16億28百万円、第2フェーズは1,099,400株、13億87百万円、2023年度は925,700株、16億20百万円(「連結キャッシュ・フロー配分の概要」の自己株式の取得額には、単元未満株式の買取請求による自己株式の取得を含みます。)でした。なお、1事業年度における自己株式の取得の目安は、おおむね15-20億円、2024年3月期から2026年3月期までの3年間で50億円程度とします。

政策保有株式の縮減については、毎年、個別の銘柄ごとにその保有目的、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか、また同時に定性面、定量面からの総合的な判断を含め精査し、

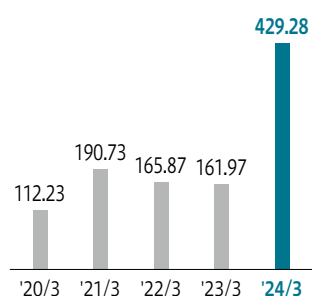
保有継続の適否を検証しています。保有の必要性が認められなくなった銘柄は、適宜売却を行うなど縮減に努め、縮減に関する指標として、政策保有株式の連結純資産に対する比率を継続的に開示していきます。当連結会計年度末の比率は、保有する上場株式の株価が上昇したことにより、対前期末比5.8ポイント増加し、40.8%となりました。

なお、2024年2月に政策保有株式の縮減目標を設定し、2026年3月末までに連結純資産に対する比率を20%未満にすることを公表しました。これを更に推し進め、1年前倒しで2025年3月末までに低下させる予定です。当該売却資金は、「中期経営計画2025」において株主還元に関する方針として設定した自己株式の取得(3年間)の目安を30億円程度から50億円程度に増額し、活用する予定です。更に、M&A等の成長投資のほか、環境投資としてカーボンニュートラルおよび環境保全に係る投資に活用する予定です。(「連結キャッシュ・フロー配分の概要」の第3フェーズ累計額(イメージ)は、営業活動によるキャッシュ・フローの配分を表しており、当該売却資金を反映していません。)

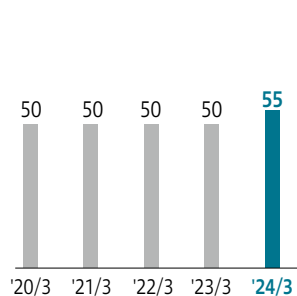
● 政策保有株式の縮減イメージ



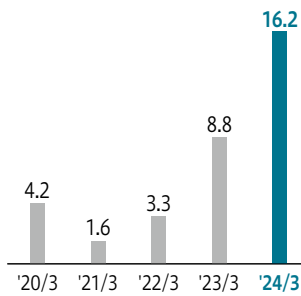
1株当たり当期純利益 (円)



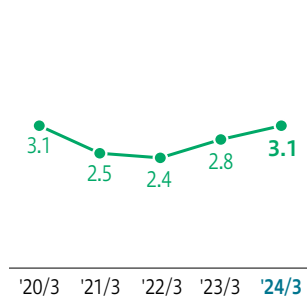
1株当たり配当金 (円)



自己株式取得額 (億円)



連結自己資本総還元率 (%)



● 連結キャッシュ・フロー配分の概要

(単位:百万円、単位未満切捨て)

	第1フェーズ 2017年度～2019年度 累計額	第2フェーズ 2020年度～2022年度 累計額	2023年度	第3フェーズ 2023年度～2025年度 累計額(イメージ)
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,537	20,959	10,492	40,000
設備投資等の支払額	△16,394	△12,459	△ 6,526	△20,000
その他投資の支払・回収額	2,078	7,230	8,441	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,315	△ 5,229	1,915	△20,000
フリーキャッシュ・フロー	11,221	15,729	12,408	20,000
有利子負債の増△減	△ 3,058	△ 7,636	△ 4,662	△10,000
配当金の支払額	△ 6,017	△ 5,856	△ 1,904	△ 7,000
自己株式の取得額	△ 1,631	△ 1,388	△ 1,621	△ 3,000
その他	△ 870	△ 744	△ 257	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,577	△15,626	△ 8,446	△20,000

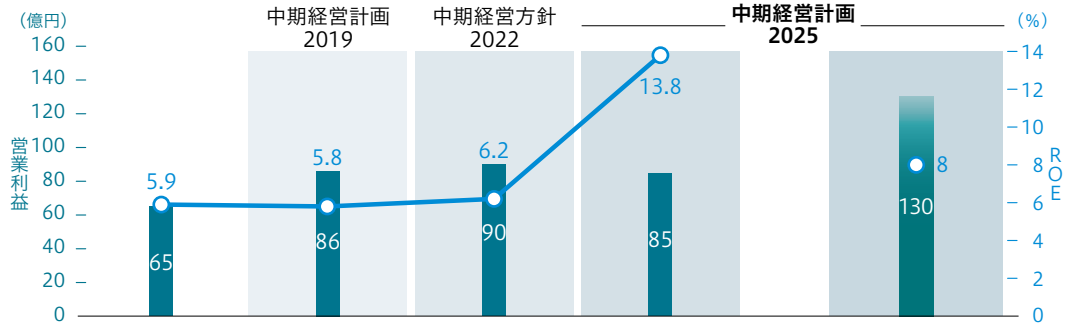
● 財務指標

財務指標	2016年度 (比較基準年)	2019年度	2022年度	2023年度	2025年度 イメージ
デット・エクイティ・レシオ*1	0.9倍	0.9倍	0.6倍	0.4倍	0.5倍台
有利子負債/EBITDA倍率*2	7.6倍	5.7倍	4.8倍	4.5倍	3倍台
発行体格付	BBB(JCR)	BBB(JCR)	BBB+(JCR)	BBB+(JCR)	A-以上(日系格付機関)

*1 デット・エクイティ・レシオ=有利子負債(期末)÷自己資本(期末)

*2 有利子負債/EBITDA倍率=有利子負債(期末)÷(営業利益+減価償却費)

● 経営指標



経営指標	2016年度 実績	2019年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2025年度 目標
営業利益	65億円	86億円	90億円	85億円	130億円程度
ROE	5.9%	5.8%	6.2%	13.8%	8%程度

※「中期経営計画2025」の経営指標は、新規のアライアンス、M&Aを織り込んでいない数値

● ROE 推移

ROE	=	収益性 当期純利益率	×	効率性 総資産回転率	×	レバレッジ 財務レバレッジ	
2016年度(実績)	:	5.9%		2.84%		0.74回	2.80倍
2019年度(実績)	:	5.8%		2.68%		0.78回	2.76倍
2022年度(実績)	:	6.2%		2.90%		0.93回	2.31倍
2023年度(実績)	:	13.8%		8.55%		0.76回	2.12倍
2025年度(目標)	:	8%程度		改善		改善	低下

※2016年度との比較

■ 経営指標分析

創業150周年を迎える2025年度に向けた当社グループの2025年ビジョン「FURUKAWA Power & Passion 150」において連結営業利益150億円超の常態化、二桁台のROEを掲げる中、「2025年ビジョン」を具現化していくための最終フェーズ(2023年度～2025年度)を担う「中期経営計画2025」を策定し、最終年度である2025年度に、連結営業利益130億円程度、ROE8%程度とする経営指標を設定しました。

最終フェーズ初年度に当たる2023年度については、マテリアル機械においてプラント工事の遅延等に伴う追加原価の発生があった産業機械部門、鋼材など原材料価格の高騰等に対して、値上げ前の受注製品の出荷が続いたユニック部門などが低調で、連結営業利益は85億24百万円となりました。特別利益に、古河大阪ビルの跡地その他の土地の共有持分の一部を譲渡したことを主とした、固定資産売却益134億33百万円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益が160億97百万円となった結果、ROEは13.8%となりました。

目標達成に向けての成長戦略として、事業ポートフォリオの見直し強化に加え、各事業部門内の事業(製品)ポートフォリオ戦略も可視化し、収益性の改善や低収益事業(製品)の見極めを推進していきます。特に、コア事業と位置づける機械事業については、持続的拡大を新たなステージに引き上げるために、経営資源を集中していきます。

ROE向上に向けた取り組みの強化については、投資に伴うリスクおよび資本コストを勘案した採算性に留意し、個別の投資判断を行うとともに、効率性、収益性の改善に努めます。また、資本コストを活用した事業ポートフォリオマネジメントを運用することにより、経営資源配分の全体最適を追求し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現していきます。

■ セグメント分析

ROE向上の取り組みの強化・浸透を図るべく、ROA(総資産営業利益率)をセグメントごとの経営指標・管理指標とし、ROAの構成要素として収益性(売上高営業利益率)、効率性(総資産回転率)の改善に取り組んでいます。2023年度の状況は以下のとおりです。なお、2016年度(比較基準年)、2019年度(第1フェーズの最終年度)、2022年度(第2フェーズの最終年度)および2023年度にわたる指標の推移は以下の表のとおりです。

産業機械部門

産業機械部門では、単なる機器メーカーからの脱却を目指し、エンジニアリング力の強化を図ってきた成果として、コントラクタ事業の拡大や、マテリアル機械におけるセクションプラント工事案件への技術提案による受注獲得などが、業績向上に大きく

貢献し、収益性(営業利益率)が改善してきましたが、2023年度は、マテリアル機械においてプラント工事の遅延等に伴う追加原価の発生があったため、収益性(営業利益率)が大幅に悪化したことに加え、固定資産投資および在庫投資の増加などにより効率性(総資産回転率)も悪化した結果、ROAは1.4%となりました。

ロックドリル部門

ロックドリル部門では、新型コロナウイルス感染症の影響から回復した2021年度以降の増収に伴い、収益性(営業利益率)が改善し、また、売上債権回転率の改善や、在庫水準適正化の取り組みによる棚卸資産回転率の改善を主因として、効率性(総資産回転率)も改善しています。2023年度は、北米向け油圧ブレーカおよび油圧クローラドリルの出荷好調に、円安効果も加わった増収を主因として、収益性(営業利益率)が更に改善し、ROAは10.8%となりました。

ユニック部門

ユニック部門では、継続的な鋼材など原材料価格の高騰等に対して、値上げ前の受注製品の出荷が続いた結果、収益性(営業利益率)が更に悪化し、2023年度のROAは3.7%となりました。2016年度から2021年度にかけて実施した佐倉工場の設備投資に伴い、固定資産回転率が悪化しているため、収益性(営業利益率)の改善とともに、設備投資効果の追求と最大化が課題となっています。

金属部門

金属部門では、金属価格変動による利益計上に加え、委託製錬収支の改善により、収益性(営業利益率)が更に改善し、2023年度のROAは6.4%となりました。委託製錬事業の抜本的な見直しとして、2023年3月末に小名浜製錬(株)との委託製錬契約を終了し生産規模を縮小した結果、必要銅精鉱量が減少したため、銅鉱山権益への出資についても見直し、ジブラルタル銅鉱山(カナダ)の権益の25%を保有するCariboo Copper Corp.の株式を2024年3月に譲渡しました。

電子部門

電子部門では、半導体市況回復の遅れを主因として収益性(営業利益率)が悪化し、2023年度のROAは2.4%となりました。電子機器の高性能化や高集積化、微細化、薄型化が進み、それに伴う放熱部材の需要が高まっている窒化アルミセラミックスの生産能力増強のための設備投資を実施しており、収益基盤の強化を図っています。

化成品部門

化成品部門では、亜酸化銅が、主要用途である船底塗料の需要が好調だったことに加え、銅価の上昇と価格改定などにより販売単価が上昇し、増収となったことを主因として収益性(営業利益率)が改善し、2023年度のROAは3.5%となりました。5G 関連やクラウドサーバー向けに販売が伸長することに備え、酸化銅の生産能力増強のための設備投資を実施しています。

不動産事業

不動産事業では、都心のオフィス市場が供給過多の状態にある影響で、室町古河三井ビルディングの事務所賃料単価が低下し、減収となったことを主因として収益性(営業利益率)が悪化し、2023年度のROAは1.5%となりました。経営資源の有効活用を図ることを目的として、2023年8月に古河大阪ビルの跡地その他の土地の共有持分の一部を譲渡し、譲渡代金を原資として、当該地に建築中のホテルおよび一部住宅を用いた賃貸事業を2027年度中に開始することを計画しています。

● 連結 ROA 推移

連結	ROA (営業利益)	総資産 回転率	営業 利益率	営業利益 (百万円)
2016年度(比較基準年)	3.2%	0.7回	4.4%	6,545
2019年度(第1フェーズ最終年)	4.1%	0.8回	5.3%	8,693
2022年度(第2フェーズ最終年)	3.9%	0.9回	4.2%	9,031
2023年度	3.5%	0.8回	4.5%	8,524

● 部門別 ROA 推移

産業機械	ROA (営業利益)	総資産 回転率	営業 利益率	営業利益 (百万円)
2016年度(比較基準年)	0.5%	0.9回	0.6%	104
2019年度(第1フェーズ最終年)	13.4%	1.1回	12.2%	3,208
2022年度(第2フェーズ最終年)	6.0%	0.8回	7.3%	1,515
2023年度	1.4%	0.7回	2.1%	389

ロックドリル	ROA (営業利益)	総資産 回転率	営業 利益率	営業利益 (百万円)
2016年度(比較基準年)	2.9%	0.9回	3.3%	897
2019年度(第1フェーズ最終年)	0.4%	0.8回	0.5%	142
2022年度(第2フェーズ最終年)	8.1%	1.0回	8.5%	3,030
2023年度	10.8%	1.0回	10.7%	4,148

ユニック	ROA (営業利益)	総資産 回転率	営業 利益率	営業利益 (百万円)
2016年度(比較基準年)	11.2%	1.1回	9.9%	2,578
2019年度(第1フェーズ最終年)	13.0%	1.0回	12.5%	3,992
2022年度(第2フェーズ最終年)	5.0%	0.9回	5.5%	1,547
2023年度	3.7%	0.9回	4.1%	1,158

金属	ROA (営業利益)	総資産 回転率	営業 利益率	営業利益 (百万円)
2016年度(比較基準年)	6.2%	2.4回	2.6%	1,738
2019年度(第1フェーズ最終年)	1.1%	2.5回	0.5%	301
2022年度(第2フェーズ最終年)	3.7%	3.2回	1.1%	1,276
2023年度	6.4%	2.8回	2.3%	1,945

電子	ROA (営業利益)	総資産 回転率	営業 利益率	営業利益 (百万円)
2016年度(比較基準年)	0.2%	0.8回	0.3%	17
2019年度(第1フェーズ最終年)	△0.5%	0.8回	△0.6%	△35
2022年度(第2フェーズ最終年)	6.0%	0.8回	7.2%	500
2023年度	2.4%	0.8回	3.1%	212

化成品	ROA (営業利益)	総資産 回転率	営業 利益率	営業利益 (百万円)
2016年度(比較基準年)	0.7%	0.3回	2.1%	114
2019年度(第1フェーズ最終年)	3.1%	0.4回	7.6%	510
2022年度(第2フェーズ最終年)	3.1%	0.5回	6.3%	532
2023年度	3.5%	0.5回	6.8%	608

不動産	ROA (営業利益)	総資産 回転率	営業 利益率	営業利益 (百万円)
2016年度(比較基準年)	4.0%	0.1回	39.4%	1,265
2019年度(第1フェーズ最終年)	2.7%	0.1回	30.7%	735
2022年度(第2フェーズ最終年)	3.1%	0.1回	40.4%	835
2023年度	1.5%	0.1回	25.0%	470

■ 事業等のリスク

(1) 為替の変動について

当社グループは、国内外において生産、調達および販売活動を行っており、製品の輸出、銅精鉱を中心とする原材料の輸入および製錬加工料収入について為替変動の影響を受けます。そのため、為替予約取引等を利用してリスクの軽減を図っておりますが、為替が大きく変動した場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(2) 非鉄金属市況の変動について

当社グループの主製品の一つである電気銅等非鉄金属の価格は、国際市況を反映したLME(London Metal Exchange:ロンドン金属取引所)で決定されたUSドル建ての国際価格であり、国際的な需給バランス、投機的取引、国際政治・経済情勢などにより変動します。そのため、先物取引を利用したヘッジ等によりLME価格の変動による影響の最小化を図っておりますが、LME価格が大きく変動した場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(3) 金利について

当連結会計年度末における当社グループの借入金の連結貸借対照表計上額は533億89百万円と、総資産の20.5%を占めております。そのため、金利の上昇により負債コストが増加した場合には、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

なお、市場金利が上昇した場合には資金調達コストが増加する可能性があります。当社グループでは、固定金利等の種々の借入条件を適宜組み合わせることで、急激な金利変動に備えております。

(4) 投資有価証券および土地、その他の固定資産について

当社グループは、歴史上の経緯から、その他有価証券で市場価格のない株式等以外のものおよび土地を保有しております。その当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額は、その他有価証券で市場価格のない株式等以外のものが457億6百万円、土地が517億65百万円となっております。そのため、株価や地価が大きく下落した場合には、減損損失、評価損または売却損が発生し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

なお、有価証券については、毎年、取締役会において個別の銘柄ごとに、保有に伴う便益やリスク等を定性面と定量面の両面から総合的に勘案のうえ、その保有の継続の適否を検証しております。検証の結果、保有の意義が認められないと判断したもののについては、売却を進めることとしております。

また、当社グループが保有するその他の固定資産については、経営環境の著しい悪化等による収益性の低下や市場価格の下落等により減損損失が発生し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(5) 需要の変動について

当社グループの製品は、日本国内だけでなく海外でも販売されているため、日本、北米、欧州、アジアなどの主要市場において大きな景気変動があった場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

また、当社グループには、製品の特性上、売上高に占める国内の公共事業関連の割合が高い事業があるため、公共投資額に大きな変動があった場合も、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(6) カントリーリスクについて

当社グループは、販売網の拡大やコスト競争力の強化、為替リスク低減等のために、グローバルに生産、調達および販売活動を行っております。そのため、現地における政情不安、急激な経済の減速、治安の悪化、貿易上の制裁措置、文化や法制度の相違、特殊な労使関係、テロ等の要因により問題が発生し、事業の円滑な遂行に支障が生じた場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

また、ウクライナ・中東情勢等の地政学的リスクにより、売上高の減少、鋼材など原材料や燃料価格の値上げによるコストの増加、海上輸送の遅延など、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(7) 自然災害、感染症のまん延等の不可抗力について

当社グループは、地震等の自然災害や大規模火災等に備えた事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)の策定や地震対応マニュアルの作成、緊急時の連絡体制の整備等、事業継続に必要な対策を講じております。しかしながら、これらの災害により当社グループの生産拠点や調達先が重大な被害を受け、生産設備が損壊し、もしくは物流網に障害が発生する等の事態が生じた場合、または、新型コロナウイルス等の感染症の世界的なまん延により、当社グループの事業所や保有施設、調達先が操業・運営を行うことができない事態が生じた場合、製品およびサービスの安定的な供給・提供を行うことができなくなり、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(8) 品質について

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に従って製品を製造するとともに、その管理体制の確立および維持向上

に努めております。しかしながら、全ての製品について、将来にわたって欠陥が発生しないという保証はありません。そのため、生産物賠償責任保険やリコール保険等に加入することでリスクに備えておりますが、想定を超える大規模な製造物責任やリコールにつながる製品の欠陥が発生した場合、または当社グループおよびその製品への信頼が失われた場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(9) 新製品開発について

当社グループは、顧客のニーズを満たす新技術、新機能を備えた製品を市場投入すべく、積極的に新製品の開発に取り組んでおります。しかしながら、一部の事業においては、製品ライフサイクル上の成熟期に位置する取扱製品があり、そのような製品は、競合他社製品との差別化を図ることが困難であることから、利益率が低下する可能性があります。そのため、そのような事業において、将来の柱となるような新製品を開発・市場投入できない場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(10) 人材確保について

当社グループは、将来に向けて成長していくため、新卒、経験者を問わず優秀な人材を採用し、戦力化するための育成を行っております。しかしながら、事業に必要とされる人材の確保等を十分に行うことができなかった場合には、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(11) 環境保全について

当社グループは、国内外の各事業所において、関係法令に基づき環境保全および環境安全対策ならびに公害防止に努めており、特に、国内休鉱山における坑廃水による水質汚濁防止や集積場(堆積場)の保安等の鉱害防止については、必要な措置を講じております。しかしながら、関係法令の改正等により規制が強化された場合、また、各事業所において不測の事態が発生した場合、その対応に要するコストが増加し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(12) 公的規制について

当社グループは、国内外において事業を展開していることから、許認可、租税、環境、労務、独占禁止、輸出管理等に関する各国の法規制を受けております。当社グループは、これらの公的規制の遵守に努めておりますが、法令の改正等により規制が強化され、または新たな規制が制定された場合は、対応コストの増加や事業の継続への影響など、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(13) 退職給付債務について

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けており、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき退職給付に係る負債を計上しております。しかしながら、退職給付債務等の計算の基礎として採用した割引率や長期期待運用収益率等の前提条件と実際の結果との間に差異が生じた場合、または前提条件が変更された場合には、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(14) 気候変動について

当社グループは、気候変動に伴うリスクと機会を重要な経営課題であると認識し、温室効果ガスの排出削減などに取り組んでいます。また、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言へ賛同表明し、気候変動が事業に及ぼすリスク・機会を分析し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指しております。しかし、炭素税の導入や異常気象による事業所や工場の被災が発生した場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

(15) 情報セキュリティについて

当社グループは、研究開発、生産、営業などに関する機密情報や個人情報等を保有しています。当社グループでは、ネットワークセキュリティの強化、システムの保守更新など保守・保全策の強化と情報管理規則・各種ガイドラインを社員に遵守徹底するなど情報管理体制の強化を実施しておりますが、外部攻撃、不正アクセス、マルウェアの感染等により、システム障害や機密情報・個人情報の漏洩が発生した場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

なお、上記の記載のうち将来に関する事項は、2024年6月27日現在において当社グループが判断したものです。

連結財務諸表

連結貸借対照表

		(単位:百万円)				(単位:百万円)	
		2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)			2022年度 (2023年3月31日)	2023年度 (2024年3月31日)
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び預金		13,606	18,513	支払手形及び買掛金		14,397	14,267
受取手形、売掛金及び契約資産		35,502	30,408	電子記録債務		9,244	11,135
商品及び製品		18,705	20,044	短期借入金		16,607	6,558
仕掛品		12,213	13,670	リース債務		186	250
原材料及び貯蔵品		15,584	13,699	未払金		12,806	9,862
その他		4,318	3,350	未払法人税等		1,711	3,169
貸倒引当金	△	47	△ 50	賞与引当金		137	145
				工事損失引当金		6	—
流動資産合計		99,882	99,636	環境対策引当金		58	5
				訴訟損失引当金		—	136
				その他の引当金		—	67
				その他		7,954	6,070
				流動負債合計		63,111	51,669
固定資産				固定負債			
有形固定資産				社債		—	5,000
建物及び構築物(純額)		23,435	23,365	長期借入金		46,240	46,831
機械装置及び運搬具(純額)		9,384	9,952	リース債務		387	657
土地		53,910	51,765	繰延税金負債		10,141	17,083
リース資産(純額)		463	592	再評価に係る繰延税金負債		1,367	1,364
建設仮勘定		900	3,412	退職給付に係る負債		2,481	956
その他(純額)		2,888	2,957	環境対策引当金		—	15
有形固定資産合計		90,981	92,045	その他の引当金		97	5
				資産除去債務		228	234
無形固定資産		317	342	その他		2,638	2,788
				固定負債合計		63,583	74,935
				負債合計		126,695	126,605
				純資産の部			
投資その他の資産				株主資本			
投資有価証券		34,711	47,383	資本金		28,208	28,208
長期貸付金		4,573	5,112	資本剰余金		2	2
繰延税金資産		749	432	利益剰余金		58,847	73,046
退職給付に係る資産		351	2,692	自己株式	△	3,086	△ 4,707
その他		1,947	14,659	株主資本合計		83,971	96,549
貸倒引当金	△	769	△ 2,426	その他の包括利益累計額			
投資その他の資産合計		41,563	67,853	その他有価証券評価差額金		12,320	23,342
固定資産合計		132,862	160,241	繰延ヘッジ損益	△	77	36
				土地再評価差額金		2,582	2,575
				為替換算調整勘定		1,564	2,232
				退職給付に係る調整累計額		2,584	5,172
				その他の包括利益累計額合計		18,974	33,358
				非支配株主持分		3,103	3,365
				純資産合計		106,050	133,272
資産合計		232,745	259,878	負債純資産合計		232,745	259,878

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
売上高	214,190	188,255
売上原価	185,575	160,010
売上総利益	28,615	28,245
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	3,005	2,572
給料手当及び賞与	7,910	8,230
賞与引当金繰入額	78	78
退職給付引当金繰入額	525	401
貸倒引当金繰入額	10	—
研究開発費	1,055	935
その他	6,998	7,503
販売費及び一般管理費合計	19,583	19,721
営業利益	9,031	8,524
営業外収益		
受取配当金	847	991
持分法による投資利益	—	539
為替差益	1,462	1,162
その他	836	961
営業外収益合計	3,146	3,655
営業外費用		
支払利息	501	510
持分法による投資損失	860	—
休鉱山管理費	814	816
その他	654	467
営業外費用合計	2,829	1,795
経常利益	9,348	10,384
特別利益		
固定資産売却益	47	13,433
投資有価証券売却益	362	2,659
その他	0	—
特別利益合計	410	16,092
特別損失		
賃貸ビル解体費用	470	458
関連会社投融資整理損	—	2,058
その他	781	708
特別損失合計	1,252	3,224
税金等調整前当期純利益	8,506	23,252
法人税、住民税及び事業税	2,811	5,378
法人税等調整額	△ 762	1,552
法人税等合計	2,049	6,931
当期純利益	6,457	16,321
非支配株主に帰属する当期純利益	245	224
親会社株主に帰属する当期純利益	6,211	16,097

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)
当期純利益	6,457	16,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	491	11,027
繰延ヘッジ損益	106	93
為替換算調整勘定	1,413	996
退職給付に係る調整額	77	2,587
持分法適用会社に対する持分相当額	282	△ 250
その他の包括利益合計	2,373	14,454
包括利益	8,830	30,776
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,522	30,488
非支配株主に係る包括利益	308	287

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2022年度 (2022年4月 1日から 2023年3月31日まで)	2023年度 (2023年4月 1日から 2024年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,506	23,252
減価償却費	4,114	4,387
有形固定資産売却損益(△は益)	255	△13,150
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 362	△ 2,659
持分法による投資損益(△は益)	860	△ 539
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 7	1,583
受取利息及び受取配当金	△ 1,110	△ 1,331
支払利息	501	510
為替差損益(△は益)	△ 81	△ 482
売上債権の増減額(△は増加)	△ 6,798	5,366
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,219	△ 314
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 2,143	1,109
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,119	△ 3,832
その他	3,058	△ 1,074
小計	8,892	12,828
利息及び配当金の受取額	1,073	1,381
利息の支払額	△ 494	△ 503
法人税等の支払額	△ 3,400	△ 4,116
法人税等の還付額	76	902
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,148	10,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 0	△ 319
有形固定資産の取得による支出	△ 3,361	△ 6,405
有形固定資産の売却による収入	239	5,464
有形固定資産の除却による支出	△ 261	△ 255
投資有価証券の売却による収入	1,380	3,128
関係会社株式の売却による収入	—	430
子会社株式の取得対価の調整に伴う一部対価の返還による収入	420	—
その他	△ 34	△ 128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,617	1,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	57,408	14,748
短期借入金の返済による支出	△58,300	△21,860
長期借入れによる収入	3,200	6,630
長期借入金の返済による支出	△ 5,176	△ 9,180
社債の発行による収入	—	5,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 208	△ 231
自己株式の取得による支出	△ 888	△ 1,621
配当金の支払額	△ 1,942	△ 1,904
その他	△ 25	△ 26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,934	△ 8,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	541	625
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 862	4,587
現金及び現金同等物の期首残高	14,468	13,606
現金及び現金同等物の期末残高	13,606	18,193

連結株主資本等変動計算書

2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,208	2	54,557	△2,197	80,570
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,941		△ 1,941
親会社株主に帰属する当期純利益			6,211		6,211
自己株式の取得				△ 888	△ 888
土地再評価差額金の取崩			19		19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,290	△ 888	3,401
当期末残高	28,208	2	58,847	△3,086	83,971

	その他の包括利益累計額							非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	11,832	△292	2,602	35	2,506	16,683	2,821	100,075	
当期変動額									
剰余金の配当								△ 1,941	
親会社株主に帰属する当期純利益								6,211	
自己株式の取得								△ 888	
土地再評価差額金の取崩								19	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	487	215	△ 19	1,529	77	2,291	282	2,573	
当期変動額合計	487	215	△ 19	1,529	77	2,291	282	5,975	
当期末残高	12,320	△ 77	2,582	1,564	2,584	18,974	3,103	106,050	

2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,208	2	58,847	△ 3,086	83,971
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,905		△ 1,905
親会社株主に帰属する当期純利益			16,097		16,097
自己株式の取得				△ 1,621	△ 1,621
土地再評価差額金の取崩			7		7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	14,198	△ 1,621	12,577
当期末残高	28,208	2	73,046	△ 4,707	96,549

	その他の包括利益累計額							非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	12,320	△ 77	2,582	1,564	2,584	18,974	3,103	106,050	
当期変動額									
剰余金の配当								△ 1,905	
親会社株主に帰属する当期純利益								16,097	
自己株式の取得								△ 1,621	
土地再評価差額金の取崩								7	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,022	113	△ 7	667	2,587	14,383	261	14,645	
当期変動額合計	11,022	113	△ 7	667	2,587	14,383	261	27,222	
当期末残高	23,342	36	2,575	2,232	5,172	33,358	3,365	133,272	

会社概要

■ 会社概要 (2024年3月31日現在)

社名	古河機械金属株式会社
本社	〒100-8370 東京都千代田区大手町二丁目6番4号(常盤橋タワー)
電話	03-6636-9501
創業	1875年8月
設立	1918年4月
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
証券コード	5715
従業員数	2,855名(連結)

■ 株式の状況 (2024年3月31日現在)

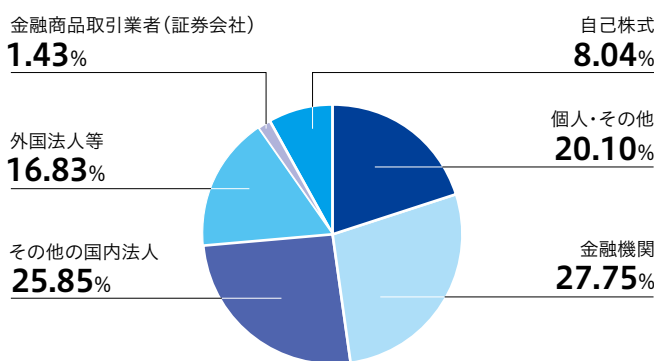
発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式総数	40,445,568株
株主総数	17,199名
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

■ 大株主(上位10位) (2024年3月31日現在)

	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,994	10.73
朝日生命保険相互会社	2,373	6.38
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,348	6.31
清和綜合建物株式会社	1,935	5.20
株式会社川嶋	1,860	5.00
株式会社三光	1,090	2.93
古河電気工業株式会社	877	2.36
茜会	741	1.99
中央日本土地建物株式会社	687	1.84
株式会社ADEKA	663	1.78

(注1) 当社は、自己株式3,255,730株を保有していますが、上記大株主からは除外しています。
(注2) 持株比率は、自己株式(3,255,730株)を控除して計算しています。

■ 所有者別株式構成 (2024年3月31日現在)



※ 役員の情報は、61～62ページに記載していますので、そちらをご覧ください。

最新のIR情報や説明会動画はウェブサイトへ

当社ウェブサイトの「株主・投資家情報」では、最新のIRニュースやIR資料、経営方針等の情報を公開しています。「IR資料室」では、統合報告書や有価証券報告書、説明会資料など、アーカイブも含め掲載するとともに、直近1年の決算説明会や中期経営計画説明会の動画を質疑応答も含めて掲載しています。

- IRニュース(決算短信、適時開示等)
- 経営方針(経営計画、コーポレート・ガバナンス等)
- 業績の推移(売上・損益状況、セグメント状況等)
- 株主情報(株主構成、資本政策・株主還元等)
- IR資料室(説明会資料、統合報告書、有価証券報告書等)



[株主・投資家情報](#)

社会課題の解決に貢献する古河機械金属グループの製品を動画で紹介


社会課題の解決に貢献する当社グループ製品の特長や強み等を動画(YouTube)で紹介しています。ベルトコンベヤ編では、省人化や工期短縮などの効率性や環境に優しく安心・安全な土砂搬送を実現した優れた特性を紹介、トンネルドリルジャンボ編では、山岳トンネル工事現場での作業員の安全性や生産性向上を実現した各種製品を第三者評価とともに紹介、ミニクローラークレーン編では、クレーン車が入れない狭い場所や不整地、屋内など、世界中の様々な場所で活躍する事例を製品特長とともに紹介しています。ぜひご覧ください。



[【古河機械金属グループ製品紹介】](#)



沿革

1875 (明治8)	新潟県で草倉銅山の経営を開始する(創業)		2003 (平成15)	中国にユニッククレーンの製造販売のための合弁会社を設立する	
1877 (明治10)	栃木県で足尾銅山の経営を開始する	当社グループの発展の礎は足尾銅山開発に始まります	2005 (平成17)	中核事業を会社分割により分社し、古河機械金属グループとして経営体制の強化を図る	中国・山東省泰安市に設立されたユニック部門の関係会社で、車両搭載型クレーン車などを製造・販売
1900 (明治33)	足尾銅山に機械工場を設置し、機械部門へ進出する		2008 (平成20)	古河産機システムズ(株)が古河大塚鉄工(株)を吸収合併する	
1914 (大正3)	日本で最初にさく岩機を製作する	国産初のさく岩機は足尾で開発されました	2009 (平成21)	塗料の製造販売会社である(株)トウベを連結子会社化する	
1918 (大正7)	古河合名会社の鉱業部門を独立して、「古河鉱業株式会社」を設立する		2010 (平成22)	カナダの銅鉱山権益を取得する	
1944 (昭和19)	東亜化学製錬大阪製錬所を買収し、大阪製錬所として化学部門へ進出する 栃木県に足尾銅山機械部門の小山工場を建設する	小山工場では、銅山で使用するポンプや鉱山機械などを製造	2011 (平成23)	インドにさく岩機製品の販売会社を設立する	
1950 (昭和25)	群馬県にさく岩機部門の高崎工場を建設する		2012 (平成24)	ロシアにユニック製品の販売会社を設立する	
1951 (昭和26)	大阪製錬所で酸化チタンおよび亜酸化銅の製造を開始する	高崎工場ではさく岩機が量産され、さく岩機のトップメーカーとしての地位を固めます	2013 (平成25)	(株)トウベの全株式を譲渡し、「塗料事業」から撤退する	
1962 (昭和37)	足尾製錬所で古河・オートクンブ式自熔製錬設備が完成する 高純度金属ヒ素の研究開発が完了し、99.999% 製品の販売を開始する	銅鉱石の製錬段階で発生する副産物の一つであるヒ素	2014 (平成26)	東京・日本橋に「室町古河三井ビルディング」を竣工する フィリピンにコイル加工会社を設立する 研究機関を統合し、つくば総合開発センターを新設する	商業施設(COREDO室町2)、オフィス、賃貸住宅を有する室町古河三井ビルディング フィリピン・ブラカン州に設立された電子部門の関係会社で、コイルを製造
1987 (昭和62)	(株)ユニックを買収する		2015 (平成27)	経営理念を刷新、「2025年ビジョン」を制定する	
1989 (平成元)	社名を「古河鉱業株式会社」から「古河機械金属株式会社」に変更する	車両搭載型クレーンの代名詞となっている「ユニック」	2018 (平成30)	マレーシアにさく岩機製品等の販売会社を設立する	
1990 (平成2)	アメリカのプレーカ製造販売会社を買収する		2021 (令和3年)	本社機能を集約し、東京・大手町の「常盤橋タワー」に移転する 金属粉の製造販売会社である山石金属(株)を買収する	TOKYO TORCHにある常盤橋タワー
1997 (平成9)	タイにユニック製品・部品の製造会社を設立する	タイ・ラヨーン県に設立されたユニック部門の関係会社で、車両搭載型クレーンなどを製造	2022 (令和4年)	パナマと中国にあるさく岩機販売会社2社の解散を決議する	
1998 (平成10)	オランダにさく岩機製品の販売会社を設立する		2023 (令和5年)	小名浜製錬(株)との委託製錬契約を終了する 栃木県にさく岩機製品の整備サービス会社を設立する	
2001 (平成13)	群馬環境リサイクルセンターを設立する	オランダ・ユトレヒト市に設立されたロックドリル部門の関係会社で、さく岩機などを販売	2024 (令和6年)	カナダの銅鉱山権益を売却する	

古河機械金属株式会社

〒100-8370 東京都千代田区大手町二丁目6番4号（常盤橋タワー）
<https://www.furukawakk.co.jp>

2024年9月発行